

令和 2 年度

秋田市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

および基金運用状況審査意見書

秋田市監査委員

令3監委第553号
令和3年9月9日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 菅 原 琢 哉

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度秋田市各会計決算審査意見

| | | | |
|-----|-------------------|-------|-----|
| 第1 | 審査の対象 | ----- | 1 |
| 第2 | 審査の期間および場所 | ----- | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | ----- | 1 |
| 第4 | 審査の結果および意見 | ----- | 2 |
| 1 | 令和2年度決算審査概要 | ----- | 9 |
| (1) | 各会計決算総額について | ----- | 9 |
| (2) | 普通会計における財政状況 | ----- | 12 |
| ア | 決算収支 | ----- | 12 |
| イ | 財政指標の推移 | ----- | 13 |
| ウ | 類似都市との比較 | ----- | 16 |
| (3) | 市債現在高の状況 | ----- | 18 |
| 2 | 一般会計 | ----- | 21 |
| (1) | 概況 | ----- | 21 |
| ア | 決算総額 | ----- | 21 |
| イ | 決算収支 | ----- | 22 |
| (2) | 歳入 | ----- | 23 |
| ア | 決算状況について | ----- | 23 |
| イ | 各款別執行状況について | ----- | 27 |
| ウ | 収入未済額および不納欠損額について | ----- | 60 |
| (3) | 歳出 | ----- | 67 |
| ア | 決算状況について | ----- | 67 |
| イ | 翌年度繰越額について | ----- | 72 |
| ウ | 不用額について | ----- | 76 |
| エ | 各款別執行状況について | ----- | 77 |
| オ | 負担金、補助及び交付金について | ----- | 108 |
| カ | 建設工事について | ----- | 109 |
| キ | 繰出金について | ----- | 110 |

| | | | |
|------|------------------|-------|-----|
| 3 | 特別会計 | ----- | 113 |
| (1) | 概況 | ----- | 113 |
| | ア 決算総額 | ----- | 113 |
| | イ 決算収支 | ----- | 114 |
| | ウ 翌年度繰越額について | ----- | 115 |
| | エ 不用額について | ----- | 116 |
| | オ 繰入金について | ----- | 117 |
| (2) | 土地区画整理会計 | ----- | 118 |
| (3) | 市有林会計 | ----- | 122 |
| (4) | 市営墓地会計 | ----- | 126 |
| (5) | 中央卸売市場会計 | ----- | 129 |
| (6) | 公設地方卸売市場会計 | ----- | 131 |
| (7) | 大森山動物園会計 | ----- | 136 |
| (8) | 廃棄物発電会計 | ----- | 141 |
| (9) | 病院事業債管理会計 | ----- | 145 |
| (10) | 学校給食費会計 | ----- | 149 |
| (11) | 国民健康保険事業会計（事業勘定） | ----- | 152 |
| (12) | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 | ----- | 163 |
| (13) | 介護保険事業会計（保険事業勘定） | ----- | 167 |
| (14) | 後期高齢者医療事業会計 | ----- | 178 |
| 4 | 実質収支に関する調書 | ----- | 183 |
| 5 | 財産に関する調書 | ----- | 184 |
| (1) | 公有財産 | ----- | 184 |
| (2) | 物品 | ----- | 186 |
| (3) | 債権 | ----- | 186 |
| (4) | 基金 | ----- | 187 |

令和2年度秋田市基金運用状況審査意見

| | | | |
|----|------------|-------|-----|
| 第1 | 審査の対象 | ----- | 189 |
| 第2 | 審査の期間および場所 | ----- | 189 |
| 第3 | 審査の方法 | ----- | 189 |
| 第4 | 審査の結果 | ----- | 189 |
| | 秋田市用品調達基金 | ----- | 190 |
| 1 | 運用状況 | ----- | 190 |
| 2 | 審査の結果 | ----- | 190 |

本書で用いた数値は、原則として以下により表記した。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入して表示した。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載した。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載した。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載した。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和 2 年度

秋田市各会計決算審査意見

令和2年度秋田市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市中央卸売市場会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和2年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和2年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和2年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和2年度各会計実質収支に関する調書
令和2年度財産に関する調書

第2 審査の期間および場所

令和3年7月7日から同年8月31日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第3 審査の方法

令和2年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、概ね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、前年度と比較して、歳入が460億3,799万円(34.1%)増の1,810億2,608万円、歳出が455億7,982万円(34.4%)増の1,782億4,887万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が488億279万円(23.5%)増の2,563億8,564万円、歳出が478億8,805万円(23.5%)増の2,519億5,895万円となっており、いずれも前年度を上回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が27億7,721万円となり、前年度の形式収支23億1,904万円を上回っている。また、翌年度への繰越財源は、前年度の10億4,783万円に対し、本年度は13億5,240万円となっており、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、前年度より1億5,361万円(12.1%)増加して、14億2,481万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度より6億1,404万円(25.0%)増加して、30億7,428万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が18億4,096万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支が1億1,908万円の黒字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、4億2,012万円の赤字となっており、赤字額は前年度と比較して1億7,142万円(68.9%)増加している。

主要財政指標は、前年度と比較して、経常収支比率、義務的経費比率、実質公債費比率が改善し、財政力指数は同数、経常一般財源比率は悪化している。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額のうち自主財源は、前年度と比較して14億7,604万円(2.3%)減少し、618億4,271万円となっている。これは、あきた芸術劇場整備事業負担金の増などにより、諸収入が7億1,027万円(8.3%)、ふるさと納税などの総務管理費寄附金の増などにより、寄附金が2億5,716万円(119.8%)それぞれ増

加したものの、税制改正による税率変更や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の縮小による法人税割の減などにより、市税が10億4,327万円（2.4%）、土地開発基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金の減などにより、繰入金が9億9,712万円（19.8%）、私立保育所保護者負担金の減などにより、分担金及び負担金が2億6,525万円（29.2%）それぞれ減少したことなどによる。

一方、依存財源は、前年度と比較して475億1,403万円（66.3%）増加し、1,191億8,336万円となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の廃止により、地方特例交付金が2億3,398万円（41.1%）、税制改正による廃止により、自動車取得税交付金が1億2,019万円（皆減）それぞれ減少したものの、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業費補助金の交付などにより、国庫支出金が390億8,336万円（175.1%）、あきた芸術劇場整備事業などに係る市債の増加により、市債が62億5,203万円（54.9%）、令和元年10月からの税率引上げにより、地方消費税交付金が12億5,684万円（21.0%）それぞれ増加したことなどによる。

自主財源と依存財源を合計した歳入総額は、460億3,799万円（34.1%）増加して、1,810億2,608万円となっている。

自主財源比率は、依存財源である国庫支出金や市債が増加したことなどにより、前年度の46.9%から12.7ポイント低下して、34.2%となっている。

収入未済額は、前年度と比較して8億3,945万円（23.8%）増加し、43億7,148万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと、4,288万円（2.1%）増の20億4,361万円となっている。

このうち、市税の収入未済額は、前年度と比較して4,989万円（3.1%）増加し16億6,605万円となっており、収入率は、現年課税分が0.3ポイント低下して98.8%、滞納繰越分が2.4ポイント低下して21.5%、全体では0.2ポイント低下して96.0%となっている。

また、繰越事業分などの収入未済額を除いた税外収入の収入未済額は、前年度と比較して701万円（1.8%）減少し、3億7,756万円となっており、収入率は現年度分が0.2ポイント上昇して96.8%、過年度分が0.7ポイント上昇して10.3%、合計では3.4ポイント低下して77.1%となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して1,080万円（8.9%）増加し、1億3,156万円となっている。

（一般会計の歳出）

一般会計の支出済額は、前年度と比較して455億7,982万円（34.4%）増加し、1,782億4,887万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものは、総務費が特別定額給付金給付事業費の増加などにより、337億9,602万円（204.9%）増の502億9,090万円、土木費が除排雪関係経費や泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業費の増加などにより、39億9,409万円（29.0%）増の177億8,964万円、商工費が新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金積立金や飲食店応援クーポン発行事業費の増加などにより、28億4,601万円（31.7%）増の118億3,037万円となっている。

一方、減少した主なものは、公債費が市債元金償還金の減少などにより、3億6,148万円（2.6%）減の134億5,188万円、消防費が常備消防人件費の減少などにより、1億2,851万円（3.2%）減の39億4,517万円などとなっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、補助費等が310億6,648万円（213.2%）増の456億4,009万円、物件費が25億29万円（16.8%）増の173億9,178万円、維持補修費が21億2,206万円（169.7%）増の33億7,286万円となったことなどにより、全体では366億1,805万円（41.9%）増加して、1,239億9,129万円となっている。

一方、投資的経費は、普通建設事業費の補助分が52億1,483万円（87.7%）増の111億6,155万円、単独分が11億9,294万円（23.5%）増の62億6,025万円、災害復旧事業費が9億4,841万円（136.8%）増の16億4,145万円となったことなどにより、全体では74億9,291万円（62.0%）増加して、195億8,275万円となっている。

また、その他の経費は、公債費が3億6,148万円（2.6%）減の134億5,188万円、投資及び出資金が5,664万円（5.0%）減の10億7,358万円となったものの、積立金が9億4,494万円（50.7%）増の28億1,040万円、繰出金が9億1,201万円（9.6%）増の104億5,565万円となったことなどにより、全体では14億6,886万円（4.4%）増加して、346億7,483万円となっている。

この結果、歳出の構成比率は、消費的経費が3.7ポイント上昇して69.5%、投資的経費が1.9ポイント上昇して11.0%、その他の経費が5.6ポイント低下して19.5%となっている。

不用額は、前年度と比較して8億3,404万円（19.4%）増加し、51億3,342万円となっており、予算現額1,928億1,646万円に対する割合である不用率は、0.3ポイント低下して2.7%となっている。

（特別会計）

13特別会計の決算総額は、前年度と比較して、歳入が27億6,480万円（3.8%）増の753億5,956万円、歳出が23億824万円（3.2%）増の737億1,009万円となっている。

この結果、形式収支および実質収支は、ともに16億4,947万円となり、前年度と比較して、形式収支が4億5,656万円（38.3%）、実質収支が4億6,043万円（38.7%）それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金については、市営墓地会計、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く10会計の総額が104億5,565万円となっており、前年度と比較して、9億1,201万円（9.6%）増加している。増加額が大きい会計は土地区画整理会計で、5億6,295万円（45.7%）の増となっている。

また、繰入金の総額は、10会計の歳入総額730億77万円の14.3%を占めている。収入済額に対する繰入金の割合が高い会計は、市有林会計が収入済額2億736万円のうち1億7,279万円（83.3%）、土地区画整理会計が収入済額37億9,731万円のうち17億9,365万円（47.2%）、大森山動物園会計が収入済額8億9,430万円のうち4億1,937万円（46.9%）となっている。

収入未済額は、前年度と比較して11億2,247万円（22.7%）減少し、38億1,932万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金などの収入未済額を除くと、2億4,898万円（8.8%）減の25億8,883万円となっている。このうち最も収入未済額が多額である会計は国民健康保険事業会計で、前年度と比較して、2億3,260万円（8.9%）減の23億7,248万円となっている。次いで、介護保険事業会計の1億4,729万円（前年度比1,779万円、10.8%減）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の3,431万円（同119万円、3.3%減）、後期高齢者医療事業会計の3,352万円（同349万円、11.6%増）などとなっている。

不用額は、前年度と比較して、6億4,519万円（48.3%）増加し、19億8,035万円となっており、予算現額773億1,913万円に対する割合である不用率は、0.8ポイント上昇し2.6%となっている。

（意見）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい、4月には全国を対象とした緊急事態宣言が発出されるなど、市民の日常生活や企業の経済活動が大きな影響を受けた年であった。

このような状況下における令和2年度の本市決算額をみると、一般会計の歳入については、市税などが減少したものの、国庫支出金や市債などが増加したため、前年度より大幅に増加した。また、自主財源比率は、前年度の46.9%から34.2%となり大幅に低下している。この要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う依存財源の増加によるものであるが、依然として50%を下回る状況が続いている。

一方、歳出については、特別定額給付金給付事業費の増などにより、補助費等が大幅に増加したほか、あきた芸術劇場整備事業をはじめとする普通建設事業費が増加したことなどから、前年度より大幅に増加した。

この結果、実質収支は黒字となったものの、実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったため、5年連続で赤字となっている。

また、基金は、財政調整基金と減債基金の主要2基金の合計残高が68億302万円となり、前年度と比較して、約15億円（18.3%）減少し、これに地域振興基金、緑あふれるまちづくり基金および公共施設等整備基金を加えた5基金の合計残高は、前年度と比較して、約22億円（17.5%）減少している。

今後、本市では、人口減少に伴う市税の減収や地方交付税の減額が危惧されるほか、老年人口（65歳以上）の増加に伴う介護・医療費の増大が見込まれている。

また、「秋田市公共施設等総合管理計画^{※1}」において、老朽化した公共施設等の改修・更新費用がここ数年の間、増加するものと試算されていることに加え、未だ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症の対策関連経費などにより、本市を取り巻く財政状況は一層厳しくなっていくものと考えられる。

将来にわたり、市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、本市が持続的かつ安定的に発展していくためには、基金の取崩しや繰越金に依存せず、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することが必要である。

そうした観点から、既存事業については、その費用対効果や妥当性等の事業効果を厳密かつ定期的に検証し、必要に応じて見直しを図るとともに、新規事業や事業の拡充については、スクラップ・アンド・ビルドを徹底する必要がある。

加えて、「第3期・県都『あきた』改革プラン^{※2}」に基づき、効率的かつ効果的な事務執行と財源確保に向けた取組を着実に推進するとともに、「秋田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化や保有量の見直しなどを進め、将来の財政負担の軽減を図ることも重要である。

また、パンデミックや大規模災害の発生の際には、市民の生命・財産を守るとともに、地域経済活動の早期回復に向けた取組を最優先に進めることは論をまたない。こうした危機管理への的確な対応は、安定的な財政運営があつてこそ可能であり、臨機に活用できる財源である財政調整基金において、一定残高を確保するなどの配慮も必要である。

不用額については、国の経済対策の補助内示の遅れなど外的な要因もあるものの、毎年度多額となっている。さまざまな行政需要に応えるためには、不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくことが重要である。したがって、予算の見積りは可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に把握・分析し、予算編成や予算執行に活かしていくことが必要である。

市債については、これまで減少していた市債現在高が増加に転じたほか、臨時財政対策債を除いた市債借入額も前年度に引き続き増加した。

また、借入額が償還額を上回ったことなどから、プライマリーバランスが赤字になるなど、市債の状況は悪化している。

こうした状況は、あきた芸術劇場整備事業の本格化などに伴い概ね想定されていたとはいえ、改めて、市債の発行に当たっては、プライマリーバランスの黒字化を図るため、事業の必要性を適切に判断するとともに事業の年度間調整を行うなどにより、借入額が償還額を上回らない範囲にとどめ、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適切に管理されたい。

また、実質公債費比率をはじめとする公債費関係指標は良化しているものの、類似都市との比較では良好といえないことに留意する必要がある。

収入未済額は、市税などの債権管理が概ね適切に行われていることから減少傾向にあるものの、依然として多額である。市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から新たな発生の防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、さらなる縮減に努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計については、市営墓地会計、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く10会計で一般会計からの繰入れを受けており、その額は前年度と比較して増加している。

特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるも

のであることから、さまざまな手法により自己収入の増加を図るとともに、さらなる経費節減に努め、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめるよう求めるものである。

収入未済額については、前年度と比較して減少しているものの、依然として多額であることから、その縮減に努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

終わりに、市当局は、内部統制の整備と運用の取組を推進するため、令和3年4月に「秋田市内部統制に関する方針^{※3}」を策定したところであるが、実効性のある運用のもと、改めて、職員に法令等の遵守および適正な事務執行に係る基本的認識の徹底を図り、不適切な事務処理の発生を防止するように努められたい。

※1 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、将来負担の軽減を図ることを目的に、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間として公共施設等マネジメント方針等を、平成29年3月に定めたもの。

※2 第3期・県都『あきた』改革プラン（第7次秋田市行政改革大綱）

人口減少・少子高齢社会の進行に適応した持続可能な行財政運営の実現に向け、令和元年度から令和4年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革や成果指標を平成31年1月に定めたもの。

※3 秋田市内部統制に関する方針

適正な事務の管理および執行を確保するため、地方自治法に基づく内部統制に関する方針を令和3年4月に定めたもの。

1 令和2年度決算審査概要

1 令和2年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額について

令和2年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | 2 年 度 (執行率) | 元 年 度 (執行率) | 前 年 度 比 較 | |
|-----------|--------------------|--------------------|------------|------|
| | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 270,135,587 | 220,301,195 | 49,834,392 | 22.6 |
| 一 般 会 計 | 192,816,456 | 145,218,699 | 47,597,757 | 32.8 |
| 特 別 会 計 | 77,319,131 | 75,082,496 | 2,236,635 | 3.0 |
| 歳 入 総 額 | 256,385,636 (94.9) | 207,582,844 (94.2) | 48,802,792 | 23.5 |
| 一 般 会 計 | 181,026,078 (93.9) | 134,988,085 (93.0) | 46,037,993 | 34.1 |
| 特 別 会 計 | 75,359,558 (97.5) | 72,594,759 (96.7) | 2,764,799 | 3.8 |
| 歳 出 総 額 | 251,958,953 (93.3) | 204,070,899 (92.6) | 47,888,054 | 23.5 |
| 一 般 会 計 | 178,248,867 (92.4) | 132,669,048 (91.4) | 45,579,819 | 34.4 |
| 特 別 会 計 | 73,710,086 (95.3) | 71,401,851 (95.1) | 2,308,235 | 3.2 |
| 歳入歳出差引額 | 4,426,683 | 3,511,945 | 914,738 | 26.0 |
| 一 般 会 計 | 2,777,211 | 2,319,037 | 458,174 | 19.8 |
| 特 別 会 計 | 1,649,472 | 1,192,908 | 456,564 | 38.3 |
| 翌年度への繰越財源 | 1,352,401 | 1,051,703 | 300,698 | 28.6 |
| 一 般 会 計 | 1,352,401 | 1,047,834 | 304,567 | 29.1 |
| 特 別 会 計 | — | 3,869 | △3,869 | 皆減 |
| 実 質 収 支 | 3,074,282 | 2,460,242 | 614,040 | 25.0 |
| 一 般 会 計 | 1,424,810 | 1,271,203 | 153,607 | 12.1 |
| 特 別 会 計 | 1,649,472 | 1,189,039 | 460,433 | 38.7 |

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和2年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が256,385,636千円、歳出総額が251,958,953千円となっており、前年度に比較して歳入で48,802,792千円(23.5%)、歳出で47,888,054千円(23.5%)それぞれ増加している。

実質収支は3,074,282千円で、前年度に比較して614,040千円(25.0%)増加している。

予算現額に対する執行率(以下「執行率」という。)は、歳入で94.9%(前年度94.2%)、歳出で93.3%(前年度92.6%)となっており、前年度に比較して歳入歳出ともに0.7ポイント上昇している。

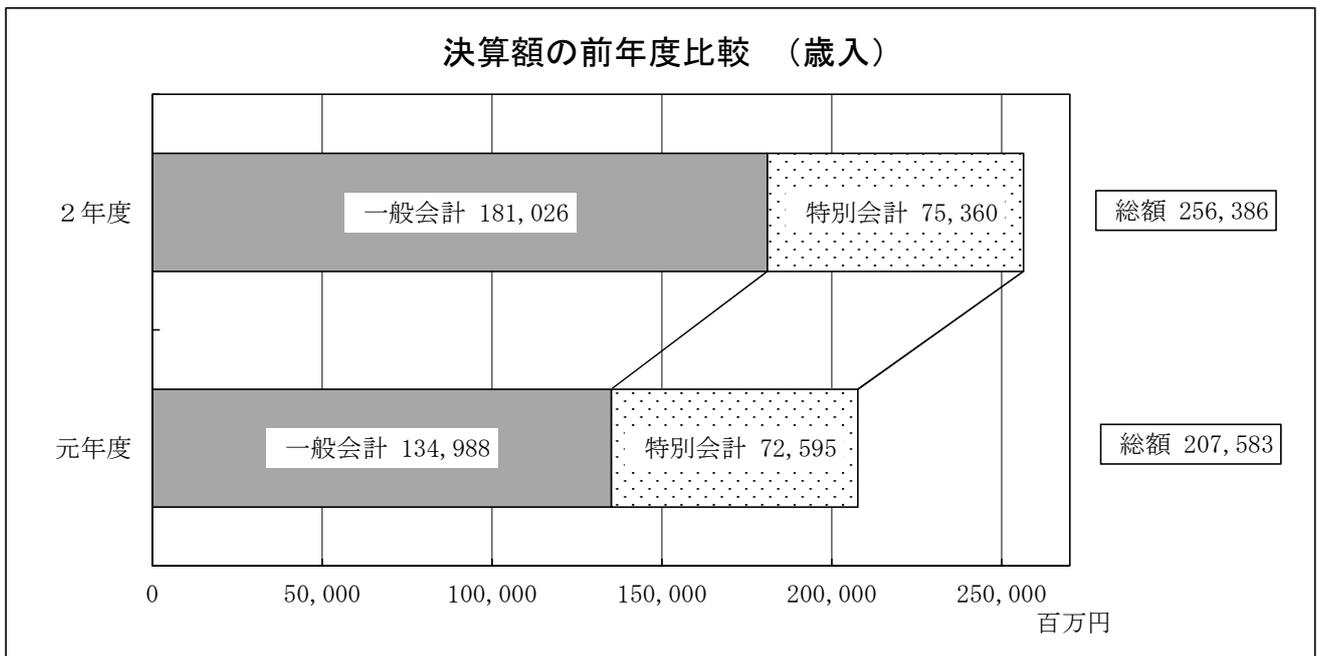
(関連グラフ11頁)

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

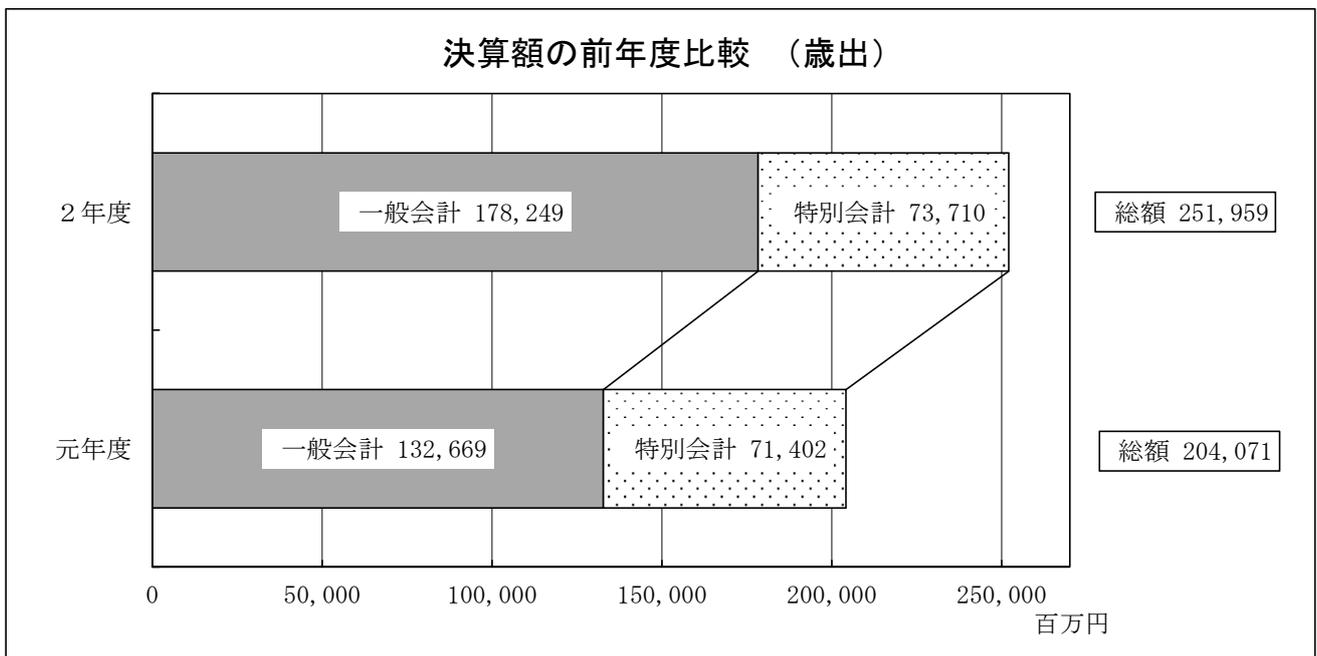
単位 千円、%

| 会計 | | 区分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 | |
|-------------------------|---------------|----|------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 一 | 般 | 計 | 歳入 | 181,026,078 | 134,988,085 | 46,037,993 | 34.1 |
| | | 計 | 歳出 | 178,248,867 | 132,669,048 | 45,579,819 | 34.4 |
| 特 別 会 計 | 土地区画整理 会 | 計 | 歳入 | 3,797,310 | 2,615,567 | 1,181,743 | 45.2 |
| | | 計 | 歳出 | 3,431,038 | 2,208,293 | 1,222,745 | 55.4 |
| | 市有林 会 | 計 | 歳入 | 207,361 | 220,153 | △12,792 | △5.8 |
| | | 計 | 歳出 | 202,361 | 210,153 | △7,792 | △3.7 |
| | 市営墓地 会 | 計 | 歳入 | 80,730 | 108,754 | △28,024 | △25.8 |
| | | 計 | 歳出 | 73,393 | 96,034 | △22,641 | △23.6 |
| | 中央卸売市場 会 | 計 | 歳入 | 67,554 | 61,967 | 5,587 | 9.0 |
| | | 計 | 歳出 | 66,554 | 60,967 | 5,587 | 9.2 |
| | 公設地方卸売市場 会 | 計 | 歳入 | 436,013 | 427,412 | 8,601 | 2.0 |
| | | 計 | 歳出 | 421,754 | 425,412 | △3,658 | △0.9 |
| | 大森山動物園 会 | 計 | 歳入 | 894,300 | 544,339 | 349,961 | 64.3 |
| | | 計 | 歳出 | 873,299 | 519,469 | 353,830 | 68.1 |
| | 廃棄物発電 会 | 計 | 歳入 | 264,360 | 431,484 | △167,124 | △38.7 |
| | | 計 | 歳出 | 264,359 | 431,483 | △167,124 | △38.7 |
| | 病院事業債管理 会 | 計 | 歳入 | 2,013,704 | 1,618,600 | 395,104 | 24.4 |
| | | 計 | 歳出 | 2,013,704 | 1,618,600 | 395,104 | 24.4 |
| 学校給食費 会 | 計 | 歳入 | 1,328,359 | 1,150,075 | 178,284 | 15.5 | |
| | 計 | 歳出 | 1,327,846 | 1,149,558 | 178,288 | 15.5 | |
| 国民健康保険 事業会 (事業勘定) | 計 | 歳入 | 30,465,304 | 30,805,917 | △340,613 | △1.1 | |
| | 計 | 歳出 | 30,197,060 | 30,713,644 | △516,584 | △1.7 | |
| 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計 | 計 | 歳入 | 60,416 | 63,312 | △2,896 | △4.6 | |
| | 計 | 歳出 | 23,187 | 43,095 | △19,908 | △46.2 | |
| 介護保険 事業会 (保険事業勘定) | 計 | 歳入 | 31,857,722 | 30,960,503 | 897,219 | 2.9 | |
| | 計 | 歳出 | 30,973,478 | 30,380,866 | 592,612 | 2.0 | |
| 後期高齢者医療 事業会計 | 計 | 歳入 | 3,886,425 | 3,586,676 | 299,749 | 8.4 | |
| | 計 | 歳出 | 3,842,053 | 3,544,277 | 297,776 | 8.4 | |
| 計 | 計 | 歳入 | 75,359,558 | 72,594,759 | 2,764,799 | 3.8 | |
| | 計 | 歳出 | 73,710,086 | 71,401,851 | 2,308,235 | 3.2 | |
| 合 | 計 | 計 | 歳入 | 256,385,636 | 207,582,844 | 48,802,792 | 23.5 |
| | | 計 | 歳出 | 251,958,953 | 204,070,899 | 47,888,054 | 23.5 |

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額 A | 135,566,557 | 135,432,698 | 135,040,472 | 137,573,901 | 184,296,203 |
| 歳出総額 B | 133,688,080 | 133,020,163 | 132,509,902 | 134,804,136 | 181,102,641 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,878,477 | 2,412,535 | 2,530,570 | 2,769,765 | 3,193,562 |
| 翌年度へ繰越す べき財源 D | 195,339 | 729,514 | 819,905 | 1,047,884 | 1,352,601 |
| 実質収支 (C-D) E | 1,683,138 | 1,683,021 | 1,710,665 | 1,721,881 | 1,840,961 |
| 前年度実質収支 F | 1,720,380 | 1,683,138 | 1,683,021 | 1,710,665 | 1,721,881 |
| 単年度収支 (E-F) G | △37,242 | △117 | 27,644 | 11,216 | 119,080 |
| 積立金 H | 727,759 | 729,101 | 755,243 | 717,793 | 637,277 |
| 繰上償還金 I | 2,108 | 46,375 | — | 700 | 24,200 |
| 積立金取崩額 J | 2,000,000 | 1,932,000 | 1,402,750 | 978,403 | 1,200,673 |
| 実質単年度収支 (G+H+I-J) K | △1,307,375 | △1,156,641 | △619,863 | △248,694 | △420,116 |

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、3,193,562千円となっており、前年度に比較して423,797千円（15.3%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,352,601千円を差し引いた実質収支は、1,840,961千円の黒字となっており、前年度に比較して119,080千円（6.9%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,721,881千円を差し引いた単年度収支は、119,080千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金637,277千円および繰上償還金24,200千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,200,673千円を差し引いた実質単年度収支は、420,116千円の赤字となっている。

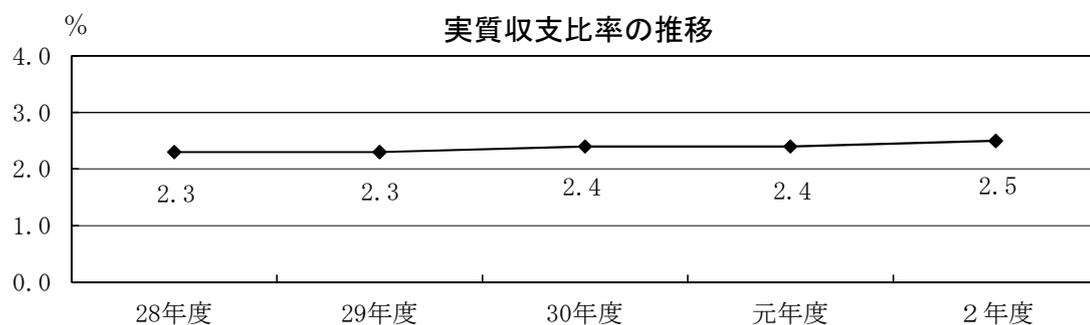
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

| 財政指標 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ① 実質収支比率 (%) | 2.3 | 2.3 | 2.4 | 2.4 | 2.5 |
| ② 財政力指数 | 0.659 | 0.667 | 0.673 | 0.669 | 0.669 |
| ③ 経常収支比率 (%) | 91.4 | 91.1 | 91.3 | 91.9 | 91.5 |
| ④ 経常一般財源比率 (%) | 97.8 | 98.8 | 98.5 | 99.5 | 97.8 |
| ⑤ 義務的経費比率 (%) | 51.1 | 51.9 | 51.7 | 52.0 | 39.1 |
| ⑥ 公債費負担比率 (%) | 16.2 | 16.0 | 16.4 | 16.4 | 14.9 |
| ⑦ 実質公債費比率 (%) | 10.6 | 10.2 | 9.6 | 9.3 | 9.1 |

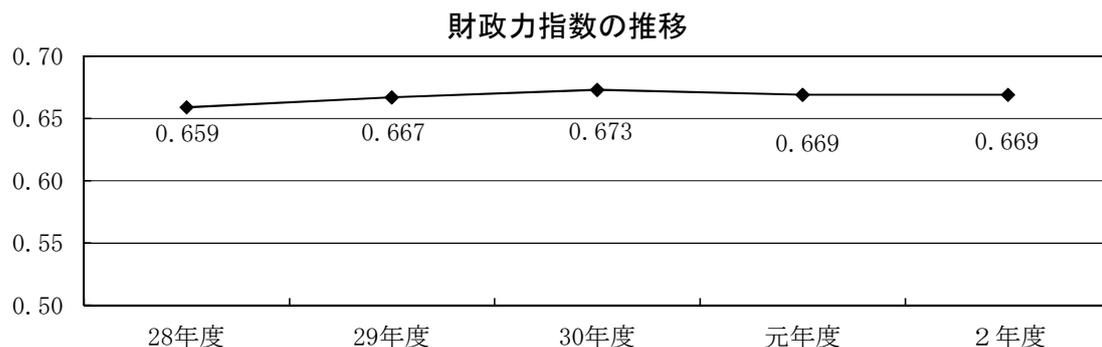
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

令和2年度は2.5%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。



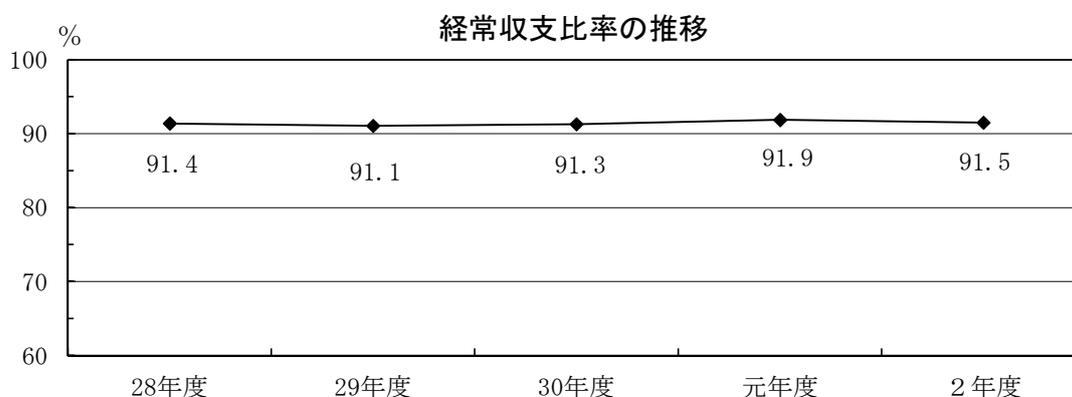
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕がある。

令和2年度は0.669となり、前年度と同数となっている。



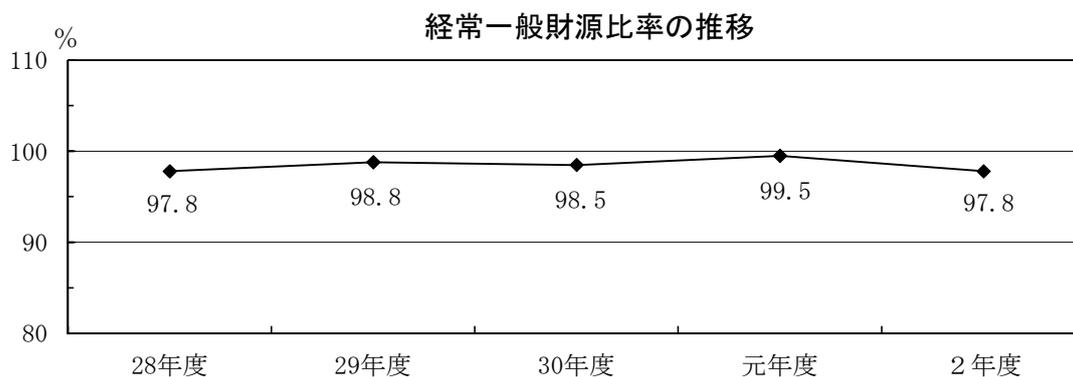
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

令和2年度は91.5%となり、前年度に比較して0.4ポイント低下している。



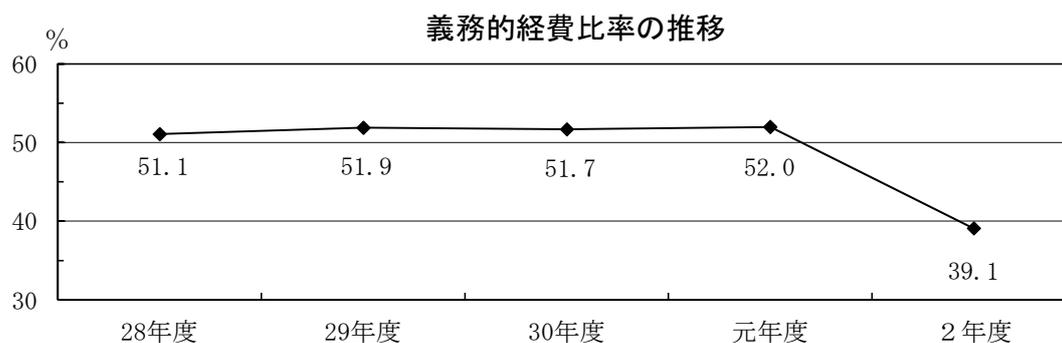
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

令和2年度は97.8%となり、前年度に比較して1.7ポイント低下している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

令和2年度は39.1%となり、前年度に比較して12.9ポイント低下している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和2年度は14.9%となり、前年度に比較して1.5ポイント低下している。

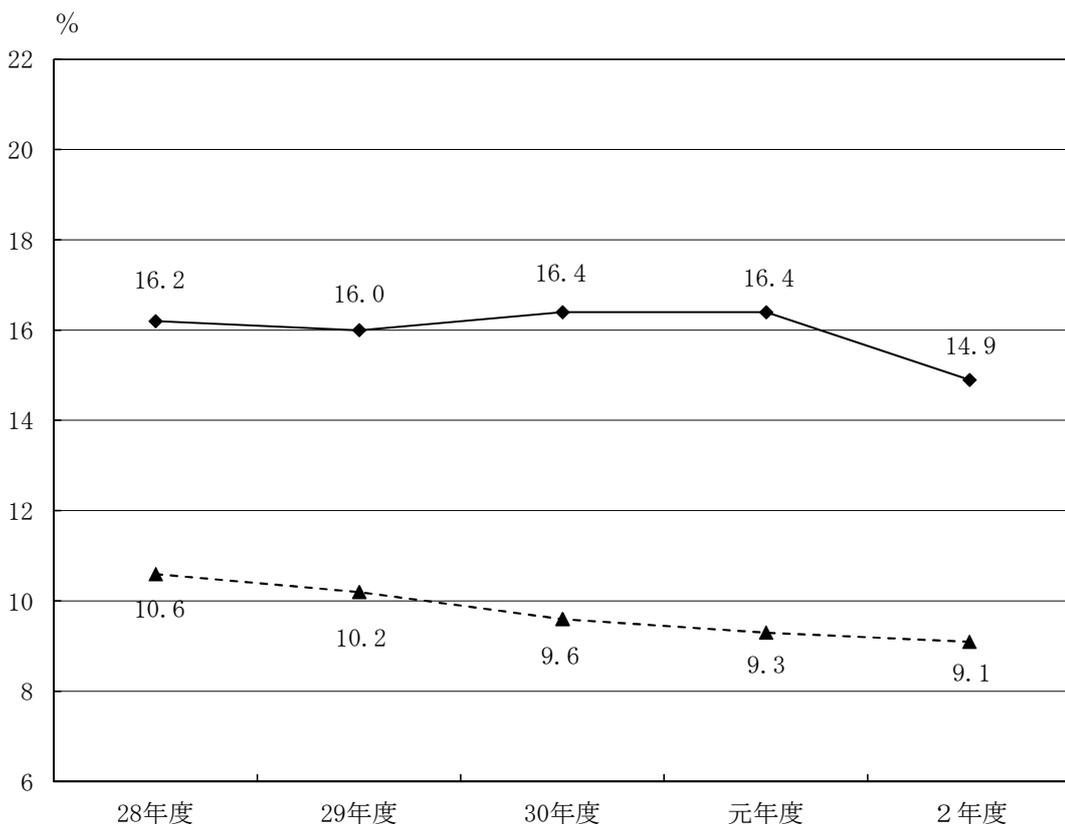
⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和2年度は9.1%となり、前年度に比較して0.2ポイント低下している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



—◆— 公債費負担比率
 -▲- 実質公債費比率

ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると次表のとおりである。

単位 千円

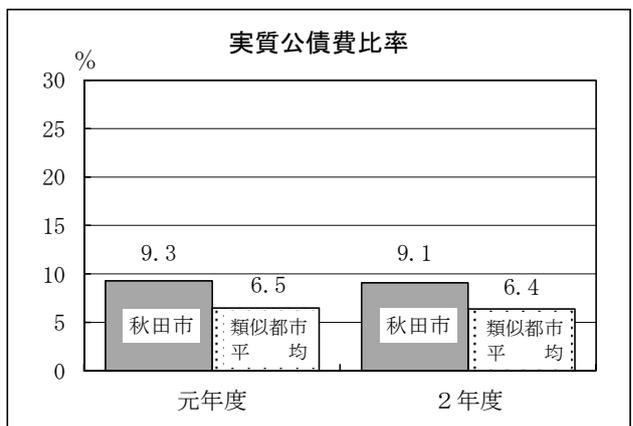
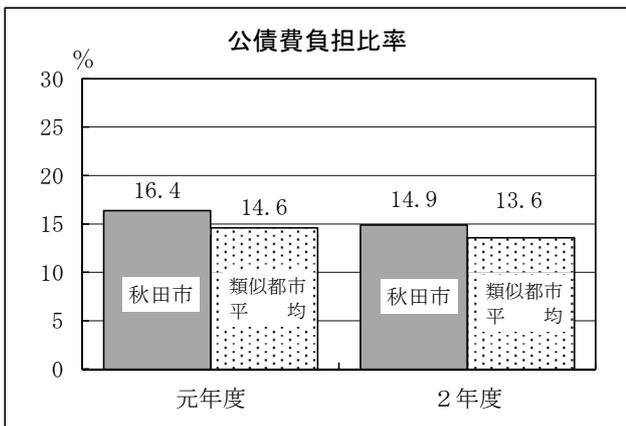
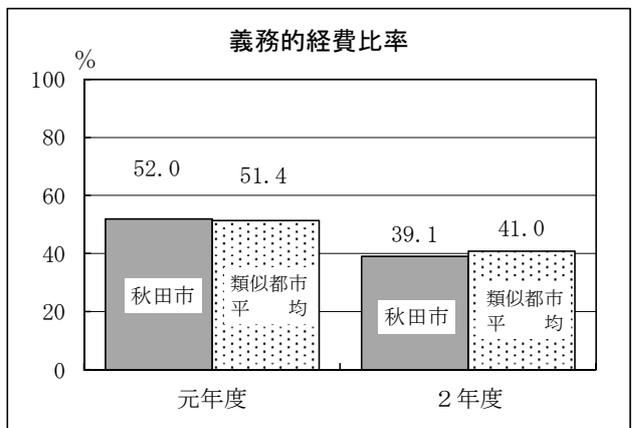
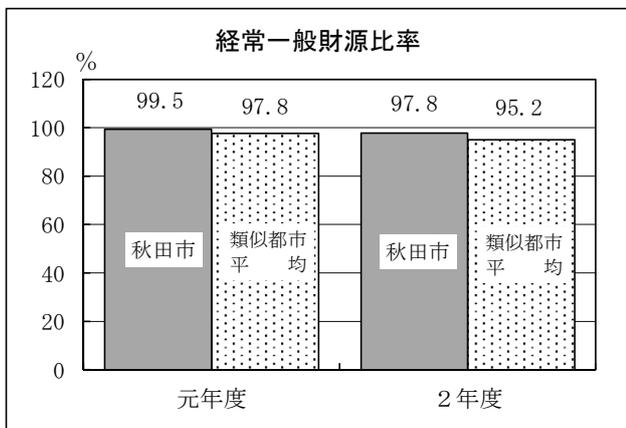
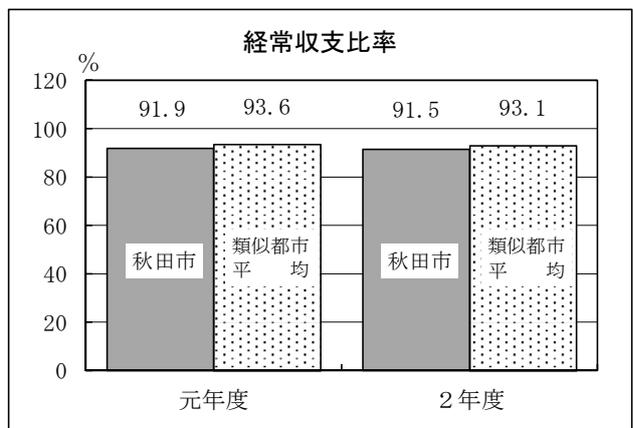
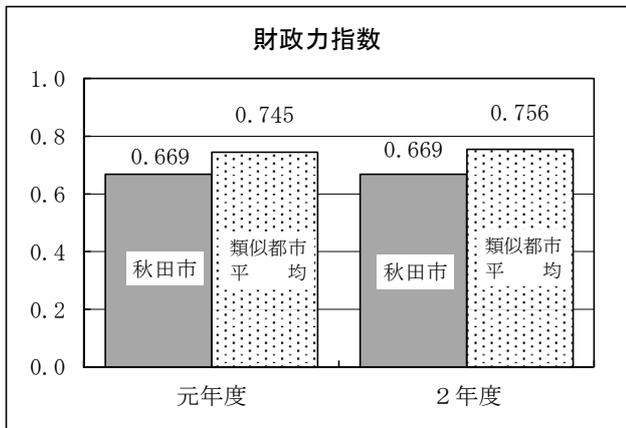
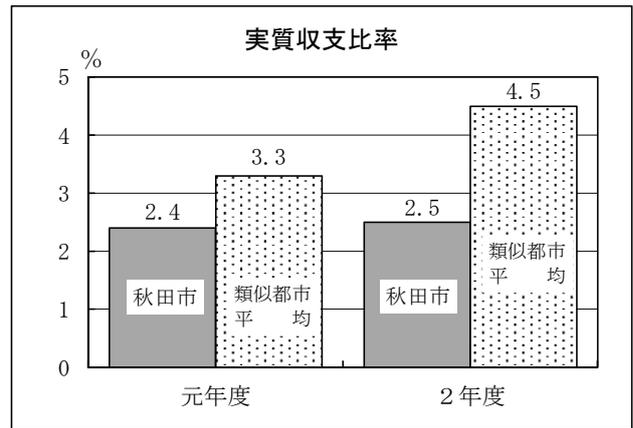
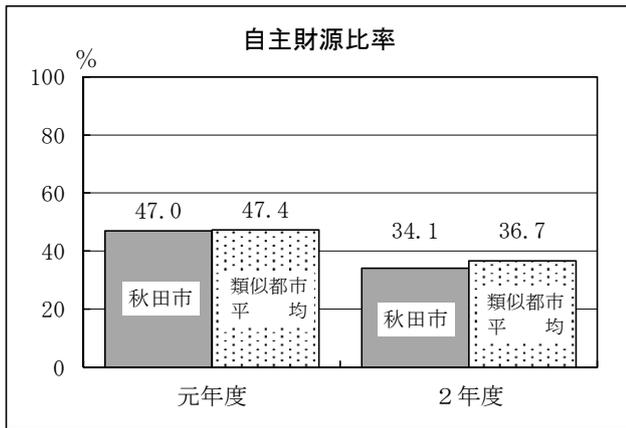
| 区 分 | | 秋 田 市 | 類似都市平均値 | 比 較 |
|-----------------|----------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 収 入 | (比 率) 自 主 財 源 | (34.1%) 62,912,919 | (36.7%) 60,999,778 | (△2.6) 1,913,141 |
| | (比 率) 入 依 存 財 源 | (65.9%) 121,383,284 | (63.3%) 105,113,204 | (2.6) 16,270,080 |
| | 計 | 184,296,203 | 166,112,982 | 18,183,221 |
| 支 出 | (比 率) 消 費 的 経 費 | (67.1%) 121,400,243 | (72.0%) 116,666,575 | (△4.9) 4,733,668 |
| | (比 率) 投 資 的 経 費 | (12.7%) 23,064,081 | (10.0%) 16,165,342 | (2.7) 6,898,739 |
| | (比 率) そ の 他 の 経 費 | (20.2%) 36,638,317 | (18.0%) 29,302,067 | (2.2) 7,336,250 |
| | 計 | 181,102,641 | 162,133,984 | 18,968,657 |
| 実 質 収 支 比 率 | | 2.5% | 4.5% | △2.0 |
| 財 政 力 指 数 | | 0.669 | 0.756 | △0.087 |
| 経 常 収 支 比 率 | | 91.5% | 93.1% | △1.6 |
| 経 常 一 般 財 源 比 率 | | 97.8% | 95.2% | 2.6 |
| 義 務 的 経 費 比 率 | | 39.1% | 41.0% | △1.9 |
| 公 債 費 負 担 比 率 | | 14.9% | 13.6% | 1.3 |
| 実 質 公 債 費 比 率 | | 9.1% | 6.4% | 2.7 |

注 「類似都市」とは、令和2年4月1日現在における中核市のうち、平成27年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいう。（函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、福井市、甲府市、長野市、豊橋市、岡崎市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、八尾市、寝屋川市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高知市、久留米市、佐世保市、那覇市、秋田市の37市である。）なお、各都市の決算額および比率等は、中核市市長会による調査結果に基づき算出した令和3年8月20日現在の数値である。

財政指標について類似都市平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が1.6ポイント、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が1.9ポイント下回っているほか、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が2.6ポイント上回り、平均値より良好となっている。

一方、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.087ポイント、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が2.0ポイント下回っているほか、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が2.7ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は2.6ポイント下回り、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は2.7ポイント上回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

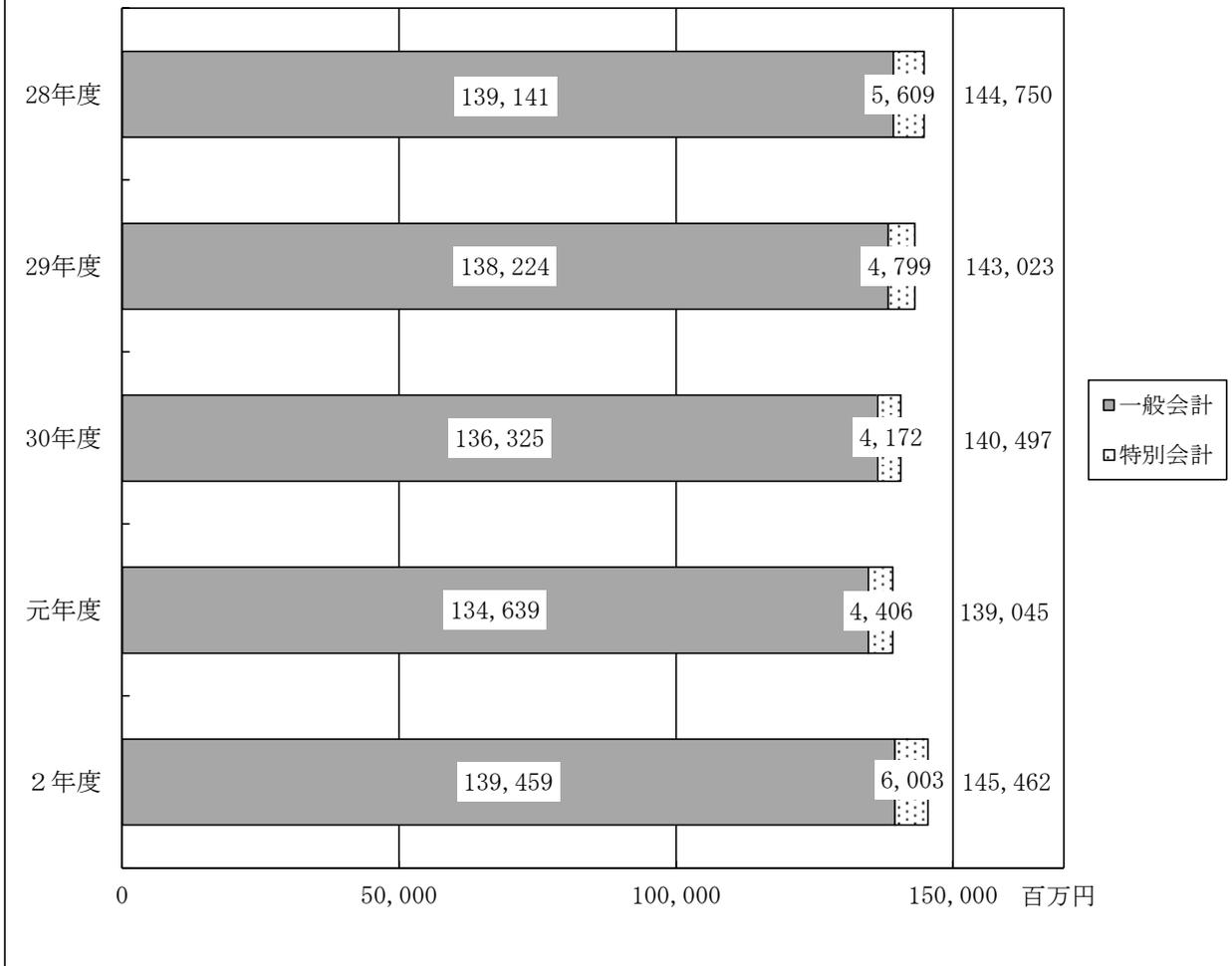
| 区 分 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------------------|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一 般 会 計 | | 139,141,208 | 138,224,299 | 136,324,696 | 134,638,540 | 139,458,771 |
| 特 別 会 計 | 市 有 林 会 計 | 1,529,933 | 1,486,800 | 1,425,173 | 1,353,139 | 1,270,993 |
| | 中 央 卸 売 市 場 会 計 | 41,438 | 39,600 | 37,837 | 36,053 | 34,247 |
| | 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 | 689,886 | 619,916 | 576,605 | 533,159 | 558,791 |
| | 大 森 山 動 物 園 会 計 | 218,538 | 172,328 | 144,487 | 112,316 | 440,384 |
| | 病 院 事 業 債 管 理 会 計 | 3,028,620 | 2,479,792 | 1,988,307 | 2,371,793 | 3,698,586 |
| | 介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定) | 100,000 | — | — | — | — |
| | 計 | 5,608,415 | 4,798,436 | 4,172,409 | 4,406,460 | 6,003,001 |
| 合 計 | | 144,749,623 | 143,022,735 | 140,497,105 | 139,045,000 | 145,461,772 |

市債の令和2年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が145,461,772千円となっており、前年度末現在高と比較して6,416,772千円（4.6%）増加している。

一般会計では、新たに17,639,629千円を借入れ、12,819,398千円を償還した結果、年度末現在高が139,458,771千円となっており、前年度末現在高と比較して4,820,231千円（3.6%）増加している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、公設地方卸売市場会計では25,632千円（4.8%）、大森山動物園会計では328,068千円（292.1%）、病院事業債管理会計では1,326,793千円（55.9%）の増、市有林会計では82,146千円（6.1%）、中央卸売市場会計では1,806千円（5.0%）の減となっている。

市債年度末現在高の推移



2 一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和2年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 192,816,456 | 145,218,699 | 47,597,757 | 32.8 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 185,526,382 | 138,636,343 | 46,890,039 | 33.8 |
| | 収 入 済 額 C | 181,026,078 | 134,988,085 | 46,037,993 | 34.1 |
| | (うち還付未済額) | (2,737) | (4,533) | (△1,796) | (△39.6) |
| | (執行率 C/A) | (93.9) | (93.0) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 131,561 | 120,760 | 10,801 | 8.9 |
| 収 入 未 済 額 E | | 4,371,479 | 3,532,031 | 839,448 | 23.8 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 178,248,867 | 132,669,048 | 45,579,819 | 34.4 |
| | (執行率 F/A) | (92.4) | (91.4) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 9,434,170 | 8,250,268 | 1,183,902 | 14.3 |
| 不用額 A-(F+G) H | | 5,133,419 | 4,299,383 | 834,036 | 19.4 |

令和2年度一般会計の予算現額は、192,816,456千円（前年度からの繰越額8,250,268千円を含む。）となっており、前年度に比較して47,597,757千円（32.8%）増加している。

決算額は、歳入が181,026,078千円、歳出が178,248,867千円となっており、前年度に比較して歳入は46,037,993千円（34.1%）、歳出は45,579,819千円（34.4%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が93.9%（前年度93.0%）で0.9ポイント、歳出が92.4%（前年度91.4%）で1.0ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、4,371,479千円（前年度3,532,031千円）となっており、前年度に比較して839,448千円（23.8%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、9,434,170千円（前年度8,250,268千円）となっており、前年度に比較して1,183,902千円（14.3%）増加している。

不用額は、5,133,419千円（前年度4,299,383千円）となっており、前年度に比較して834,036千円（19.4%）増加し、予算現額に対する割合では2.7%（前年度3.0%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額 A | 134,144,411 | 133,212,199 | 132,465,718 | 134,988,085 | 181,026,078 |
| 歳出総額 B | 132,496,078 | 130,976,976 | 130,248,109 | 132,669,048 | 178,248,867 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,648,333 | 2,235,223 | 2,217,609 | 2,319,037 | 2,777,211 |
| 翌年度へ繰越 すべき財源 D | 195,339 | 729,514 | 785,574 | 1,047,834 | 1,352,401 |
| 実質収支 (C-D) E | 1,452,994 | 1,505,709 | 1,432,035 | 1,271,203 | 1,424,810 |
| 前年度実質収支 F | 1,450,652 | 1,452,994 | 1,505,709 | 1,432,035 | 1,271,203 |
| 単年度収支 (E-F) G | 2,342 | 52,715 | △73,674 | △160,832 | 153,607 |
| 積立金 H | 727,911 | 729,198 | 755,306 | 717,840 | 637,296 |
| 繰上償還金 I | 2,108 | 46,375 | — | 700 | 24,200 |
| 積立金取崩額 J | 2,000,000 | 1,932,000 | 1,402,750 | 978,403 | 1,200,673 |
| 実質単年度収支 (G+H+I-J) K | △1,267,639 | △1,103,712 | △721,118 | △420,695 | △385,570 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,777,211千円となっており、前年度に比較して458,174千円（19.8%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,352,401千円を差し引いた実質収支は、1,424,810千円の黒字となっており、前年度に比較して153,607千円（12.1%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,271,203千円を差し引いた単年度収支は、153,607千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金637,296千円および市債の繰上償還金24,200千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,200,673千円を差し引いた実質単年度収支は、385,570千円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算状況について

単位 円、%

| 区分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|------------|------------|
| 28年度 | 142,439,121,000 | 139,689,512,697 | 134,144,411,600 | 172,728,045 | 5,374,921,821 | 94.2 | 96.0 |
| 29年度 | 140,143,911,000 | 138,120,936,770 | 133,212,199,978 | 162,673,524 | 4,748,531,745 | 95.1 | 96.4 |
| 30年度 | 137,159,855,000 | 135,733,971,574 | 132,465,718,531 | 129,181,493 | 3,143,844,286 | 96.6 | 97.6 |
| 元年度 | 145,218,699,000 | 138,636,343,697 | 134,988,085,741 | 120,759,818 | 3,532,031,102 | 93.0 | 97.4 |
| 2年度 | 192,816,456,000 | 185,526,381,897 | 181,026,078,395 | 131,561,009 | 4,371,479,129 | 93.9 | 97.6 |
| 前年度 比較 | 47,597,757,000 | 46,890,038,200 | 46,037,992,654 | 10,801,191 | 839,448,027 | 0.9 | 0.2 |

注 収入済額には、28年度2,548,769円、29年度2,468,477円、30年度4,772,736円、元年度4,532,964円、2年度2,736,636円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額192,816,456千円、調定額185,526,382千円に対し、収入済額181,026,078千円、不納欠損額131,561千円、収入未済額4,371,479千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額47,597,757千円（32.8%）、調定額46,890,038千円（33.8%）、収入済額46,037,993千円（34.1%）、不納欠損額10,801千円（8.9%）収入未済額839,448千円（23.8%）の増となっている。

執行率は93.9%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇し、調定額に対する収入率（以下「収入率」という。）は97.6%で、前年度に比較して0.2ポイントの上昇となっている。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は諸収入、寄附金などが増となったものの、市税、繰入金、分担金及び負担金などが減となったことにより、1,476,036千円（2.3%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は12.7ポイント低下して34.2%となっている。

一方、依存財源は地方特例交付金などが減となったものの、国庫支出金、市債、地方消費税交付金などが増となったことにより、47,514,029千円（66.3%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は12.7ポイント上昇して65.8%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

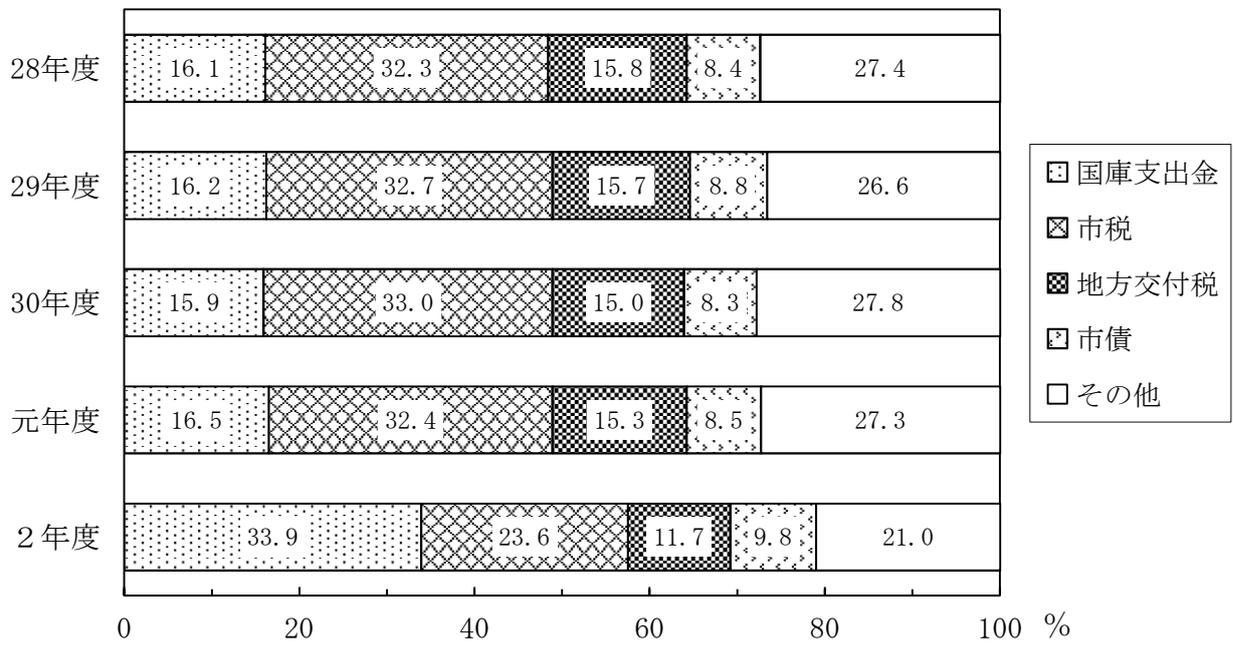
（関連グラフ26頁）

| 区 分 | | 28 年 度 | | 29 年 度 | | 30 年 度 | |
|------------------|---------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|------|
| | | 収 入 済 額 | 構成比率 | 収 入 済 額 | 構成比率 | 収 入 済 額 | 構成比率 |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 43,391,463,911 | 32.3 | 43,631,565,392 | 32.7 | 43,736,251,341 | 33.0 |
| | 分担金及び負担金 | 1,251,373,705 | 0.9 | 1,272,765,049 | 1.0 | 1,190,463,862 | 0.9 |
| | 使用料及び手数料 | 2,365,604,972 | 1.8 | 2,361,284,076 | 1.8 | 2,341,370,036 | 1.8 |
| | 財 産 収 入 | 770,091,502 | 0.6 | 342,034,028 | 0.3 | 398,235,994 | 0.3 |
| | 寄 附 金 | 210,528,335 | 0.2 | 151,570,645 | 0.1 | 161,503,186 | 0.1 |
| | 繰 入 金 | 7,314,328,868 | 5.5 | 4,961,750,169 | 3.7 | 4,450,040,800 | 3.4 |
| | 繰 越 金 | 1,902,271,078 | 1.4 | 1,648,333,388 | 1.2 | 2,235,223,131 | 1.7 |
| | 諸 収 入 | 7,099,598,749 | 5.3 | 7,446,083,956 | 5.6 | 8,810,504,933 | 6.6 |
| | 計 | 64,305,261,120 | 48.0 | 61,815,386,703 | 46.4 | 63,323,593,283 | 47.8 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 965,703,946 | 0.7 | 965,940,945 | 0.7 | 974,085,944 | 0.7 |
| | 利子割交付金 | 59,198,000 | 0.0 | 78,390,000 | 0.1 | 69,197,000 | 0.1 |
| | 配当割交付金 | 73,560,000 | 0.1 | 103,865,000 | 0.1 | 73,790,000 | 0.1 |
| | 株式等譲渡 所得割交付金 | 39,090,000 | 0.0 | 97,293,000 | 0.1 | 66,246,000 | 0.1 |
| | 法人事業税交付金 | — | 0.0 | — | 0.0 | — | 0.0 |
| | 地方消費税交付金 | 5,863,924,000 | 4.4 | 6,247,913,000 | 4.7 | 6,391,758,000 | 4.8 |
| | ゴルフ場利用税 交 付 金 | 63,639,030 | 0.0 | 56,832,265 | 0.0 | 57,480,045 | 0.0 |
| | 自動車取得税 交 付 金 | 140,195,000 | 0.1 | 175,615,000 | 0.1 | 180,416,000 | 0.1 |
| | 環境性能割 交 付 金 | — | 0.0 | — | 0.0 | — | 0.0 |
| | 国有提供施設等 所在市助成交付金 | 5,128,000 | 0.0 | 4,615,000 | 0.0 | 4,154,000 | 0.0 |
| | 地方特例交付金 | 188,643,000 | 0.1 | 207,745,000 | 0.2 | 240,346,000 | 0.2 |
| | 地 方 交 付 税 | 21,185,089,000 | 15.8 | 20,935,444,000 | 15.7 | 19,832,757,000 | 15.0 |
| | 交通安全対策 特 別 交 付 金 | 67,542,000 | 0.1 | 67,186,000 | 0.0 | 62,571,000 | 0.0 |
| | 国 庫 支 出 金 | 21,635,961,966 | 16.1 | 21,522,311,883 | 16.2 | 21,021,738,385 | 15.9 |
| 県 支 出 金 | 8,262,176,538 | 6.2 | 9,179,762,182 | 6.9 | 9,199,185,874 | 6.9 | |
| 市 債 | 11,289,300,000 | 8.4 | 11,753,900,000 | 8.8 | 10,968,400,000 | 8.3 | |
| 計 | 69,839,150,480 | 52.0 | 71,396,813,275 | 53.6 | 69,142,125,248 | 52.2 | |
| 合 計 | 134,144,411,600 | 100.0 | 133,212,199,978 | 100.0 | 132,465,718,531 | 100.0 | |

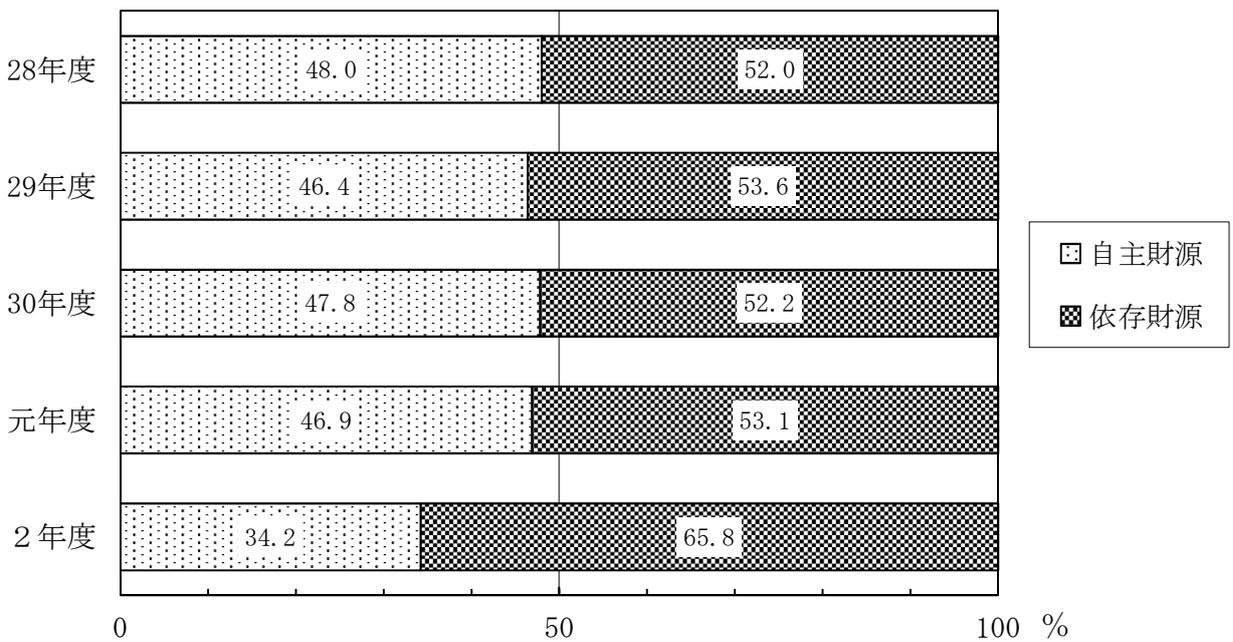
単位 円、%

| 元 年 度 | | 2 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | 区 分 | |
|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|-------|--------------------------|------------------|
| 収 入 済 額 | 構成比率 | 収 入 済 額 | 構成比率 | 増 減 額 | 増減率 | | |
| 43,705,006,582 | 32.4 | 42,661,734,064 | 23.6 | △1,043,272,518 | △2.4 | 市 税 | 自 主 財 源 |
| 908,603,275 | 0.7 | 643,355,777 | 0.4 | △265,247,498 | △29.2 | 分担金及び負担金 | |
| 2,320,573,788 | 1.7 | 2,245,662,747 | 1.2 | △74,911,041 | △3.2 | 使用料及び手数料 | |
| 400,993,227 | 0.3 | 236,652,894 | 0.1 | △164,340,333 | △41.0 | 財 産 収 入 | |
| 214,664,886 | 0.2 | 471,823,729 | 0.3 | 257,158,843 | 119.8 | 寄 附 金 | |
| 5,043,893,000 | 3.7 | 4,046,775,716 | 2.2 | △997,117,284 | △19.8 | 繰 入 金 | |
| 2,217,609,823 | 1.6 | 2,319,037,729 | 1.3 | 101,427,906 | 4.6 | 繰 越 金 | |
| 8,507,405,516 | 6.3 | 9,217,671,043 | 5.1 | 710,265,527 | 8.3 | 諸 収 入 | |
| 63,318,750,097 | 46.9 | 61,842,713,699 | 34.2 | △1,476,036,398 | △2.3 | 計 | |
| 1,010,121,759 | 0.8 | 1,010,617,891 | 0.6 | 496,132 | 0.0 | 地 方 譲 与 税 | 依 存 財 源 |
| 33,368,000 | 0.0 | 32,839,000 | 0.0 | △529,000 | △1.6 | 利子割交付金 | |
| 87,100,000 | 0.1 | 78,735,000 | 0.0 | △8,365,000 | △9.6 | 配当割交付金 | |
| 52,684,000 | 0.0 | 106,222,000 | 0.1 | 53,538,000 | 101.6 | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | |
| — | 0.0 | 435,873,000 | 0.2 | 435,873,000 | 皆増 | 法人事業税交付金 | |
| 5,987,168,000 | 4.4 | 7,244,010,000 | 4.0 | 1,256,842,000 | 21.0 | 地方消費税交付金 | |
| 57,172,010 | 0.0 | 49,249,760 | 0.0 | △7,922,250 | △13.9 | ゴルフ場利用税 交 付 金 | |
| 120,190,128 | 0.1 | — | 0.0 | △120,190,128 | 皆減 | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | |
| 16,326,000 | 0.0 | 47,995,000 | 0.0 | 31,669,000 | 194.0 | 環 境 性 能 割 交 付 金 | |
| 3,739,000 | 0.0 | 3,380,000 | 0.0 | △359,000 | △9.6 | 国有提供施設等 所在市助成交付金 | |
| 568,926,000 | 0.4 | 334,947,000 | 0.2 | △233,979,000 | △41.1 | 地方特例交付金 | 財 源 |
| 20,581,659,000 | 15.3 | 21,193,836,000 | 11.7 | 612,177,000 | 3.0 | 地 方 交 付 税 | |
| 59,158,000 | 0.0 | 63,506,000 | 0.0 | 4,348,000 | 7.3 | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | |
| 22,321,314,291 | 16.5 | 61,404,672,183 | 33.9 | 39,083,357,892 | 175.1 | 国 庫 支 出 金 | |
| 9,382,809,456 | 7.0 | 9,537,852,862 | 5.3 | 155,043,406 | 1.7 | 県 支 出 金 | |
| 11,387,600,000 | 8.5 | 17,639,629,000 | 9.8 | 6,252,029,000 | 54.9 | 市 債 | 源 |
| 71,669,335,644 | 53.1 | 119,183,364,696 | 65.8 | 47,514,029,052 | 66.3 | 計 | |
| 134,988,085,741 | 100.0 | 181,026,078,395 | 100.0 | 46,037,992,654 | 34.1 | 合 計 | |

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況について

1 款 市 税

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 単位 円、% | |
|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|------------|------------|
| | | | | | | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
| 2 年 度 | 42,308,737,000 | 44,447,974,266 | 42,661,734,064 | 122,914,724 | 1,666,047,593 | 100.8 | 96.0 |
| 元 年 度 | 43,599,450,000 | 45,428,129,065 | 43,705,006,582 | 111,436,377 | 1,616,154,093 | 100.2 | 96.2 |
| 増 減 | △1,290,713,000 | △980,154,799 | △1,043,272,518 | 11,478,347 | 49,893,500 | 0.6 | △0.2 |

注 収入済額には2年度2,722,115円、元年度4,467,987円の還付未済額が含まれている。

収入済額は42,661,734千円で、前年度に比較して1,043,273千円（2.4%）減少している。

税目別にみた増減の主なものは、税制改正による税率の引き下げや企業収益の縮小などによる法人市民税981,552千円（22.3%）の減、設備投資の減少などによる固定資産税183,957千円（0.9%）の減、たばこ売渡本数の減少による市たばこ税89,890千円（4.4%）の減、個人所得の増加による個人市民税174,809千円（1.1%）の増である。

執行率は0.6ポイント上昇の100.8%、収入率は0.2ポイント低下の96.0%（現年課税分98.8%、滞納繰越分21.5%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は8.8ポイント低下して23.6%となっている。

不納欠損額は122,915千円で、前年度に比較して11,478千円（10.3%）増加している。税目別にみると、固定資産税が7,312千円（9.5%）、市民税が3,885千円（11.9%）の増などとなっている。

収入未済額は1,666,048千円で、前年度に比較して49,894千円（3.1%）増加している。税目別にみると、固定資産税が28,212千円（2.6%）、事業所税が18,809千円（46.1%）の増などとなっている。

税目別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
|-----------|----------------------|------------|----------------|----------------|-------|------------|---------------|
| 市 民 税 | 個 人 | 2年度 | 15,998,632,085 | 15,597,415,712 | 97.5 | 31,307,876 | 371,521,912 |
| | | 元年度 | 15,869,876,792 | 15,422,606,489 | 97.2 | 25,922,665 | 424,739,675 |
| | | 増 減 | 128,755,293 | 174,809,223 | 0.3 | 5,385,211 | △53,217,763 |
| | 法 人 | 2年度 | 3,513,258,314 | 3,416,133,893 | 97.2 | 5,211,366 | 91,913,055 |
| | | 元年度 | 4,437,030,963 | 4,397,686,303 | 99.1 | 6,712,046 | 32,632,614 |
| | | 増 減 | △923,772,649 | △981,552,410 | △1.9 | △1,500,680 | 59,280,441 |
| | 計 | 2年度 | 19,511,890,399 | 19,013,549,605 | 97.4 | 36,519,242 | 463,434,967 |
| | | 元年度 | 20,306,907,755 | 19,820,292,792 | 97.6 | 32,634,711 | 457,372,289 |
| | | 増 減 | △795,017,356 | △806,743,187 | △0.2 | 3,884,531 | 6,062,678 |
| 固 定 資 産 税 | 固定資産税 | 2年度 | 20,352,353,832 | 19,151,271,283 | 94.1 | 84,022,598 | 1,118,088,651 |
| | | 元年度 | 20,491,950,767 | 19,326,339,629 | 94.3 | 76,710,556 | 1,089,876,432 |
| | | 増 減 | △139,596,935 | △175,068,346 | △0.2 | 7,312,042 | 28,212,219 |
| | 国有資産等所在市 交付金及び納付金 | 2年度 | 206,096,800 | 206,096,800 | 100.0 | — | — |
| | | 元年度 | 214,985,800 | 214,985,800 | 100.0 | — | — |
| | | 増 減 | △8,889,000 | △8,889,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| | 計 | 2年度 | 20,558,450,632 | 19,357,368,083 | 94.2 | 84,022,598 | 1,118,088,651 |
| | | 元年度 | 20,706,936,567 | 19,541,325,429 | 94.4 | 76,710,556 | 1,089,876,432 |
| | | 増 減 | △148,485,935 | △183,957,346 | △0.2 | 7,312,042 | 28,212,219 |
| 軽自動車税 | 環境性能割 | 2年度 | 35,592,800 | 35,592,800 | 100.0 | — | — |
| | | 元年度 | — | — | — | — | — |
| | | 増 減 | 35,592,800 | 35,592,800 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 種別割 | 2年度 | 795,094,476 | 767,916,713 | 96.6 | 2,372,884 | 24,884,879 |
| | | 元年度 | — | — | — | — | — |
| | | 増 減 | 795,094,476 | 767,916,713 | 96.6 | 2,372,884 | 24,884,879 |
| | 軽自動車税 | 2年度 | — | — | — | — | — |
| | | 元年度 | 784,424,585 | 754,358,399 | 96.2 | 2,091,110 | 28,075,176 |
| | | 増 減 | △784,424,585 | △754,358,399 | △96.2 | △2,091,110 | △28,075,176 |
| | 計 | 2年度 | 830,687,276 | 803,509,513 | 96.7 | 2,372,884 | 24,884,879 |
| | | 元年度 | 784,424,585 | 754,358,399 | 96.2 | 2,091,110 | 28,075,176 |
| | | 増 減 | 46,262,691 | 49,151,114 | 0.5 | 281,774 | △3,190,297 |

単位 円、%

| 区 分 | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------------|-----|----------------|----------------|------------|-------------|---------------|
| 市 た ば こ 税 | 2年度 | 1,946,669,163 | 1,946,669,163 | 100.0 | — | — |
| | 元年度 | 2,036,559,481 | 2,036,559,481 | 100.0 | — | — |
| | 増 減 | △89,890,318 | △89,890,318 | 0.0 | 0 | 0 |
| 鉦 産 税 | 2年度 | 6,683,600 | 6,683,600 | 100.0 | — | — |
| | 元年度 | 7,425,500 | 7,425,500 | 100.0 | — | — |
| | 増 減 | △741,900 | △741,900 | 0.0 | 0 | 0 |
| 入 湯 税 | 2年度 | 20,638,800 | 20,638,800 | 100.0 | — | — |
| | 元年度 | 32,833,650 | 32,833,650 | 100.0 | — | — |
| | 増 減 | △12,194,850 | △12,194,850 | 0.0 | 0 | 0 |
| 事 業 所 税 | 2年度 | 1,572,954,396 | 1,513,315,300 | 96.2 | — | 59,639,096 |
| | 元年度 | 1,553,041,527 | 1,512,211,331 | 97.4 | — | 40,830,196 |
| | 増 減 | 19,912,869 | 1,103,969 | △1.2 | 0 | 18,808,900 |
| 合 計 | 2年度 | 44,447,974,266 | 42,661,734,064 | 96.0 | 122,914,724 | 1,666,047,593 |
| | 元年度 | 45,428,129,065 | 43,705,006,582 | 96.2 | 111,436,377 | 1,616,154,093 |
| | 増 減 | △980,154,799 | △1,043,272,518 | △0.2 | 11,478,347 | 49,893,500 |

注 市民税の収入済額には2年度1,613,415円、元年度3,392,037円、固定資産税の収入済額には2年度1,028,700円、元年度975,850円、軽自動車税の収入済額には2年度80,000円、元年度100,100円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2款 地方譲与税

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----------------------|-----|---------------|---------------|---------------|-------|------------|------------|
| 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | 2年度 | 208,430,000 | 224,471,000 | 224,471,000 | — | 107.7 | 100.0 |
| | 元年度 | 246,469,000 | 228,735,000 | 228,735,000 | — | 92.8 | 100.0 |
| | 増 減 | △38,039,000 | △4,264,000 | △4,264,000 | 0 | 14.9 | 0.0 |
| 自 動 車 重 量 譲 与 税 | 2年度 | 640,633,000 | 653,080,000 | 653,080,000 | — | 101.9 | 100.0 |
| | 元年度 | 681,396,000 | 658,726,000 | 658,726,000 | — | 96.7 | 100.0 |
| | 増 減 | △40,763,000 | △5,646,000 | △5,646,000 | 0 | 5.2 | 0.0 |
| 地 方 道 路 譲 与 税 | 2年度 | 1,000 | 2 | 2 | — | 0.2 | 100.0 |
| | 元年度 | 1,000 | 92 | 92 | — | 9.2 | 100.0 |
| | 増 減 | 0 | △90 | △90 | 0 | △9.0 | 0.0 |
| 森 林 環 境 譲 与 税 | 2年度 | 98,109,000 | 98,106,000 | 98,106,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 元年度 | 46,165,000 | 46,167,000 | 46,167,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 増 減 | 51,944,000 | 51,939,000 | 51,939,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 特 別 と ん 譲 与 税 | 2年度 | 23,582,000 | 23,557,889 | 23,557,889 | — | 99.9 | 100.0 |
| | 元年度 | 24,969,000 | 23,581,667 | 23,581,667 | — | 94.4 | 100.0 |
| | 増 減 | △1,387,000 | △23,778 | △23,778 | 0 | 5.5 | 0.0 |
| 航 空 機 燃 料 譲 与 税 | 2年度 | 22,183,000 | 11,403,000 | 11,403,000 | — | 51.4 | 100.0 |
| | 元年度 | 55,284,000 | 52,912,000 | 52,912,000 | — | 95.7 | 100.0 |
| | 増 減 | △33,101,000 | △41,509,000 | △41,509,000 | 0 | △44.3 | 0.0 |
| 合 計 | 2年度 | 992,938,000 | 1,010,617,891 | 1,010,617,891 | — | 101.8 | 100.0 |
| | 元年度 | 1,054,284,000 | 1,010,121,759 | 1,010,121,759 | — | 95.8 | 100.0 |
| | 増 減 | △61,346,000 | 496,132 | 496,132 | 0 | 6.0 | 0.0 |

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止されたが、国に過年度の滞納分の入金があった場合、配分となる。

収入済額は1,010,618千円で、前年度に比較して496千円（0.0%）増加している。執行率は6.0ポイント上昇の101.8%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、森林環境譲与税51,939千円（112.5%）の増、航空機燃料譲与税41,509千円（78.4%）、自動車重量譲与税5,646千円（0.9%）、地方揮発油譲与税4,264千円（1.9%）の減である。

3款 利子割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|-------------|------------|------------|-------|------------|------------|
| 2年度 | 32,497,000 | 32,839,000 | 32,839,000 | — | 101.1 | 100.0 |
| 元年度 | 71,211,000 | 33,368,000 | 33,368,000 | — | 46.9 | 100.0 |
| 増 減 | △38,714,000 | △529,000 | △529,000 | 0 | 54.2 | 0.0 |

収入済額は32,839千円で、前年度に比較して529千円（1.6%）減少している。執行率は54.2ポイント上昇の101.1%、収入率は100.0%となっている。

4款 配当割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|-------------|------------|------------|-------|------------|------------|
| 2年度 | 81,709,000 | 78,735,000 | 78,735,000 | — | 96.4 | 100.0 |
| 元年度 | 110,578,000 | 87,100,000 | 87,100,000 | — | 78.8 | 100.0 |
| 増 減 | △28,869,000 | △8,365,000 | △8,365,000 | 0 | 17.6 | 0.0 |

収入済額は78,735千円で、前年度に比較して8,365千円（9.6%）減少している。執行率は17.6ポイント上昇の96.4%、収入率は100.0%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|------------|------------|
| 2年度 | 52,684,000 | 106,222,000 | 106,222,000 | — | 201.6 | 100.0 |
| 元年度 | 79,981,000 | 52,684,000 | 52,684,000 | — | 65.9 | 100.0 |
| 増 減 | △27,297,000 | 53,538,000 | 53,538,000 | 0 | 135.7 | 0.0 |

収入済額は106,222千円で、前年度に比較して53,538千円（101.6%）増加している。執行率は135.7ポイント上昇の201.6%、収入率は100.0%となっている。

6款 法人事業税交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | 428,226,000 | 435,873,000 | 435,873,000 | — | 101.8 | 100.0 |
| 元 年 度 | — | — | — | — | — | — |
| 増 減 | 428,226,000 | 435,873,000 | 435,873,000 | 0 | 皆増 | 皆増 |

収入済額は435,873千円（皆増）で、執行率は101.8%、収入率は100.0%となっている。

7款 地方消費税交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | 7,244,010,000 | 7,244,010,000 | 7,244,010,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| 元 年 度 | 5,987,317,000 | 5,987,168,000 | 5,987,168,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 | 1,256,693,000 | 1,256,842,000 | 1,256,842,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は7,244,010千円で、前年度に比較して1,256,842千円（21.0%）増加している。執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|------------|--------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | 46,837,000 | 49,249,760 | 49,249,760 | — | 105.2 | 100.0 |
| 元 年 度 | 57,161,000 | 57,172,010 | 57,172,010 | — | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 | △10,324,000 | △7,922,250 | △7,922,250 | 0 | 5.2 | 0.0 |

収入済額は49,250千円で、前年度に比較して7,922千円（13.9%）減少している。執行率は5.2ポイント上昇の105.2%、収入率は100.0%となっている。

○款 自動車取得税交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | — | — | — | — | — | — |
| 元 年 度 | 120,190,000 | 120,190,128 | 120,190,128 | — | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 | △120,190,000 | △120,190,128 | △120,190,128 | 0 | 皆減 | 皆減 |

自動車取得税交付金は、税制改正により廃止となった。

9 款 環境性能割交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|------------|--------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | 46,363,000 | 47,995,000 | 47,995,000 | — | 103.5 | 100.0 |
| 元 年 度 | 44,861,000 | 16,326,000 | 16,326,000 | — | 36.4 | 100.0 |
| 増 減 | 1,502,000 | 31,669,000 | 31,669,000 | 0 | 67.1 | 0.0 |

収入済額は47,995千円で、前年度に比較して31,669千円（194.0%）増加している。執行率は67.1ポイント上昇の103.5%、収入率は100.0%となっている。

10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|------------|--------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | 3,739,000 | 3,380,000 | 3,380,000 | — | 90.4 | 100.0 |
| 元 年 度 | 4,154,000 | 3,739,000 | 3,739,000 | — | 90.0 | 100.0 |
| 増 減 | △415,000 | △359,000 | △359,000 | 0 | 0.4 | 0.0 |

収入済額は3,380千円で、前年度に比較して359千円（9.6%）減少している。執行率は0.4ポイント上昇の90.4%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|---------------------------------------|-------|--------------|--------------|--------------|-------|------------|------------|
| 地 方 特 例 交 付 金 | 2 年 度 | 334,947,000 | 334,947,000 | 334,947,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 元 年 度 | 294,025,000 | 294,025,000 | 294,025,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 増 減 | 40,922,000 | 40,922,000 | 40,922,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 子 ども・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金 | 2 年 度 | — | — | — | — | — | — |
| | 元 年 度 | 246,010,000 | 274,901,000 | 274,901,000 | — | 111.7 | 100.0 |
| | 増 減 | △246,010,000 | △274,901,000 | △274,901,000 | 0 | 皆減 | 皆減 |
| 合 計 | 2 年 度 | 334,947,000 | 334,947,000 | 334,947,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | 元 年 度 | 540,035,000 | 568,926,000 | 568,926,000 | — | 105.3 | 100.0 |
| | 増 減 | △205,088,000 | △233,979,000 | △233,979,000 | 0 | △5.3 | 0.0 |

収入済額は334,947千円で、前年度に比較して233,979千円（41.1%）減少し、執行率は5.3ポイント低下の100.0%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は334,947千円で、前年度に比較して40,922千円（13.9%）増加し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

なお、子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年度に限り交付されたものである。

12款 地方交付税

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--|----------------|----------------|----------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | | 20,495,323,000 | 21,193,836,000 | 21,193,836,000 | — | 103.4 | 100.0 |
| 元 年 度 | | 20,700,952,000 | 20,581,659,000 | 20,581,659,000 | — | 99.4 | 100.0 |
| 増 減 | | △205,629,000 | 612,177,000 | 612,177,000 | 0 | 4.0 | 0.0 |

収入済額は21,193,836千円で、前年度に比較して612,177千円（3.0%）増加している。

これは、除排雪に係る経費の増加等による特別交付税の増などによる。執行率は4.0ポイント上昇の103.4%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------|--------------|------------|--------------|-------|------------|------------|
| 2 年 度 | 68,500,000 | 63,506,000 | 63,506,000 | — | 92.7 | 100.0 |
| 元 年 度 | 68,500,000 | 59,158,000 | 59,158,000 | — | 86.4 | 100.0 |
| 増 減 | 0 | 4,348,000 | 4,348,000 | 0 | 6.3 | 0.0 |

収入済額は63,506千円で、前年度に比較して4,348千円（7.3%）増加している。執行率は6.3ポイント上昇の92.7%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

| 区 分 | | 予算現額 A | 調 定 額 B | 収入済額 C | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|-------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 金 担 負 | 民生費 負担金 | 2年度 | 597,764,000 | 669,402,175 | 613,029,537 | 1,536,460 | 54,836,178 | 102.6 | 91.6 |
| | | 元年度 | 886,260,000 | 955,757,624 | 887,216,146 | 1,456,418 | 67,085,060 | 100.1 | 92.8 |
| | | 増 減 | △288,496,000 | △286,355,449 | △274,186,609 | 80,042 | △12,248,882 | 2.5 | △1.2 |
| | 衛生費 負担金 | 2年度 | 4,110,000 | 5,178,520 | 5,178,520 | — | — | 126.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 4,410,000 | 3,762,850 | 3,762,850 | — | — | 85.3 | 100.0 |
| | | 増 減 | △300,000 | 1,415,670 | 1,415,670 | 0 | 0 | 40.7 | 0.0 |
| | 土木費 負担金 | 2年度 | 10,634,000 | 15,106,600 | 15,106,600 | — | — | 142.1 | 100.0 |
| | | 元年度 | — | 6,676,880 | 6,676,880 | — | — | — | 100.0 |
| | | 増 減 | 10,634,000 | 8,429,720 | 8,429,720 | 0 | 0 | 皆増 | 0.0 |
| | 教育費 負担金 | 2年度 | 9,377,000 | 9,291,120 | 9,291,120 | — | — | 99.1 | 100.0 |
| | | 元年度 | 9,463,000 | 9,319,350 | 9,319,350 | — | — | 98.5 | 100.0 |
| | | 増 減 | △86,000 | △28,230 | △28,230 | 0 | 0 | 0.6 | 0.0 |
| | 計 | 2年度 | 621,885,000 | 698,978,415 | 642,605,777 | 1,536,460 | 54,836,178 | 103.3 | 91.9 |
| | | 元年度 | 900,133,000 | 975,516,704 | 906,975,226 | 1,456,418 | 67,085,060 | 100.8 | 93.0 |
| | | 増 減 | △278,248,000 | △276,538,289 | △264,369,449 | 80,042 | △12,248,882 | 2.5 | △1.1 |
| 分 担 金 | 農林水 産業費 分担金 | 2年度 | 4,380,000 | 750,000 | 750,000 | — | — | 17.1 | 100.0 |
| | | 元年度 | — | 1,628,049 | 1,628,049 | — | — | — | 100.0 |
| | | 増 減 | 4,380,000 | △878,049 | △878,049 | 0 | 0 | 皆増 | 0.0 |
| 合 計 | 2年度 | 626,265,000 | 699,728,415 | 643,355,777 | 1,536,460 | 54,836,178 | 102.7 | 91.9 | |
| | 元年度 | 900,133,000 | 977,144,753 | 908,603,275 | 1,456,418 | 67,085,060 | 100.9 | 93.0 | |
| | 増 減 | △273,868,000 | △277,416,338 | △265,247,498 | 80,042 | △12,248,882 | 1.8 | △1.1 | |

収入済額は643,356千円で、前年度に比較して265,247千円（29.2%）減少し、執行率は1.8ポイント上昇の102.7%、収入率は1.1ポイント低下の91.9%となっている。

不納欠損額は、80千円（5.5%）増の1,536千円となっている。

収入未済額は、12,249千円（18.3%）減の54,836千円となっている。

負担金の収入済額は642,606千円で、前年度に比較して264,369千円（29.1%）減少し、執行率は103.3%、収入率は91.9%となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は750千円と前年度に比較して878千円（53.9%）減少し、執行率は17.1%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 1項1目 民生費負担金 | | | |
| ○私立保育所保護者負担金 | 519,792,542 | 763,773,107 | △243,980,565 |
| ○公立保育所保護者負担金 | 23,985,720 | 56,978,650 | △32,992,930 |

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-------------|-----|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|------------|
| 使 用 料 | 2年度 | 1,112,653,000 | 1,213,843,390 | 1,055,008,953 | 158,834,437 | 94.8 | 86.9 |
| | 元年度 | 1,129,852,000 | 1,266,200,585 | 1,110,013,072 | 156,188,413 | 98.2 | 87.7 |
| | 増 減 | △17,199,000 | △52,357,195 | △55,004,119 | 2,646,024 | △3.4 | △0.8 |
| 手 数 料 | 2年度 | 1,222,586,000 | 1,190,653,794 | 1,190,653,794 | — | 97.4 | 100.0 |
| | 元年度 | 1,273,664,000 | 1,210,560,716 | 1,210,560,716 | — | 95.0 | 100.0 |
| | 増 減 | △51,078,000 | △19,906,922 | △19,906,922 | 0 | 2.4 | 0.0 |
| 合 計 | 2年度 | 2,335,239,000 | 2,404,497,184 | 2,245,662,747 | 158,834,437 | 96.2 | 93.4 |
| | 元年度 | 2,403,516,000 | 2,476,761,301 | 2,320,573,788 | 156,188,413 | 96.5 | 93.7 |
| | 増 減 | △68,277,000 | △72,264,117 | △74,911,041 | 2,646,024 | △0.3 | △0.3 |

注 収入済額には元年度900円の還付未済額が含まれている。

収入済額は2,245,663千円で、前年度に比較して74,911千円（3.2%）減少し、執行率は0.3ポイント低下の96.2%、収入率は0.3ポイント低下の93.4%となっている。

収入未済額は、2,646千円（1.7%）増の158,834千円となっている。

使用料の収入済額は1,055,009千円で、前年度に比較して55,004千円（5.0%）減少し、執行率は94.8%、収入率は86.9%となっている。

手数料の収入済額は1,190,654千円で、前年度に比較して19,907千円（1.6%）減少し、執行率は97.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 2 年 度 収入済額 | 元 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-----------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 使 用 料 | 総 務 使 用 料 | 92,480,119 | 110,453,563 | △17,973,444 | △16.3 |
| | 民 生 使 用 料 | 5,781,507 | 5,831,103 | △49,596 | △0.9 |
| | 衛 生 使 用 料 | 11,727,831 | 11,450,392 | 277,439 | 2.4 |
| | 労 働 使 用 料 | 12,749,130 | 11,712,596 | 1,036,534 | 8.8 |
| | 農 林 水 産 業 使 用 料 | 5,000,310 | 4,850,137 | 150,173 | 3.1 |
| | 商 工 使 用 料 | 3,141,659 | 4,573,359 | △1,431,700 | △31.3 |
| | 土 木 使 用 料 | 728,341,207 | 720,785,427 | 7,555,780 | 1.0 |
| | 消 防 使 用 料 | 2,226,998 | 2,279,434 | △52,436 | △2.3 |
| | 教 育 使 用 料 | 193,560,192 | 238,077,061 | △44,516,869 | △18.7 |
| | 計 | 1,055,008,953 | 1,110,013,072 | △55,004,119 | △5.0 |
| 手 数 料 | 総 務 手 数 料 | 121,700,050 | 128,006,680 | △6,306,630 | △4.9 |
| | 民 生 手 数 料 | 2,400 | 2,700 | △300 | △11.1 |
| | 衛 生 手 数 料 | 1,037,316,294 | 1,049,747,836 | △12,431,542 | △1.2 |
| | 農 林 水 産 業 手 数 料 | 214,800 | 224,700 | △9,900 | △4.4 |
| | 商 工 手 数 料 | 1,031,600 | 905,250 | 126,350 | 14.0 |
| | 土 木 手 数 料 | 20,850,600 | 21,470,150 | △619,550 | △2.9 |
| | 消 防 手 数 料 | 8,783,450 | 9,363,000 | △579,550 | △6.2 |
| | 教 育 手 数 料 | 754,600 | 840,400 | △85,800 | △10.2 |
| | 計 | 1,190,653,794 | 1,210,560,716 | △19,906,922 | △1.6 |
| 合 計 | | 2,245,662,747 | 2,320,573,788 | △74,911,041 | △3.2 |

16款 国庫支出金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|------------|-----|----------------|----------------|----------------|---------------|------------|------------|
| 国 庫 負担金 | 2年度 | 19,605,161,000 | 19,087,549,308 | 19,087,549,308 | — | 97.4 | 100.0 |
| | 元年度 | 18,679,448,000 | 18,675,668,849 | 18,639,650,849 | 36,018,000 | 99.8 | 99.8 |
| | 増 減 | 925,713,000 | 411,880,459 | 447,898,459 | △36,018,000 | △2.4 | 0.2 |
| 国 庫 補助金 | 2年度 | 43,214,248,000 | 43,736,300,480 | 42,243,072,480 | 1,493,228,000 | 97.8 | 96.6 |
| | 元年度 | 5,671,961,000 | 5,051,142,838 | 3,620,453,698 | 1,430,689,140 | 63.8 | 71.7 |
| | 増 減 | 37,542,287,000 | 38,685,157,642 | 38,622,618,782 | 62,538,860 | 34.0 | 24.9 |
| 委託金 | 2年度 | 57,273,000 | 74,050,395 | 74,050,395 | — | 129.3 | 100.0 |
| | 元年度 | 72,066,000 | 61,209,744 | 61,209,744 | — | 84.9 | 100.0 |
| | 増 減 | △14,793,000 | 12,840,651 | 12,840,651 | 0 | 44.4 | 0.0 |
| 合 計 | 2年度 | 62,876,682,000 | 62,897,900,183 | 61,404,672,183 | 1,493,228,000 | 97.7 | 97.6 |
| | 元年度 | 24,423,475,000 | 23,788,021,431 | 22,321,314,291 | 1,466,707,140 | 91.4 | 93.8 |
| | 増 減 | 38,453,207,000 | 39,109,878,752 | 39,083,357,892 | 26,520,860 | 6.3 | 3.8 |

収入済額は61,404,672千円で、前年度に比較して39,083,358千円（175.1%）増加し、執行率は6.3ポイント上昇の97.7%、収入率は3.8ポイント上昇の97.6%となっている。

収入未済額1,493,228千円は、繰越明許費により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は19,087,549千円で、前年度に比較して447,898千円（2.4%）増加し、執行率は97.4%、収入率は100.0%となっている。

国庫補助金の収入済額は42,243,072千円で、前年度に比較して38,622,619千円（殆増）増加し、執行率は97.8%、収入率は96.6%となっている。

委託金の収入済額は74,050千円で、前年度に比較して12,841千円（21.0%）増加し、執行率は129.3%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 2 年 度 収入済額 | 元 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|-------|-------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 国庫負担金 | 民生費国庫負担金 | 18,528,681,544 | 18,258,568,610 | 270,112,934 | 1.5 |
| | 衛生費国庫負担金 | 107,309,380 | 58,321,440 | 48,987,940 | 84.0 |
| | 教育費国庫負担金 | 210,705,384 | 140,154,799 | 70,550,585 | 50.3 |
| | 災害復旧費国庫負担金 | 240,853,000 | 182,606,000 | 58,247,000 | 31.9 |
| | 計 | 19,087,549,308 | 18,639,650,849 | 447,898,459 | 2.4 |
| 国庫補助金 | 総務費国庫補助金 | 35,879,585,219 | 555,459,000 | 35,324,126,219 | 殆増 |
| | 民生費国庫補助金 | 1,644,694,000 | 725,813,000 | 918,881,000 | 126.6 |
| | 衛生費国庫補助金 | 161,715,531 | 59,837,069 | 101,878,462 | 170.3 |
| | 商工費国庫補助金 | 44,625,644 | 326,775,626 | △282,149,982 | △86.3 |
| | 土木費国庫補助金 | 3,181,773,961 | 1,698,060,003 | 1,483,713,958 | 87.4 |
| | 消防費国庫補助金 | 25,717,500 | 25,949,000 | △231,500 | △0.9 |
| | 教育費国庫補助金 | 1,304,960,625 | 226,159,000 | 1,078,801,625 | 477.0 |
| | 農林水産業費国庫補助金 | — | 2,401,000 | △2,401,000 | 皆減 |
| | 計 | 42,243,072,480 | 3,620,453,698 | 38,622,618,782 | 殆増 |
| 委託金 | 総務費委託金 | 1,235,870 | 1,119,070 | 116,800 | 10.4 |
| | 民生費委託金 | 60,921,141 | 49,906,502 | 11,014,639 | 22.1 |
| | 衛生費委託金 | 8,825,384 | 10,184,172 | △1,358,788 | △13.3 |
| | 土木費委託金 | 3,068,000 | — | 3,068,000 | 皆増 |
| | 計 | 74,050,395 | 61,209,744 | 12,840,651 | 21.0 |
| 合 計 | | 61,404,672,183 | 22,321,314,291 | 39,083,357,892 | 175.1 |

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--|----------------|---------------|----------------|
| 1項1目 民生費国庫負担金 | | | |
| ○障害者自立支援給付費負担金 | 2,981,979,846 | 2,867,144,135 | 114,835,711 |
| ○障害児施設給付費等負担金 | 464,692,282 | 396,734,381 | 67,957,901 |
| ○低所得者介護保険料軽減負担金 | 233,731,599 | 132,443,029 | 101,288,570 |
| ○子どものための教育・保育給付 交付金 (児童福祉費負担金、施設指導 室) | 4,569,630,265 | 4,078,607,955 | 491,022,310 |
| ○児童扶養手当給付費負担金 | 386,370,026 | 503,648,450 | △117,278,424 |
| ○児童手当負担金 | 2,697,526,553 | 2,751,241,666 | △53,715,113 |
| ○生活保護費負担金 | 6,410,270,647 | 6,768,833,846 | △358,563,199 |
| 1項2目 衛生費国庫負担金 | | | |
| ○感染症発生動向調査事業費負担 金 | 39,859,178 | 3,443,900 | 36,415,278 |
| 1項3目 教育費国庫負担金 | | | |
| ○子育てのための施設等利用給付 交付金 | 128,296,955 | 71,148,500 | 57,148,455 |
| 1項4目 災害復旧費国庫負担金 | | | |
| ○公共土木施設災害復旧費負担金 | 240,853,000 | 182,606,000 | 58,247,000 |
| 2項1目 総務費国庫補助金 | | | |
| ○特別定額給付金給付事務費補助 金 | 277,928,719 | — | 277,928,719 |
| ○特別定額給付金給付事業費補助 金 | 30,597,900,000 | — | 30,597,900,000 |
| ○社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 | 41,134,000 | — | 41,134,000 |
| ○個人番号カード交付事業費補助 金 | 131,880,000 | 41,559,000 | 90,321,000 |
| ○社会資本整備総合交付金 (総務管理費補助金、企画調整 課) | 564,776,000 | 460,171,000 | 104,605,000 |
| ○新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 | 4,156,036,000 | — | 4,156,036,000 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--|-------------|-------------|--------------|
| 2項2目 民生費国庫補助金 | | | |
| ○子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金、子ども育成課) | 291,674,000 | 237,325,000 | 54,349,000 |
| ○保育対策総合支援事業費補助金 | 54,952,000 | 3,503,000 | 51,449,000 |
| ○子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費補助金 | 339,090,000 | — | 339,090,000 |
| ○ひとり親世帯臨時特別給付金給 付事業費補助金 | 421,650,000 | — | 421,650,000 |
| 2項3目 衛生費国庫補助金 | | | |
| ○新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金 | 65,731,000 | — | 65,731,000 |
| 2項4目 商工費国庫補助金 | | | |
| ○プレミアム付商品券事務費補助 金 (商工費補助金、産業企画課) | 1,561,527 | 72,369,860 | △70,808,333 |
| ○廃止石油坑井封鎖事業費補助金 | 34,369,000 | 3,718,000 | 30,651,000 |
| ○プレミアム付商品券事業費補助 金 | — | 137,638,000 | △137,638,000 |
| ○プレミアム付商品券事務費補助 金 (商工費補助金、福祉総務課) | — | 86,568,613 | △86,568,613 |

| | | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------|----------------------------------|-------------|---------------|--------------|
| 2項5目 | 土木費国庫補助金 | | | |
| | ○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金) | 879,518,000 | 1,020,060,573 | △140,542,573 |
| | ○地方道更新防災等対策事業費補助金 | 65,548,000 | 219,466,000 | △153,918,000 |
| | ○無電柱化推進計画事業費補助金 (道路橋りょう費補助金) | 58,063,000 | — | 58,063,000 |
| | ○道路メンテナンス事業費補助金 | 502,185,000 | — | 502,185,000 |
| | ○臨時道路除雪事業費補助金 | 711,000,000 | — | 711,000,000 |
| | ○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務課) | 572,766,000 | 160,601,000 | 412,165,000 |
| | ○無電柱化推進計画事業費補助金 (都市計画費補助金) | 34,805,000 | — | 34,805,000 |
| | ○社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金) | 121,885,000 | 78,099,000 | 43,786,000 |
| 2項7目 | 教育費国庫補助金 | | | |
| | ○学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金) | 98,331,000 | 148,168,000 | △49,837,000 |
| | ○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金) | 159,895,000 | 18,323,000 | 141,572,000 |
| | ○史跡公園連絡橋整備事業費補助金 | 43,561,000 | 7,650,500 | 35,910,500 |
| | ○公立学校情報通信ネットワーク 環境施設整備費補助金 | 309,906,000 | — | 309,906,000 |
| | ○公立学校情報機器整備費補助金 | 546,277,000 | — | 546,277,000 |
| | ○学校保健特別対策事業費補助金 | 85,421,000 | — | 85,421,000 |

17款 県支出金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|----------|-----|----------------|----------------|---------------|-------------|------------|------------|
| 県 負担金 | 2年度 | 6,316,294,000 | 6,230,751,599 | 6,230,751,599 | — | 98.6 | 100.0 |
| | 元年度 | 5,934,769,000 | 5,835,493,023 | 5,835,493,023 | — | 98.3 | 100.0 |
| | 増 減 | 381,525,000 | 395,258,576 | 395,258,576 | 0 | 0.3 | 0.0 |
| 県 補助金 | 2年度 | 3,738,694,000 | 3,479,229,002 | 2,644,586,502 | 834,642,500 | 70.7 | 76.0 |
| | 元年度 | 3,122,272,000 | 2,969,067,155 | 2,904,470,155 | 64,597,000 | 93.0 | 97.8 |
| | 増 減 | 616,422,000 | 510,161,847 | △259,883,653 | 770,045,500 | △22.3 | △21.8 |
| 委託金 | 2年度 | 691,437,000 | 662,514,761 | 662,514,761 | — | 95.8 | 100.0 |
| | 元年度 | 645,940,000 | 642,846,278 | 642,846,278 | — | 99.5 | 100.0 |
| | 増 減 | 45,497,000 | 19,668,483 | 19,668,483 | 0 | △3.7 | 0.0 |
| 合 計 | 2年度 | 10,746,425,000 | 10,372,495,362 | 9,537,852,862 | 834,642,500 | 88.8 | 92.0 |
| | 元年度 | 9,702,981,000 | 9,447,406,456 | 9,382,809,456 | 64,597,000 | 96.7 | 99.3 |
| | 増 減 | 1,043,444,000 | 925,088,906 | 155,043,406 | 770,045,500 | △7.9 | △7.3 |

収入済額は9,537,853千円で、前年度に比較して155,043千円（1.7%）増加し、執行率は7.9ポイント低下の88.8%、収入率は7.3ポイント低下の92.0%となっている。

収入未済額834,643千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は6,230,752千円で、前年度に比較して395,259千円（6.8%）増加し、執行率は98.6%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は2,644,587千円で、前年度に比較して259,884千円（8.9%）減少し、執行率は70.7%、収入率は76.0%となっている。

委託金の収入済額は662,515千円で、前年度に比較して19,668千円（3.1%）増加し、執行率は95.8%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 2 年 度 収入済額 | 元 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|------|------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 県負担金 | 民生費県負担金 | 6,122,266,001 | 5,764,252,049 | 358,013,952 | 6.2 |
| | 衛生費県負担金 | 6,441,292 | 5,262,825 | 1,178,467 | 22.4 |
| | 教育費県負担金 | 102,044,306 | 65,978,149 | 36,066,157 | 54.7 |
| | 計 | 6,230,751,599 | 5,835,493,023 | 395,258,576 | 6.8 |
| 県補助金 | 総務費県補助金 | 41,715,000 | 170,010,000 | △128,295,000 | △75.5 |
| | 民生費県補助金 | 1,887,155,975 | 1,762,634,504 | 124,521,471 | 7.1 |
| | 衛生費県補助金 | 115,633,510 | 20,142,000 | 95,491,510 | 474.1 |
| | 農林水産業費県補助金 | 477,687,140 | 645,040,716 | △167,353,576 | △25.9 |
| | 商工費県補助金 | 5,868,672 | 1,229,407 | 4,639,265 | 377.4 |
| | 土木費県補助金 | 51,889,900 | 103,206,387 | △51,316,487 | △49.7 |
| | 消防費県補助金 | 2,503,000 | 2,816,000 | △313,000 | △11.1 |
| | 教育費県補助金 | 47,711,305 | 52,880,432 | △5,169,127 | △9.8 |
| | 災害復旧費県補助金 | 14,422,000 | 146,510,709 | △132,088,709 | △90.2 |
| | 計 | 2,644,586,502 | 2,904,470,155 | △259,883,653 | △8.9 |
| 委託金 | 総務費委託金 | 647,563,104 | 626,610,660 | 20,952,444 | 3.3 |
| | 衛生費委託金 | 9,664,657 | 10,692,618 | △1,027,961 | △9.6 |
| | 農林水産業費委託金 | 2,032,000 | 1,626,000 | 406,000 | 25.0 |
| | 商工費委託金 | 873,000 | 1,028,000 | △155,000 | △15.1 |
| | 土木費委託金 | 1,471,000 | 1,325,000 | 146,000 | 11.0 |
| | 教育費委託金 | 911,000 | 1,564,000 | △653,000 | △41.8 |
| | 計 | 662,514,761 | 642,846,278 | 19,668,483 | 3.1 |
| 合 計 | | 9,537,852,862 | 9,382,809,456 | 155,043,406 | 1.7 |

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|---|---------------|---------------|--------------|
| 1項1目 民生費県負担金 | | | |
| ○障害者自立支援給付費負担金 | 1,495,297,362 | 1,429,138,657 | 66,158,705 |
| ○障害児施設給付費等負担金 | 227,578,413 | 196,388,175 | 31,190,238 |
| ○低所得者介護保険料軽減負担金 | 117,512,240 | 67,056,715 | 50,455,525 |
| ○保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金) | 601,276,780 | 547,065,104 | 54,211,676 |
| ○子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金、施設指導室) | 1,966,553,692 | 1,789,179,859 | 177,373,833 |
| 2項1目 総務費県補助金 | | | |
| ○社会教育施設改修事業費補助金 | 17,676,000 | 146,324,000 | △128,648,000 |
| 2項2目 民生費県補助金 | | | |
| ○地域密着型サービス施設等整備事業費補助金 | 129,920,000 | — | 129,920,000 |
| ○認定こども園施設整備事業費補助金 | 10,576,000 | 46,785,000 | △36,209,000 |
| ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 | 62,292,000 | — | 62,292,000 |
| 2項3目 衛生費県補助金 | | | |
| ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 | 86,096,000 | — | 86,096,000 |
| 2項4目 農林水産業費県補助金 | | | |
| ○農地集積推進事業費補助金 | 81,749,500 | 6,530,800 | 75,218,700 |
| ○産地パワーアップ事業費補助金 | — | 195,779,000 | △195,779,000 |
| 2項6目 土木費県補助金 | | | |
| ○局所がけ崩れ対策事業補助金 | — | 39,720,300 | △39,720,300 |
| 2項9目 災害復旧費県補助金 | | | |
| ○農地農業用施設災害復旧費補助金 | 8,095,000 | 125,520,709 | △117,425,709 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-------------|-------------|------------|-------------|
| 3項1目 総務費委託金 | | | |
| ○県議会議員選挙委託金 | 12,220,390 | 43,956,481 | △31,736,091 |
| ○秋田県知事選挙委託金 | 37,585,552 | — | 37,585,552 |
| ○国勢調査委託金 | 119,256,129 | — | 119,256,129 |
| ○参議院議員選挙委託金 | — | 87,948,867 | △87,948,867 |

18款 財産収入

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-------|
| 財産運用収入 | 2年度 | 156,784,000 | 156,931,863 | 155,045,313 | 372,687 | 1,513,863 | 98.9 | 98.8 |
| | 元年度 | 161,072,000 | 165,000,190 | 162,929,224 | — | 2,070,966 | 101.2 | 98.7 |
| | 増 減 | △4,288,000 | △8,068,327 | △7,883,911 | 372,687 | △557,103 | △2.3 | 0.1 |
| 財産売払収入 | 2年度 | 71,447,000 | 81,607,581 | 81,607,581 | — | — | 114.2 | 100.0 |
| | 元年度 | 218,685,000 | 238,064,003 | 238,064,003 | — | — | 108.9 | 100.0 |
| | 増 減 | △147,238,000 | △156,456,422 | △156,456,422 | 0 | 0 | 5.3 | 0.0 |
| 合 計 | 2年度 | 228,231,000 | 238,539,444 | 236,652,894 | 372,687 | 1,513,863 | 103.7 | 99.2 |
| | 元年度 | 379,757,000 | 403,064,193 | 400,993,227 | — | 2,070,966 | 105.6 | 99.5 |
| | 増 減 | △151,526,000 | △164,524,749 | △164,340,333 | 372,687 | △557,103 | △1.9 | △0.3 |

収入済額は236,653千円で、前年度に比較して164,340千円（41.0%）減少し、執行率は1.9ポイント低下の103.7%、収入率は0.3ポイント低下の99.2%となっている。

不納欠損額は373千円（皆増）、収入未済額は557千円（26.9%）減の1,514千円となっている。

財産運用収入の収入済額は155,045千円で、前年度に比較して7,884千円（4.8%）減少し、執行率は98.9%、収入率は98.8%となっている。

財産売払収入の収入済額は81,608千円で、前年度に比較して156,456千円（65.7%）減少し、執行率は114.2%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 項 | 区 分 目 | 2 年 度 収入済額 | 元 年 度 収入済額 | 前 年 度 比 較 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 財産運用収入 | 財 産 貸 付 収 入 | 143,582,343 | 150,780,133 | △7,197,790 | △4.8 |
| | 利 子 及 び 配 当 金 | 4,262,670 | 3,432,415 | 830,255 | 24.2 |
| | 基 金 運 用 収 入 | 7,200,300 | 8,716,676 | △1,516,376 | △17.4 |
| | 計 | 155,045,313 | 162,929,224 | △7,883,911 | △4.8 |
| 財産売払収入 | 不 動 産 売 払 収 入 | 65,477,003 | 222,886,454 | △157,409,451 | △70.6 |
| | 物 品 売 払 収 入 | 16,130,578 | 15,177,549 | 953,029 | 6.3 |
| | 計 | 81,607,581 | 238,064,003 | △156,456,422 | △65.7 |
| 合 計 | | 236,652,894 | 400,993,227 | △164,340,333 | △41.0 |

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増減額 |
|------------------|------------|-------------|-------------|
| 2 項 1 目 不動産売払収入 | | | |
| ○一般土地売払収入 | 65,183,963 | 119,015,674 | △53,831,711 |
| (土地売払収入、財産管理活用課) | | | |
| ○一般建物売払収入 | — | 96,897,000 | △96,897,000 |
| (建物売払収入、財産管理活用課) | | | |

19款 寄附金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|------------|-----|--------------|-------------|--------------|-------|------------|------------|
| 総務費 寄附金 | 2年度 | 440,001,000 | 437,936,500 | 437,936,500 | — | 99.5 | 100.0 |
| | 元年度 | 201,501,000 | 196,290,500 | 196,290,500 | — | 97.4 | 100.0 |
| | 増 減 | 238,500,000 | 241,646,000 | 241,646,000 | 0 | 2.1 | 0.0 |
| 民生費 寄附金 | 2年度 | 1,000 | — | — | — | 0.0 | — |
| | 元年度 | 1,000 | 443,686 | 443,686 | — | 44,368.6 | 100.0 |
| | 増 減 | 0 | △443,686 | △443,686 | 0 | 皆減 | 皆減 |
| 衛生費 寄附金 | 2年度 | 2,506,000 | 4,087,400 | 4,087,400 | — | 163.1 | 100.0 |
| | 元年度 | — | 2,000,000 | 2,000,000 | — | — | 100.0 |
| | 増 減 | 2,506,000 | 2,087,400 | 2,087,400 | 0 | 皆増 | 0.0 |
| 土木費 寄附金 | 2年度 | 1,301,000 | 1,195,902 | 1,195,902 | — | 91.9 | 100.0 |
| | 元年度 | 12,346,000 | 13,329,889 | 13,329,889 | — | 108.0 | 100.0 |
| | 増 減 | △11,045,000 | △12,133,987 | △12,133,987 | 0 | △16.1 | 0.0 |
| 教育費 寄附金 | 2年度 | 22,530,000 | 28,603,927 | 28,603,927 | — | 127.0 | 100.0 |
| | 元年度 | 1,550,000 | 2,600,811 | 2,600,811 | — | 167.8 | 100.0 |
| | 増 減 | 20,980,000 | 26,003,116 | 26,003,116 | 0 | △40.8 | 0.0 |
| 合 計 | 2年度 | 466,339,000 | 471,823,729 | 471,823,729 | — | 101.2 | 100.0 |
| | 元年度 | 215,398,000 | 214,664,886 | 214,664,886 | — | 99.7 | 100.0 |
| | 増 減 | 250,941,000 | 257,158,843 | 257,158,843 | 0 | 1.5 | 0.0 |

収入済額は471,824千円で、前年度に比較して257,159千円（119.8%）増加し、執行率は101.2%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| 1 項 1 目 | 総務費寄附金 | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増減額 |
|---------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| | ○総務管理費寄附金 | 435,926,500 | 196,290,500 | 239,636,000 |
| | (人口減少・移住定住対策課) | | | |

20款 繰入金

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|---------------------------------|--|--------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-------|
| 特 別 会 計 繰 入 金 | 市 営 墓 地 会 計 繰 入 金 | 2年度 | 16,995,000 | 16,995,000 | 16,995,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 20,238,000 | 20,238,000 | 20,238,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | △3,243,000 | △3,243,000 | △3,243,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 繰 入 金 | 2年度 | 17,795,000 | 17,795,000 | 17,795,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | — | — | — | — | — | — |
| | | 増 減 | 17,795,000 | 17,795,000 | 17,795,000 | 0 | 皆増 | 皆増 |
| | 廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金 | 2年度 | 253,219,000 | 235,934,000 | 235,934,000 | — | 93.2 | 100.0 |
| | | 元年度 | 247,067,000 | 237,577,000 | 237,577,000 | — | 96.2 | 100.0 |
| | | 増 減 | 6,152,000 | △1,643,000 | △1,643,000 | 0 | △3.0 | 0.0 |
| | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 繰 入 金 | 2年度 | 6,017,000 | 6,017,000 | 6,017,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 5,622,000 | 5,622,000 | 5,622,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 395,000 | 395,000 | 395,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 繰 入 金 | 2年度 | 356,000 | 355,716 | 355,716 | — | 99.9 | 100.0 |
| | | 元年度 | — | — | — | — | — | — |
| | | 増 減 | 356,000 | 355,716 | 355,716 | 0 | 皆増 | 皆増 |
| 計 | 2年度 | 294,382,000 | 277,096,716 | 277,096,716 | — | 94.1 | 100.0 | |
| | 元年度 | 272,927,000 | 263,437,000 | 263,437,000 | — | 96.5 | 100.0 | |
| | 増 減 | 21,455,000 | 13,659,716 | 13,659,716 | 0 | △2.4 | 0.0 | |
| 基 金 繰 入 金 | 財 政 調 整 基 金 繰 入 金 | 2年度 | 3,600,673,000 | 1,200,673,000 | 1,200,673,000 | — | 33.3 | 100.0 |
| | | 元年度 | 978,403,000 | 978,403,000 | 978,403,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 2,622,270,000 | 222,270,000 | 222,270,000 | 0 | △66.7 | 0.0 |
| | 文 化 振 興 基 金 繰 入 金 | 2年度 | 13,909,000 | 13,769,000 | 13,769,000 | — | 99.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 19,110,000 | 19,028,000 | 19,028,000 | — | 99.6 | 100.0 |
| | | 増 減 | △5,201,000 | △5,259,000 | △5,259,000 | 0 | △0.6 | 0.0 |
| | 減 債 基 金 繰 入 金 | 2年度 | 961,000,000 | 959,000,000 | 959,000,000 | — | 99.8 | 100.0 |
| | | 元年度 | 966,000,000 | 964,000,000 | 964,000,000 | — | 99.8 | 100.0 |
| | | 増 減 | △5,000,000 | △5,000,000 | △5,000,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 地 域 振 興 基 金 繰 入 金 | 2年度 | 144,523,000 | 111,634,000 | 111,634,000 | — | 77.2 | 100.0 |
| | | 元年度 | 231,033,000 | 213,423,000 | 213,423,000 | — | 92.4 | 100.0 |
| | | 増 減 | △86,510,000 | △101,789,000 | △101,789,000 | 0 | △15.2 | 0.0 |
| | ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金 | 2年度 | 4,273,000 | 1,956,000 | 1,956,000 | — | 45.8 | 100.0 |
| | | 元年度 | 4,875,000 | 4,214,000 | 4,214,000 | — | 86.4 | 100.0 |
| | | 増 減 | △602,000 | △2,258,000 | △2,258,000 | 0 | △40.6 | 0.0 |

単位 円、%

| 区 分 | | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収 入 未 済 額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|-----------------------|--------------------------|--------------|---------------|----------------|----------------|------------|------------|-------|
| 基 金 繰 入 金 | 美術作品等 取得基金 繰入金 | 2年度 | 6,315,000 | 6,314,000 | 6,314,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 10,079,000 | 10,078,000 | 10,078,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | △3,764,000 | △3,764,000 | △3,764,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 緑あふれる まちづくり 基金繰入金 | 2年度 | 600,000,000 | 356,628,000 | 356,628,000 | — | 59.4 | 100.0 |
| | | 元年度 | 678,000,000 | 668,000,000 | 668,000,000 | — | 98.5 | 100.0 |
| | | 増 減 | △78,000,000 | △311,372,000 | △311,372,000 | 0 | △39.1 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 一般廃棄物 処理施設整備 基金繰入金 | 2年度 | 111,800,000 | 111,800,000 | 111,800,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 225,800,000 | 200,230,000 | 200,230,000 | — | 88.7 | 100.0 |
| | | 増 減 | △114,000,000 | △88,430,000 | △88,430,000 | 0 | 11.3 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 公立大学 法人支援 基金繰入金 | 2年度 | 45,850,000 | 42,623,000 | 42,623,000 | — | 93.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 54,875,000 | 52,649,000 | 52,649,000 | — | 95.9 | 100.0 |
| | | 増 減 | △9,025,000 | △10,026,000 | △10,026,000 | 0 | △2.9 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 子ども福祉 医療基金 繰入金 | 2年度 | 136,577,000 | 116,663,000 | 116,663,000 | — | 85.4 | 100.0 |
| | | 元年度 | 120,000,000 | 94,231,000 | 94,231,000 | — | 78.5 | 100.0 |
| | | 増 減 | 16,577,000 | 22,432,000 | 22,432,000 | 0 | 6.9 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 公共施設等 整備基金 繰入金 | 2年度 | 599,900,000 | 576,600,000 | 576,600,000 | — | 96.1 | 100.0 |
| | | 元年度 | 1,137,700,000 | 1,076,200,000 | 1,076,200,000 | — | 94.6 | 100.0 |
| | | 増 減 | △537,800,000 | △499,600,000 | △499,600,000 | 0 | 1.5 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 公共交通 活性化基金 繰入金 | 2年度 | 239,644,000 | 238,037,000 | 238,037,000 | — | 99.3 | 100.0 |
| | | 元年度 | — | — | — | — | — | — |
| | | 増 減 | 239,644,000 | 238,037,000 | 238,037,000 | 0 | 皆増 | 皆増 |
| 基 金 繰 入 金 | 森林環境 譲与税基金 繰入金 | 2年度 | 33,982,000 | 33,982,000 | 33,982,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | — | — | — | — | — | — |
| | | 増 減 | 33,982,000 | 33,982,000 | 33,982,000 | 0 | 皆増 | 皆増 |
| 基 金 繰 入 金 | 土地開発 基金 繰入金 | 2年度 | — | — | — | — | — | — |
| | | 元年度 | 500,000,000 | 500,000,000 | 500,000,000 | — | 100.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | △500,000,000 | △500,000,000 | △500,000,000 | 0 | 皆減 | 皆減 |
| 計 | | 2年度 | 6,498,446,000 | 3,769,679,000 | 3,769,679,000 | — | 58.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 4,925,875,000 | 4,780,456,000 | 4,780,456,000 | — | 97.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 1,572,571,000 | △1,010,777,000 | △1,010,777,000 | 0 | △39.0 | 0.0 |
| 合 計 | | 2年度 | 6,792,828,000 | 4,046,775,716 | 4,046,775,716 | — | 59.6 | 100.0 |
| | | 元年度 | 5,198,802,000 | 5,043,893,000 | 5,043,893,000 | — | 97.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 1,594,026,000 | △997,117,284 | △997,117,284 | 0 | △37.4 | 0.0 |

収入済額は4,046,776千円で、前年度に比較して997,117千円（19.8%）減少し、執行率は37.4ポイント低下の59.6%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は277,097千円で、前年度に比較して13,660千円（5.2%）増加し、執行率は94.1%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は3,769,679千円で、前年度に比較して1,010,777千円（21.1%）減少し、執行率は58.0%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 2項1目 財政調整基金繰入金 | | | |
| ○財政調整基金繰入金 | 1,200,673,000 | 978,403,000 | 222,270,000 |
| 2項4目 地域振興基金繰入金 | | | |
| ○地域振興基金繰入金 | 111,634,000 | 213,423,000 | △101,789,000 |
| 2項7目 緑あふれるまちづくり基金繰入金 | | | |
| ○緑あふれるまちづくり基金繰入金 | 356,628,000 | 668,000,000 | △311,372,000 |
| 2項8目 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金 | | | |
| ○一般廃棄物処理施設整備基金繰入金 | 111,800,000 | 200,230,000 | △88,430,000 |
| 2項11目 公共施設等整備基金繰入金 | | | |
| ○公共施設等整備基金繰入金 | 576,600,000 | 1,076,200,000 | △499,600,000 |
| 2項12目 公共交通活性化基金繰入金 | | | |
| ○公共交通活性化基金繰入金 | 238,037,000 | — | 238,037,000 |
| 2項13目 森林環境譲与税基金繰入金 | | | |
| ○森林環境譲与税基金繰入金 | 33,982,000 | — | 33,982,000 |
| 2項 土地開発基金繰入金 | | | |
| ○土地開発基金繰入金 | — | 500,000,000 | △500,000,000 |

21款 繰越金

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|------------|------------|
| 2年度 | 2,319,037,000 | 2,319,037,729 | 2,319,037,729 | — | 100.0 | 100.0 |
| 元年度 | 2,217,609,000 | 2,217,609,823 | 2,217,609,823 | — | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 | 101,428,000 | 101,427,906 | 101,427,906 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は2,319,038千円で、前年度に比較して101,428千円（4.6%）増加している。

収入済額のうち1,047,834千円は繰越財源充当額である。

22款 諸収入

単位 円、%

| 区 分 | | 予算現額 A | 調 定 額 B | 収入済額 C | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B | |
|---------------------|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 延滞金、 加算金 及び過料 | 2年度 | 54,003,000 | 64,389,800 | 64,404,321 | — | — | 119.3 | 100.0 | |
| | 元年度 | 70,001,000 | 85,452,941 | 85,517,018 | — | — | 122.2 | 100.1 | |
| | 増 減 | △15,998,000 | △21,063,141 | △21,112,697 | 0 | 0 | △2.9 | △0.1 | |
| 市 預 金 利 子 | 2年度 | 33,000 | 10,190 | 10,190 | — | — | 30.9 | 100.0 | |
| | 元年度 | 213,000 | 33,972 | 33,972 | — | — | 15.9 | 100.0 | |
| | 増 減 | △180,000 | △23,782 | △23,782 | 0 | 0 | 15.0 | 0.0 | |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 2年度 | 7,276,174,000 | 7,008,930,184 | 7,005,457,716 | — | 3,472,468 | 96.3 | 100.0 | |
| | 元年度 | 7,188,623,000 | 6,883,104,332 | 6,878,822,984 | 616,880 | 3,664,468 | 95.7 | 99.9 | |
| | 増 減 | 87,551,000 | 125,825,852 | 126,634,732 | △616,880 | △192,000 | 0.6 | 0.1 | |
| 受 託 事 業 収 入 | 2年度 | 11,261,000 | 9,623,604 | 9,623,604 | — | — | 85.5 | 100.0 | |
| | 元年度 | 28,103,000 | 17,617,017 | 17,617,017 | — | — | 62.7 | 100.0 | |
| | 増 減 | △16,842,000 | △7,993,413 | △7,993,413 | 0 | 0 | 22.8 | 0.0 | |
| 雑 入 | 滞 納 処 分 費 | 2年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 元年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 増 減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 弁 償 金 | 2年度 | 1,000 | 576,550 | 576,550 | — | — | 57,655.0 | 100.0 |
| | | 元年度 | 1,000 | 349,300 | 349,300 | — | — | 34,930.0 | 100.0 |
| | | 増 減 | 0 | 227,250 | 227,250 | 0 | 0 | 殆増 | 0.0 |
| | 小 切 手 未 払 資 金 組 入 れ | 2年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 元年度 | 1,000 | — | — | — | — | 0.0 | — |
| | | 増 減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 雑 入 | 2年度 | 2,216,626,000 | 2,303,239,890 | 2,137,598,662 | 6,737,138 | 158,904,090 | 96.4 | 92.8 |
| | | 元年度 | 1,648,011,000 | 1,687,879,330 | 1,525,065,225 | 7,250,143 | 155,563,962 | 92.5 | 90.4 |
| | | 増 減 | 568,615,000 | 615,360,560 | 612,533,437 | △513,005 | 3,340,128 | 3.9 | 2.4 |
| | 計 | 2年度 | 2,216,629,000 | 2,303,816,440 | 2,138,175,212 | 6,737,138 | 158,904,090 | 96.5 | 92.8 |
| | | 元年度 | 1,648,014,000 | 1,688,228,630 | 1,525,414,525 | 7,250,143 | 155,563,962 | 92.6 | 90.4 |
| | | 増 減 | 568,615,000 | 615,587,810 | 612,760,687 | △513,005 | 3,340,128 | 3.9 | 2.4 |
| 合 計 | 2年度 | 9,558,100,000 | 9,386,770,218 | 9,217,671,043 | 6,737,138 | 162,376,558 | 96.4 | 98.2 | |
| | 元年度 | 8,934,954,000 | 8,674,436,892 | 8,507,405,516 | 7,867,023 | 159,228,430 | 95.2 | 98.1 | |
| | 増 減 | 623,146,000 | 712,333,326 | 710,265,527 | △1,129,885 | 3,148,128 | 1.2 | 0.1 | |

注 収入済額には2年度14,521円、元年度64,077円の還付未済額が含まれている。

収入済額は9,217,671千円で、前年度に比較して710,266千円（8.3%）増加し、執行率は1.2ポイント上昇の96.4%、収入率は0.1ポイント上昇の98.2%となっている。

不納欠損額は1,130千円（14.4%）減の6,737千円、収入未済額は3,148千円（2.0%）増の162,377千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は64,404千円で、前年度に比較して21,113千円（24.7%）減少し、執行率は119.3%、収入率は100.0%となっている。

市預金利子の収入済額は10千円で、前年度に比較して24千円（70.0%）減少し、執行率は30.9%、収入率は100.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は7,005,458千円で、前年度に比較して126,635千円（1.8%）増加し、執行率は96.3%、収入率は100.0%となっている。

受託事業収入の収入済額は9,624千円で、前年度に比較して7,993千円（45.4%）減少し、執行率は85.5%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は2,138,175千円で、前年度に比較して612,761千円（40.2%）増加し、執行率は96.5%、収入率は92.8%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------------------|-------------|-------------|--------------|
| 3項1目 貸付金元利収入 | | | |
| ○労働金庫貸付預託金元金収入 | 360,000,000 | 160,000,000 | 200,000,000 |
| ○農業経営安定資金貸付預託金元 金収入 | 129,317,044 | 189,975,163 | △60,658,119 |
| 5項4目 雑入 | | | |
| ○全国市有物件災害共済会保険収 入 | 515,752,968 | 3,704,663 | 512,048,305 |
| ○あきた芸術劇場整備事業負担金 | 628,421,784 | — | 628,421,784 |
| ○下水道汚泥処理収入 | 24,871,204 | 86,817,640 | △61,946,436 |
| ○文化財移転補償金 | — | 100,432,653 | △100,432,653 |
| ○あきた企業活性化センター技術 振興基金返還金 | — | 274,902,500 | △274,902,500 |

23款 市 債

単位 円、%

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | 収入未済額 | 執行率 C/A | 収入率 C/B |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|------------|------------|
| 2年度 | 24,730,800,000 | 17,639,629,000 | 17,639,629,000 | — | 71.3 | 100.0 |
| 元年度 | 18,403,400,000 | 11,387,600,000 | 11,387,600,000 | — | 61.9 | 100.0 |
| 増 減 | 6,327,400,000 | 6,252,029,000 | 6,252,029,000 | 0 | 9.4 | 0.0 |

収入済額は17,639,629千円で、前年度に比較して6,252,029千円（54.9%）増加し、執行率は9.4ポイント上昇の71.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 1項1目 総務債 | | | |
| ○コミュニティ施設整備債 | 421,200,000 | 540,000,000 | △118,800,000 |
| ○文化施設整備債 | 2,639,200,000 | 667,000,000 | 1,972,200,000 |
| ○駅周辺施設整備債 | 123,300,000 | 42,800,000 | 80,500,000 |
| ○地域総合整備資金貸付事業債 | — | 107,000,000 | △107,000,000 |
| 1項2目 民生債 | | | |
| ○社会福祉施設建設債 | 186,500,000 | 36,000,000 | 150,500,000 |
| 1項3目 衛生債 | | | |
| ○清掃施設整備債 | 487,000,000 | 388,100,000 | 98,900,000 |
| ○斎場整備債 | — | 31,100,000 | △31,100,000 |
| 1項5目 農林水産業債 | | | |
| ○農業基盤整備債 | 428,500,000 | 223,200,000 | 205,300,000 |
| ○公共施設等除却債 | 49,000,000 | 94,600,000 | △45,600,000 |
| 1項6目 商工債 | | | |
| ○観光施設整備債 | 137,000,000 | 9,000,000 | 128,000,000 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 1項7目 土木債 | | | |
| ○道路橋りょう整備債 | 1,526,000,000 | 1,091,900,000 | 434,100,000 |
| ○土地区画整理事業債 | 1,643,800,000 | 1,078,800,000 | 565,000,000 |
| ○駅周辺施設整備債 | 471,800,000 | 87,300,000 | 384,500,000 |
| ○公営住宅建設債 | 153,600,000 | 93,500,000 | 60,100,000 |
| ○急傾斜地崩壊対策事業債 | 4,500,000 | 38,200,000 | △33,700,000 |
| 1項9目 教育債 | | | |
| ○小学校建設債 | 389,700,000 | 798,200,000 | △408,500,000 |
| ○中学校建設債 | 575,500,000 | 82,800,000 | 492,700,000 |
| ○高等学校建設債 | 123,000,000 | 4,000,000 | 119,000,000 |
| ○体育施設整備債 | 436,800,000 | 68,100,000 | 368,700,000 |
| ○教育施設整備債 | 327,600,000 | — | 327,600,000 |
| ○教育研究施設整備債 | — | 36,300,000 | △36,300,000 |
| 1項10目 災害復旧債 | | | |
| ○清掃施設災害復旧債 | 993,300,000 | — | 993,300,000 |
| ○土木施設災害復旧債 | 163,300,000 | 102,800,000 | 60,500,000 |
| 1項11目 臨時財政対策債 | | | |
| ○臨時財政対策債 | 4,599,400,000 | 4,707,900,000 | △108,500,000 |
| 1項12目 減収補てん債 | | | |
| ○減収補てん債 | 809,529,000 | — | 809,529,000 |

ウ 収入未済額および不納欠損額について

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

| 区 分 | 市 税 A | 税 外 収 入 (Dを除く。) B | 小 計 C = A + B | 繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D | 合 計 E = C + D |
|--------------|---------------|-------------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| 28 年 度 | 2,370,857,699 | 357,566,122 | 2,728,423,821 | 2,646,498,000 | 5,374,921,821 |
| 29 年 度 | 2,055,407,899 | 368,364,555 | 2,423,772,454 | 2,324,759,291 | 4,748,531,745 |
| 30 年 度 | 1,769,407,195 | 371,806,354 | 2,141,213,549 | 1,002,630,737 | 3,143,844,286 |
| 元 年 度 | 1,616,154,093 | 384,572,869 | 2,000,726,962 | 1,531,304,140 | 3,532,031,102 |
| 2 年 度 | 1,666,047,593 | 377,561,036 | 2,043,608,629 | 2,327,870,500 | 4,371,479,129 |
| 前 年 度 比 較 | 49,893,500 | △7,011,833 | 42,881,667 | 796,566,360 | 839,448,027 |

本年度の収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は2,043,609千円で、前年度に比較して42,882千円（2.1%）増加している。その内訳は、市税が49,894千円（3.1%）増の1,666,048千円、税外収入が7,012千円（1.8%）減の377,561千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して28,212千円（2.6%）増の1,118,089千円（現年課税分322,644千円、滞納繰越分795,445千円）、市民税が6,063千円（1.3%）増の463,435千円（現年課税分163,793千円、滞納繰越分299,642千円）、事業所税が18,809千円（46.1%）増の59,639千円（現年課税分22,578千円、滞納繰越分37,061千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して2,663千円（1.8%）増の154,346千円、生活保護費返還金が3,225千円（3.3%）増の102,372千円、私立保育所保護者負担金が9,322千円（16.8%）減の46,025千円である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は4,371,479千円で、前年度に比較して839,448千円（23.8%）増加している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金および県支出金である。

（関連グラフ62頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

| 区 分 | 市 税 | 税 外 収 入 | | | | 合 計 | |
|--------------|-------------|----------------|----------------|---------|------------|------------|-------------|
| | | 分担金及び 負 担 金 | 使用料及び 手 数 料 | 財産収入 | 諸収入 | | |
| 28 年 度 | 157,255,612 | 2,731,937 | 3,502,000 | — | 9,238,496 | 15,472,433 | 172,728,045 |
| 29 年 度 | 146,099,855 | 2,698,760 | — | — | 13,874,909 | 16,573,669 | 162,673,524 |
| 30 年 度 | 107,297,738 | 709,194 | 7,500 | — | 21,167,061 | 21,883,755 | 129,181,493 |
| 元 年 度 | 111,436,377 | 1,456,418 | — | — | 7,867,023 | 9,323,441 | 120,759,818 |
| 2 年 度 | 122,914,724 | 1,536,460 | — | 372,687 | 6,737,138 | 8,646,285 | 131,561,009 |
| 前 年 度 比 較 | 11,478,347 | 80,042 | 0 | 372,687 | △1,129,885 | △677,156 | 10,801,191 |

本年度の不納欠損額は131,561千円で、前年度に比較して10,801千円（8.9%）増加している。その内訳は市税が11,478千円（10.3%）増の122,915千円であり、このうち固定資産税が84,023千円と多くを占めている。税外収入は677千円（7.3%）減の8,646千円である。

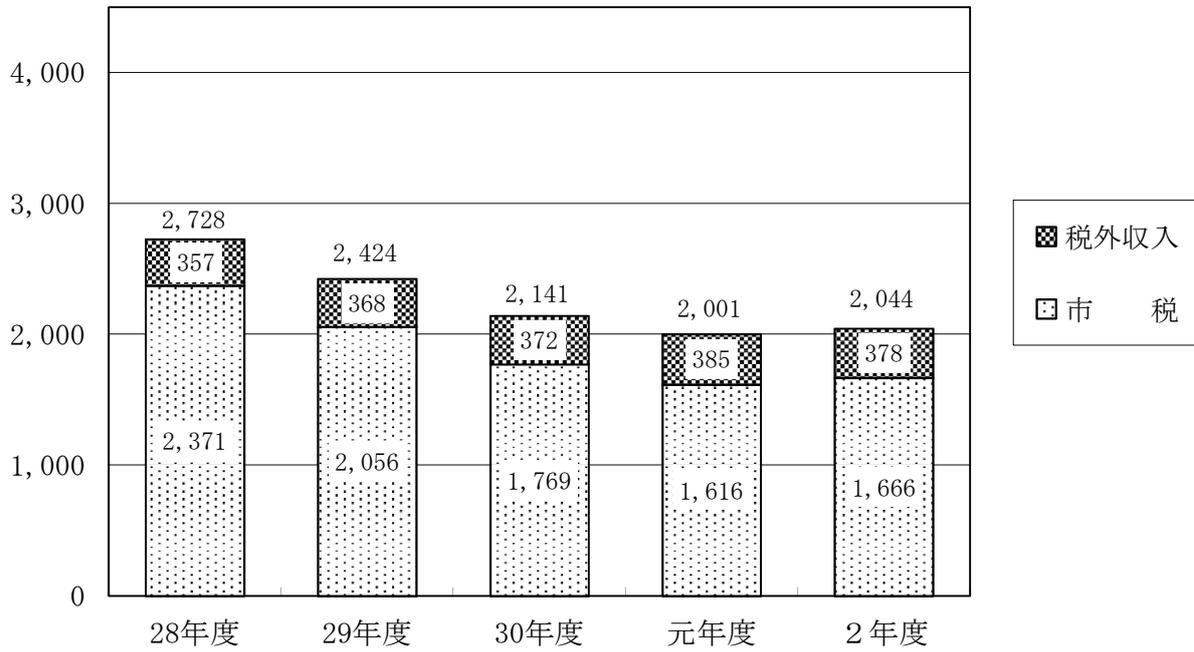
不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移

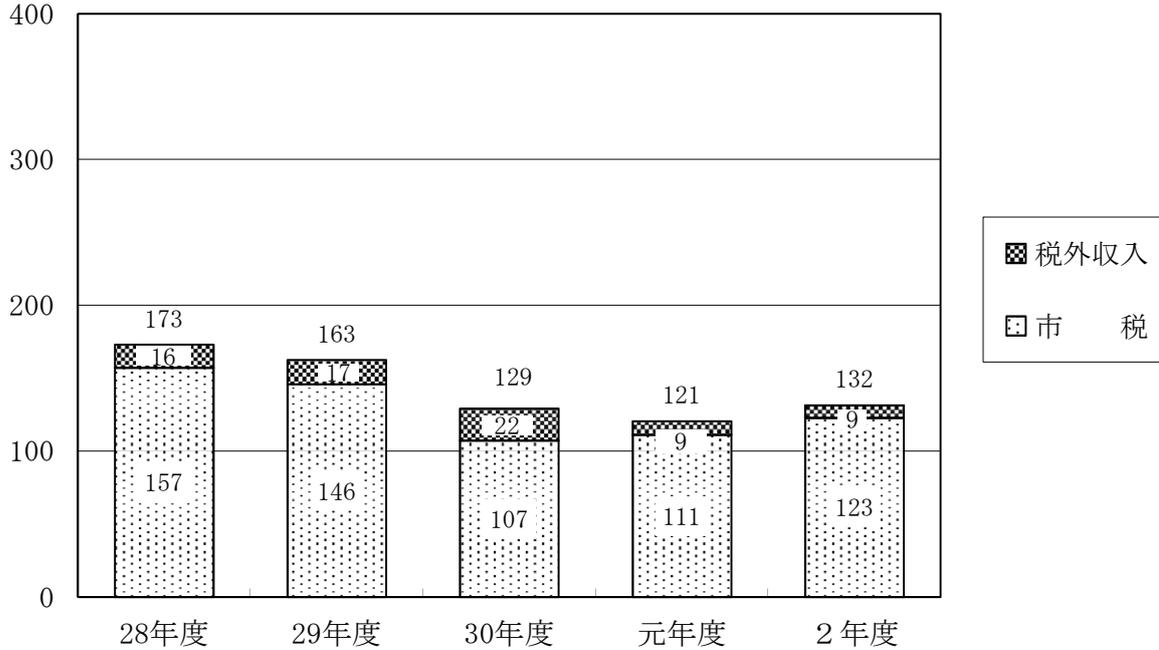
(繰越事業に伴うものを除く。)

百万円



不納欠損額の推移

百万円



本年度の収入未済額および不納欠損額を科目別にみると次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

| 区 分 | 前年度繰越 収入未済額 | 過 年 度 税額変更 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
|-----------------------|----------------|---------------|------------|----------------|----------------|-------|-------------|---------------|
| 市 民 税 | 現 | — | — | 19,055,378,123 | 18,892,651,773 | 99.1 | 440,354 | 163,793,003 |
| | 過 | 457,372,289 | △860,013 | 456,512,276 | 120,897,832 | 26.5 | 36,078,888 | 299,641,964 |
| | 計 | 457,372,289 | △860,013 | 19,511,890,399 | 19,013,549,605 | 97.4 | 36,519,242 | 463,434,967 |
| 固 定 資 産 税 | 現 | — | — | 19,262,480,400 | 18,935,521,823 | 98.3 | 5,175,700 | 322,644,077 |
| | 過 | 1,089,876,432 | △3,000 | 1,089,873,432 | 215,749,460 | 19.8 | 78,846,898 | 795,444,574 |
| | 計 | 1,089,876,432 | △3,000 | 20,352,353,832 | 19,151,271,283 | 94.1 | 84,022,598 | 1,118,088,651 |
| 軽 自 動 車 税 | 現 | — | — | 802,668,700 | 796,869,538 | 99.3 | 4,000 | 5,875,162 |
| | 過 | 28,075,176 | △56,600 | 28,018,576 | 6,639,975 | 23.7 | 2,368,884 | 19,009,717 |
| | 計 | 28,075,176 | △56,600 | 830,687,276 | 803,509,513 | 96.7 | 2,372,884 | 24,884,879 |
| 事 業 所 税 | 現 | — | — | 1,532,124,200 | 1,509,546,000 | 98.5 | — | 22,578,200 |
| | 過 | 40,830,196 | — | 40,830,196 | 3,769,300 | 9.2 | — | 37,060,896 |
| | 計 | 40,830,196 | 0 | 1,572,954,396 | 1,513,315,300 | 96.2 | 0 | 59,639,096 |
| 合 計 | 現 | — | — | 40,652,651,423 | 40,134,589,134 | 98.7 | 5,620,054 | 514,890,442 |
| | 過 | 1,616,154,093 | △919,613 | 1,615,234,480 | 347,056,567 | 21.5 | 117,294,670 | 1,151,157,151 |
| | 計 | 1,616,154,093 | △919,613 | 42,267,885,903 | 40,481,645,701 | 95.8 | 122,914,724 | 1,666,047,593 |

- 注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・ 収入済額には、2,722,115円の還付未済額が含まれている。
 ・ 固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

| 科 目 (款. 項. 目. 節. 細節) | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--|---|-------------|--------------|------------|-----------|-------------|
| 私 立 保 育 所 保 護 者 負 担 金 (14.1.1.2.1) | 現 | 511,821,860 | 510,749,940 | 99.8 | — | 1,071,920 |
| | 過 | 55,347,250 | 9,042,602 | 16.3 | 1,351,610 | 44,953,038 |
| | 計 | 567,169,110 | 519,792,542 | 91.6 | 1,351,610 | 46,024,958 |
| 公 立 保 育 所 保 護 者 負 担 金 (14.1.1.2.2) | 現 | 21,495,080 | 21,495,080 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 11,404,810 | 2,490,640 | 21.8 | 109,650 | 8,804,520 |
| | 計 | 32,899,890 | 23,985,720 | 72.9 | 109,650 | 8,804,520 |
| 助産施設保護費負担金 (14.1.1.2.5) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 75,200 | — | 0.0 | 75,200 | — |
| | 計 | 75,200 | 0 | 0.0 | 75,200 | 0 |
| 母子生活支援施設 保護費負担金 (14.1.1.2.6) | 現 | 305,036 | 298,336 | 97.8 | — | 6,700 |
| | 過 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 305,036 | 298,336 | 97.8 | 0 | 6,700 |
| 小規模水道使用料 (15.1.3.1.4) | 現 | 477,542 | 464,916 | 97.4 | — | 12,626 |
| | 過 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 477,542 | 464,916 | 97.4 | 0 | 12,626 |
| チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1) | 現 | 1,398,954 | 1,354,954 | 96.9 | — | 44,000 |
| | 過 | 314,292 | 52,382 | 16.7 | — | 261,910 |
| | 計 | 1,713,246 | 1,407,336 | 82.1 | 0 | 305,910 |
| 公営住宅使用料 (15.1.7.5.1) | 現 | 540,713,640 | 523,412,500 | 96.8 | — | 17,301,140 |
| | 過 | 151,682,368 | 14,637,880 | 9.7 | — | 137,044,488 |
| | 計 | 692,396,008 | 538,050,380 | 77.7 | 0 | 154,345,628 |
| 公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3) | 現 | 52,173,600 | 51,117,380 | 98.0 | — | 1,056,220 |
| | 過 | 3,658,253 | 987,700 | 27.0 | — | 2,670,553 |
| | 計 | 55,831,853 | 52,105,080 | 93.3 | 0 | 3,726,773 |
| 特定公共賃貸住宅 使 用 料 (15.1.7.5.6) | 現 | 10,203,100 | 10,203,100 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 533,500 | 90,000 | 16.9 | — | 443,500 |
| | 計 | 10,736,600 | 10,293,100 | 95.9 | 0 | 443,500 |
| 土 地 貸 付 料 (18.1.1.1.1) | 現 | 53,242,285 | 53,242,285 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 1,648,722 | 139,416 | 8.5 | 372,687 | 1,136,619 |
| | 計 | 54,891,007 | 53,381,701 | 97.3 | 372,687 | 1,136,619 |
| 土 地 貸 付 料 (18.1.1.1.19) | 現 | 169,581 | 169,581 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 422,244 | 45,000 | 10.7 | — | 377,244 |
| | 計 | 591,825 | 214,581 | 36.3 | 0 | 377,244 |

単位 円、%

| 科 目 (款. 項. 目. 節. 細節) | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|-------------|--------------|------------|-----------|-------------|
| 高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (22.3.1.2.4) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 3,173,608 | 180,000 | 5.7 | — | 2,993,608 |
| | 計 | 3,173,608 | 180,000 | 5.7 | 0 | 2,993,608 |
| 母子寡婦家庭住宅整備 資金貸付金元利収入 (22.3.1.2.6) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 440,500 | — | 0.0 | — | 440,500 |
| | 計 | 440,500 | 0 | 0.0 | 0 | 440,500 |
| 中小企業機械類 貸付金元利収入 (22.3.1.5.3) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 50,360 | 12,000 | 23.8 | — | 38,360 |
| | 計 | 50,360 | 12,000 | 23.8 | 0 | 38,360 |
| 雑 入 (22.5.4.2.92) | 現 | 1,622,965 | 1,496,953 | 92.2 | — | 126,012 |
| | 過 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 1,622,965 | 1,496,953 | 92.2 | 0 | 126,012 |
| 地域支援事業返還金 (22.5.4.4.65) | 現 | — | — | — | — | — |
| | 過 | 290,000 | 120,000 | 41.4 | — | 170,000 |
| | 計 | 290,000 | 120,000 | 41.4 | 0 | 170,000 |
| 生活保護費返還金 (22.5.4.5.65) | 現 | 91,901,689 | 75,362,937 | 82.0 | — | 16,538,752 |
| | 過 | 99,146,994 | 8,003,337 | 8.1 | 5,310,258 | 85,833,399 |
| | 計 | 191,048,683 | 83,366,274 | 43.6 | 5,310,258 | 102,372,151 |
| 生活保護費徴収金 (22.5.4.5.66) | 現 | 6,123,177 | 773,745 | 12.6 | — | 5,349,432 |
| | 過 | 36,900,331 | 3,103,415 | 8.4 | 93,000 | 33,703,916 |
| | 計 | 43,023,508 | 3,877,160 | 9.0 | 93,000 | 39,053,348 |
| 医療給付費返還金 (22.5.4.5.90) | 現 | 378,960 | 378,960 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 792,967 | 1,000 | 0.1 | — | 791,967 |
| | 計 | 1,171,927 | 379,960 | 32.4 | 0 | 791,967 |
| 延長保育利用収入 (22.5.4.6.63) | 現 | 889,000 | 883,200 | 99.3 | — | 5,800 |
| | 過 | 75,200 | 36,400 | 48.4 | 200 | 38,600 |
| | 計 | 964,200 | 919,600 | 95.4 | 200 | 44,400 |
| 児童扶養手当費返還金 (22.5.4.6.69) | 現 | 567,220 | 467,220 | 82.4 | — | 100,000 |
| | 過 | 8,209,692 | 584,260 | 7.1 | 1,333,680 | 6,291,752 |
| | 計 | 8,776,912 | 1,051,480 | 12.0 | 1,333,680 | 6,391,752 |
| 光熱水費等利用収入 (22.5.4.8.1) | 現 | 3,196,402 | 3,196,402 | 100.0 | — | — |
| | 過 | 406,460 | — | 0.0 | — | 406,460 |
| | 計 | 3,602,862 | 3,196,402 | 88.7 | 0 | 406,460 |

単位 円、%

| 科 目 (款. 項. 目. 節. 細節) | | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 収入率 B/A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|------------------|------------------|------------|-------------|---------------|
| 商 工 業 振 興 奨 励 措 置 事 業 返 還 金 (22. 5. 4. 8. 64) | 現 | 3, 053, 551 | 3, 053, 551 | 100. 0 | — | — |
| | 過 | 9, 548, 000 | — | 0. 0 | — | 9, 548, 000 |
| | 計 | 12, 601, 551 | 3, 053, 551 | 24. 2 | 0 | 9, 548, 000 |
| 合 計 | 現 | 1, 299, 733, 642 | 1, 258, 121, 040 | 96. 8 | — | 41, 612, 602 |
| | 過 | 384, 120, 751 | 39, 526, 032 | 10. 3 | 8, 646, 285 | 335, 948, 434 |
| | 計 | 1, 683, 854, 393 | 1, 297, 647, 072 | 77. 1 | 8, 646, 285 | 377, 561, 036 |

注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・ 収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況について

単位 円、%

| 区分 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | | | 不用額 A - (B + C) | 執行率 B / A |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|-------------|--------------------|--------------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 28 | 142,439,121,000 | 132,496,078,212 | 406,122,000 | 5,528,942,000 | 6,384,000 | 4,001,594,788 | 93.0 |
| 29 | 140,143,911,000 | 130,976,976,847 | 460,662,000 | 4,543,478,000 | 239,506,000 | 3,923,288,153 | 93.5 |
| 30 | 137,159,855,000 | 130,248,108,708 | 695,151,000 | 2,763,909,000 | 150,960,000 | 3,301,726,292 | 95.0 |
| 元 | 145,218,699,000 | 132,669,048,012 | 3,480,435,000 | 4,719,352,000 | 50,481,000 | 4,299,382,988 | 91.4 |
| 2 | 192,816,456,000 | 178,248,866,923 | 2,283,350,000 | 7,119,283,000 | 31,537,000 | 5,133,419,077 | 92.4 |
| 前年度 比較 | 47,597,757,000 | 45,579,818,911 | △1,197,085,000 | 2,399,931,000 | △18,944,000 | 834,036,089 | 1.0 |

歳出の決算状況は、予算現額192,816,456千円に対し、支出済額178,248,867千円、翌年度繰越額9,434,170千円で、不用額は5,133,419千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は45,579,819千円（34.4%）の増、翌年度繰越額は1,183,902千円（14.3%）の増、執行率は92.4%で1.0ポイントの上昇となっている。

不用額5,133,419千円は、予算現額の2.7%であり、前年度に比較して834,036千円（19.4%）増加している。

歳出の各款別支出済額は次表のとおりである。

| 区 分 | 28 年 度 | | 29 年 度 | | 30 年 度 | |
|--------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | 支 出 済 額 | 構成比率 | 支 出 済 額 | 構成比率 | 支 出 済 額 | 構成比率 |
| 1 議 会 費 | 718,424,137 | 0.5 | 719,307,985 | 0.5 | 722,312,782 | 0.6 |
| 2 総 務 費 | 19,349,840,901 | 14.6 | 18,866,167,632 | 14.4 | 16,325,898,747 | 12.5 |
| 3 民 生 費 | 48,838,295,081 | 36.9 | 48,952,208,176 | 37.4 | 48,870,123,395 | 37.5 |
| 4 衛 生 費 | 8,367,196,902 | 6.3 | 8,363,491,371 | 6.4 | 8,935,889,451 | 6.9 |
| 5 労 働 費 | 418,547,938 | 0.3 | 483,034,944 | 0.4 | 528,976,024 | 0.4 |
| 6 農林水産業費 | 2,282,037,806 | 1.7 | 3,165,886,093 | 2.4 | 2,628,565,425 | 2.0 |
| 7 商 工 費 | 6,759,091,776 | 5.1 | 6,969,619,506 | 5.3 | 8,589,784,450 | 6.6 |
| 8 土 木 費 | 16,947,231,546 | 12.8 | 14,314,018,960 | 10.9 | 13,974,155,327 | 10.7 |
| 9 消 防 費 | 3,870,909,781 | 2.9 | 3,800,104,366 | 2.9 | 3,869,184,527 | 3.0 |
| 10 教 育 費 | 10,813,778,146 | 8.2 | 11,008,930,685 | 8.4 | 10,929,454,665 | 8.4 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 258,752,400 | 0.2 | 643,373,422 | 0.5 | 1,131,220,177 | 0.9 |
| 12 公 債 費 | 13,871,971,798 | 10.5 | 13,690,833,707 | 10.5 | 13,742,543,738 | 10.5 |
| 13 諸 支 出 金 | — | 0.0 | — | 0.0 | — | 0.0 |
| 合 計 | 132,496,078,212 | 100.0 | 130,976,976,847 | 100.0 | 130,248,108,708 | 100.0 |

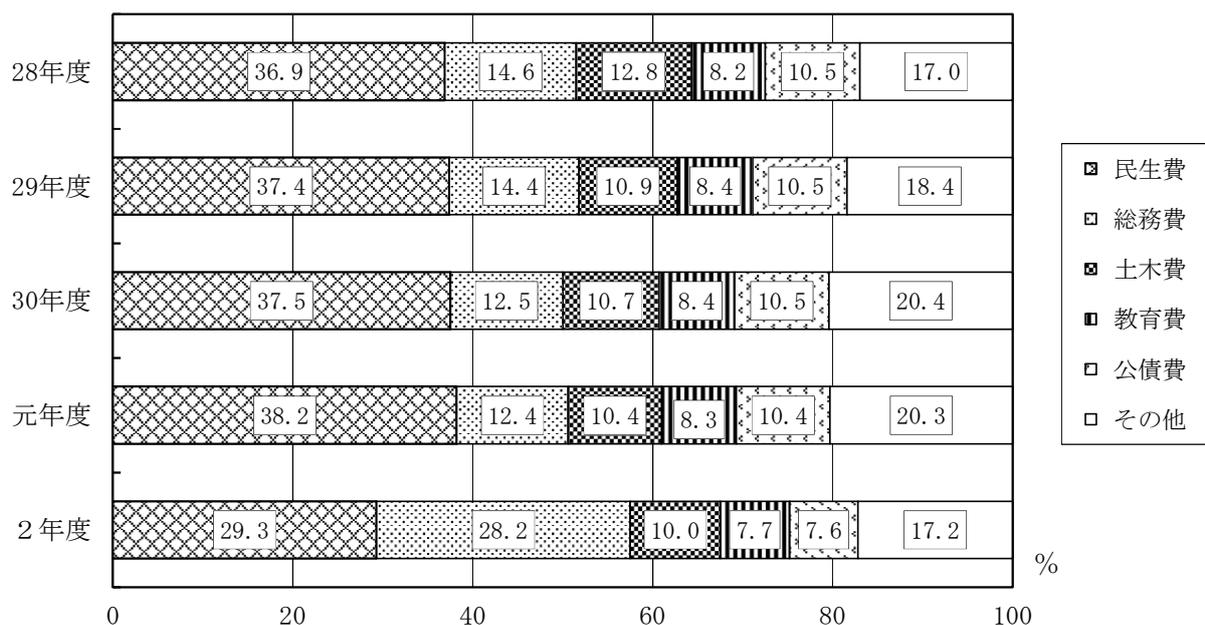
款別の支出済額では、民生費52,243,760千円（構成比率29.3%）が最も多く、次いで総務費50,290,903千円（同28.2%）、土木費17,789,641千円（同10.0%）、教育費13,727,479千円（同7.7%）、公債費13,451,877千円（同7.6%）、商工費11,830,370千円（同6.6%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、総務費33,796,021千円（204.9%）、土木費3,994,085千円（29.0%）、商工費2,846,014千円（31.7%）の増、公債費361,484千円（2.6%）、消防費128,513千円（3.2%）の減である。

単位 円、%

| 元 年 度 | | 2 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | 区 分 |
|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|-------|---------------|
| 支 出 済 額 | 構成比率 | 支 出 済 額 | 構成比率 | 増 減 額 | 増減率 | |
| 684,005,949 | 0.5 | 643,452,466 | 0.4 | △40,553,483 | △5.9 | 1 議 会 費 |
| 16,494,881,413 | 12.4 | 50,290,902,591 | 28.2 | 33,796,021,178 | 204.9 | 2 総 務 費 |
| 50,655,226,762 | 38.2 | 52,243,760,347 | 29.3 | 1,588,533,585 | 3.1 | 3 民 生 費 |
| 9,111,867,831 | 6.9 | 9,126,528,860 | 5.1 | 14,661,029 | 0.2 | 4 衛 生 費 |
| 601,757,603 | 0.4 | 825,184,805 | 0.5 | 223,427,202 | 37.1 | 5 労 働 費 |
| 2,755,810,048 | 2.1 | 2,733,042,222 | 1.5 | △22,767,826 | △0.8 | 6 農 林 水 産 業 費 |
| 8,984,355,968 | 6.8 | 11,830,370,217 | 6.6 | 2,846,014,249 | 31.7 | 7 商 工 費 |
| 13,795,556,146 | 10.4 | 17,789,641,181 | 10.0 | 3,994,085,035 | 29.0 | 8 土 木 費 |
| 4,073,688,168 | 3.1 | 3,945,174,685 | 2.2 | △128,513,483 | △3.2 | 9 消 防 費 |
| 11,005,496,528 | 8.3 | 13,727,479,397 | 7.7 | 2,721,982,869 | 24.7 | 10 教 育 費 |
| 693,040,412 | 0.5 | 1,641,452,960 | 0.9 | 948,412,548 | 136.8 | 11 災 害 復 旧 費 |
| 13,813,361,184 | 10.4 | 13,451,877,192 | 7.6 | △361,483,992 | △2.6 | 12 公 債 費 |
| — | 0.0 | — | 0.0 | 0 | — | 13 諸 支 出 金 |
| 132,669,048,012 | 100.0 | 178,248,866,923 | 100.0 | 45,579,818,911 | 34.4 | 合 計 |

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は次表のとおりである。

| 区 分 | | 28 年 度 | | 29 年 度 | | 30 年 度 | |
|----------------------------|-----------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| | | 支 出 済 額 | 構 成 比 率 | 支 出 済 額 | 構 成 比 率 | 支 出 済 額 | 構 成 比 率 |
| 消 費 的 経 費 | 人 件 費 | 21,126,264 | 15.9 | 22,104,070 | 16.9 | 21,450,225 | 16.5 |
| | 物 件 費 | 14,087,331 | 10.6 | 14,278,033 | 10.9 | 14,228,913 | 10.9 |
| | 維 持 補 修 費 | 3,278,610 | 2.5 | 2,391,417 | 1.8 | 1,414,050 | 1.1 |
| | 扶 助 費 | 33,759,676 | 25.5 | 33,581,564 | 25.6 | 33,622,728 | 25.8 |
| | 補 助 費 等 | 13,579,457 | 10.2 | 14,022,332 | 10.7 | 14,578,022 | 11.2 |
| | 計 | 85,831,338 | 64.7 | 86,377,416 | 65.9 | 85,293,938 | 65.5 |
| 投 資 的 経 費 | 普通建設事業費 (補助) | 5,619,920 | 4.2 | 6,198,514 | 4.8 | 6,058,829 | 4.6 |
| | 普通建設事業費 (単独) | 6,498,002 | 4.9 | 5,791,583 | 4.4 | 4,207,869 | 3.2 |
| | 県営事業負担金 | 166,057 | 0.1 | 152,926 | 0.1 | 225,255 | 0.2 |
| | 受託事業費 | — | 0.0 | — | 0.0 | — | 0.0 |
| | 災害復旧事業費 | 258,752 | 0.2 | 651,392 | 0.5 | 1,131,220 | 0.9 |
| | 計 | 12,542,731 | 9.4 | 12,794,415 | 9.8 | 11,623,173 | 8.9 |
| そ の 他 の 経 費 | 公 債 費 | 13,871,972 | 10.5 | 13,690,834 | 10.5 | 13,742,544 | 10.6 |
| | 積 立 金 | 2,505,818 | 1.9 | 2,082,739 | 1.6 | 2,128,232 | 1.6 |
| | 投資及び出資金 | 1,167,264 | 0.9 | 1,172,230 | 0.9 | 1,099,733 | 0.8 |
| | 貸 付 金 | 6,825,017 | 5.2 | 6,058,039 | 4.6 | 6,897,278 | 5.3 |
| | 繰 出 金 | 9,751,938 | 7.4 | 8,801,303 | 6.7 | 9,463,211 | 7.3 |
| | 計 | 34,122,009 | 25.9 | 31,805,145 | 24.3 | 33,330,998 | 25.6 |
| 合 計 | | 132,496,078 | 100.0 | 130,976,976 | 100.0 | 130,248,109 | 100.0 |

消費的経費は123,991,291千円で、補助費等の増などにより、前年度に比較して36,618,047千円（41.9%）増加している。

投資的経費は19,582,749千円で、普通建設事業費（補助）の増などにより、前年度に比較して7,492,909千円（62.0%）増加している。

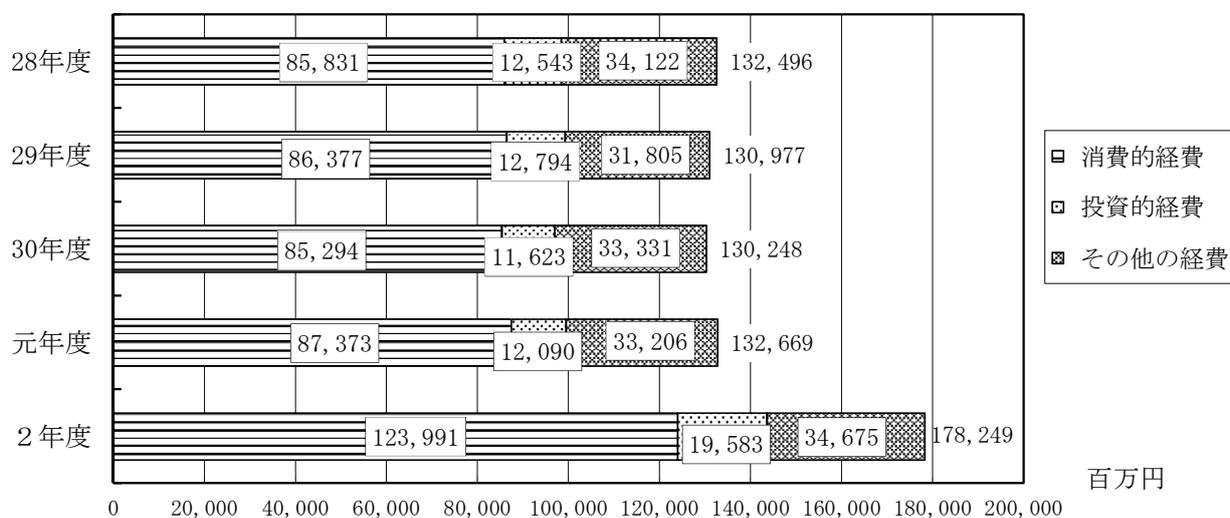
その他の経費は34,674,827千円で、積立金の増などにより、前年度に比較して1,468,863千円（4.4%）増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は3.7ポイント上昇の69.5%、投資的経費は1.9ポイント上昇の11.0%、その他の経費は5.6ポイント低下の19.5%となっている。

単位 千円、%

| 元 年 度 | | 2 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | 区 分 | |
|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|--------------------------|----------------------------|
| 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | 増 減 額 | 増減率 | | |
| 21,727,839 | 16.4 | 21,967,515 | 12.3 | 239,676 | 1.1 | 人 件 費 | 消 費 的 経 費 |
| 14,891,487 | 11.2 | 17,391,779 | 9.7 | 2,500,292 | 16.8 | 物 件 費 | |
| 1,250,803 | 0.9 | 3,372,864 | 1.9 | 2,122,061 | 169.7 | 維 持 補 修 費 | |
| 34,929,507 | 26.3 | 35,619,044 | 20.0 | 689,537 | 2.0 | 扶 助 費 | |
| 14,573,608 | 11.0 | 45,640,089 | 25.6 | 31,066,481 | 213.2 | 補 助 費 等 | |
| 87,373,244 | 65.8 | 123,991,291 | 69.5 | 36,618,047 | 41.9 | 計 | |
| 5,946,725 | 4.5 | 11,161,554 | 6.3 | 5,214,829 | 87.7 | 普 通 建 設 事 業 費 (補 助) | 投 資 的 経 費 |
| 5,067,311 | 3.8 | 6,260,246 | 3.5 | 1,192,935 | 23.5 | 普 通 建 設 事 業 費 (単 独) | |
| 382,764 | 0.3 | 519,496 | 0.3 | 136,732 | 35.7 | 県 営 事 業 負 担 金 | |
| — | 0.0 | — | 0.0 | 0 | — | 受 託 事 業 費 | |
| 693,040 | 0.5 | 1,641,453 | 0.9 | 948,413 | 136.8 | 災 害 復 旧 事 業 費 | |
| 12,089,840 | 9.1 | 19,582,749 | 11.0 | 7,492,909 | 62.0 | 計 | |
| 13,813,361 | 10.4 | 13,451,877 | 7.5 | △361,484 | △2.6 | 公 債 費 | そ の 他 の 経 費 |
| 1,865,464 | 1.4 | 2,810,402 | 1.6 | 944,938 | 50.7 | 積 立 金 | |
| 1,130,215 | 0.9 | 1,073,577 | 0.6 | △56,638 | △5.0 | 投 資 及 び 出 資 金 | |
| 6,853,275 | 5.2 | 6,883,317 | 3.9 | 30,042 | 0.4 | 貸 付 金 | |
| 9,543,649 | 7.2 | 10,455,654 | 5.9 | 912,005 | 9.6 | 繰 出 金 | |
| 33,205,964 | 25.1 | 34,674,827 | 19.5 | 1,468,863 | 4.4 | 計 | |
| 132,669,048 | 100.0 | 178,248,867 | 100.0 | 45,579,819 | 34.4 | 合 計 | |

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は9,434,170千円（前年度8,250,268千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|--------|----------------------|---------------|-----------|-------------|--------------|-----------|-------|--------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入 国県支出金 | 特定財源 | | 一般財源 |
| | | | | | | 市債 | その他 | |
| 総務費 | 光回線整備事業費補助金 | 繰越 明許費 | 76,595 | — | 63,892 | — | — | 12,703 |
| | あきた芸術劇場整備事業 | 継続費 通次繰越 | 1,793,985 | 270,885 | — | 1,523,100 | — | — |
| | あきた芸術劇場開館準備経費 | 繰越 明許費 | 101 | — | — | — | — | 101 |
| | 次期秋田市総合計画策定経費 | 繰越 明許費 | 3,233 | — | — | — | — | 3,233 |
| | 次期地方版総合戦略等策定経費 | 繰越 明許費 | 836 | — | — | — | — | 836 |
| | 秋田市民交流プラザ等修繕経費 | 継続費 通次繰越 | 13,856 | 56 | — | 10,400 | 3,400 | — |
| | 各種証明書コンビニ交付システム運用経費 | 繰越 明許費 | 2,281 | — | — | — | — | 2,281 |
| | 総合窓口支援システム等構築事業 | 繰越 明許費 | 15,026 | — | — | — | — | 15,026 |
| | 地籍調査事業 | 繰越 明許費 | 4,770 | — | 3,577 | — | — | 1,193 |
| 民生費 | 障がい児者福祉施設整備費補助金 | 繰越 明許費 | 1,068 | — | 1,068 | — | — | — |
| | 障がい福祉等システム改修経費 | 繰越 明許費 | 17,055 | — | 5,324 | — | — | 11,731 |
| | 高齢者コインバス交通系ICカード導入事業 | 繰越 明許費 | 22,442 | 22,110 | — | — | — | 332 |
| | 児童館等整備事業（広面児童館） | 継続費 通次繰越 | 3,652 | 1,552 | — | 2,100 | — | — |
| 衛生費 | 溶融施設大規模改修事業 | 継続費 通次繰越 | 500 | 500 | — | — | — | — |
| 農林水産業費 | 農業生産施設復旧支援事業 | 繰越 明許費 | 143,719 | — | 93,154 | — | — | 50,565 |
| | 南部地区農業経営基幹施設整備支援事業 | 繰越 明許費 | 620,450 | — | 610,454 | — | — | 9,996 |
| | 肉用牛生産拡大支援事業 | 繰越 明許費 | 193,227 | — | 185,454 | — | — | 7,773 |
| | 県営土地改良施設等整備事業負担金 | 繰越 明許費 | 315,690 | — | — | 310,100 | — | 5,590 |
| | 県営土地改良施設等整備事業負担金 | 事 繰越 故し | 1,850 | — | — | 1,800 | — | 50 |

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|------------|------------------|-----------|---------|-------------|---------|---------|-------|--------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 農林水産業費 | 林業施設長寿命化事業 | 繰越許費 | 12,500 | — | — | 9,300 | — | 3,200 |
| | 県単局所防災事業 | 繰越 | 8,008 | — | 6,400 | — | — | 1,608 |
| 商工費 | 廃止石油坑井封鎖事業 | 繰越許費 | 52,282 | — | 45,747 | — | — | 6,535 |
| | 北前船寄港地フォーラム開催経費 | 繰越許費 | 11,494 | — | 8,224 | — | — | 3,270 |
| 土木費 | 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 | 繰越許費 | 1,780 | — | — | 1,500 | — | 280 |
| | 道路照明灯LED化事業 | 継続費 繰越 | 62,270 | 62,270 | — | — | — | — |
| | 道路維持修繕事業 | 繰越許費 | 110,000 | — | 35,000 | 75,000 | — | — |
| | 消融雪施設整備事業 | 繰越許費 | 17,436 | — | 10,461 | 4,600 | — | 2,375 |
| | 道路改良事業 | 繰越許費 | 51,724 | — | 25,862 | 23,200 | — | 2,662 |
| | 電線共同溝整備事業 | 繰越許費 | 181,900 | — | 100,044 | 76,100 | — | 5,756 |
| | 橋りょう修繕事業 | 繰越許費 | 261,951 | — | 144,073 | 115,000 | — | 2,878 |
| | 道路橋長寿命化修繕計画策定事業 | 繰越許費 | 30,000 | — | 16,500 | — | — | 13,500 |
| | 橋りょう整備事業 | 繰越許費 | 98,245 | — | 54,034 | 39,700 | — | 4,511 |
| | 河川環境整備事業 | 繰越許費 | 58,359 | — | 11,498 | 45,500 | — | 1,361 |
| | 河川改修事業 | 繰越許費 | 303,775 | — | — | 293,700 | — | 10,075 |
| | 古川流域治水対策事業 | 繰越許費 | 69,665 | — | — | 69,600 | — | 65 |
| | 県施行秋田港整備事業負担金 | 繰越許費 | 19,832 | — | — | 17,800 | — | 2,032 |
| | 泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業 | 継続費 繰越 | 247,192 | 247,192 | — | — | — | — |
| 県施行街路事業負担金 | 繰越許費 | 37,155 | — | — | 33,300 | — | 3,855 | |

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|-----|--------------------------|------------------|-----------|-------------|--------------|---------|--------|--------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入 国県支出金 | 特定財源 | | 一般財源 |
| | | | | | | 市債 | その他 | |
| 土木費 | 中心市街地循環バス運行事業 | 繰越 明許費 | 2,400 | — | — | — | — | 2,400 |
| | 交通系ＩＣカード導入推進事業 | 繰越 明許費 | 206,857 | 206,485 | — | — | — | 372 |
| | 第7次秋田市総合都市計画等 策定経費 | 繰越 明許費 | 17,988 | — | — | — | — | 17,988 |
| | 土地区画整理会計繰出金 | 繰越 明許費 | 592,994 | — | — | 558,600 | — | 34,394 |
| | 地方道路交付金事業 | 繰越 明許費 | 395,556 | — | 199,627 | 178,800 | — | 17,129 |
| | 千秋公園整備事業 | 繰越 明許費 | 74,360 | — | 36,181 | 33,300 | — | 4,879 |
| | 公園施設長寿命化整備事業 | 繰越 明許費 | 100,400 | — | 50,200 | 50,200 | — | — |
| 教育費 | 小学校大規模改造事業（仁井 田小学校） | 繰越 明許費 | 303,744 | — | 32,811 | 266,100 | — | 4,833 |
| | 小学校施設等改修経費 | 繰越 明許費 | 471,117 | — | 86,984 | 334,700 | — | 49,433 |
| | 小学校トイレ環境改善事業 | 繰越 明許費 | 225,761 | — | 42,538 | 172,400 | — | 10,823 |
| | 日新小学校増改築等事業 | 事繰 繰越 | 18,128 | — | — | — | — | 18,128 |
| | 小学校施設等改修経費（旧岩 見三内小学校） | 事繰 繰越 | 3,551 | — | — | 2,000 | — | 1,551 |
| | 中学校大規模改造事業（城南 中学校） | 繰越 明許費 | 345,929 | — | 47,561 | 288,500 | — | 9,868 |
| | 中学校トイレ環境改善事業 | 繰越 明許費 | 151,411 | — | 22,231 | 122,400 | — | 6,780 |
| | 中学校施設等改修経費 | 繰越 明許費 | 129,519 | — | 14,923 | 98,600 | — | 15,996 |
| | 市立中学校空調設備導入事業 | 繰越 明許費 | 1,126,650 | — | 277,507 | 849,100 | — | 43 |
| | 秋田城跡史跡公園連絡橋整備 事業 | 継続 費繰 通次繰越 | 28,860 | 1,530 | 14,430 | 12,900 | — | — |
| | 旧松倉家住宅修復整備事業 | 継続 費繰 通次繰越 | 133,035 | 1,535 | — | 119,300 | 12,200 | — |
| | 明德館施設整備等経費 | 繰越 明許費 | 13,000 | 13,000 | — | — | — | — |

単位 千円

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|-------|----------------|-------|-----------|-------------|-----------|-----------|--------|---------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市債 | その他 | |
| 教育費 | 新屋図書館倉庫棟屋根補修経費 | 繰越明許費 | 7,920 | 7,900 | — | — | — | 20 |
| | 体育施設整備補修等経費 | 繰越明許費 | 18,900 | 18,900 | — | — | — | — |
| 災害復旧費 | 農地農業用施設災害復旧事業 | 繰越明許費 | 90,740 | — | 36,401 | 13,400 | — | 40,939 |
| | 林業施設災害復旧事業 | 繰越明許費 | 109,446 | — | 26,009 | 21,500 | — | 61,937 |
| 合計 | | | 9,434,170 | 853,915 | 2,308,169 | 5,773,600 | 15,600 | 482,886 |
| 内訳 | 継続費通次繰越 | | 2,283,350 | 585,520 | 14,430 | 1,667,800 | 15,600 | 0 |
| | 繰越明許費 | | 7,119,283 | 268,395 | 2,287,339 | 4,102,000 | 0 | 461,549 |
| | 事故繰越し | | 31,537 | 0 | 6,400 | 3,800 | 0 | 21,337 |

ウ 不用額について

不用額は5,133,419千円（前年度4,299,383千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 款 | 予算現額 A | 不用額 B | 不用率 B/A |
|----------|-----------------|---------------|------------|
| 1 議会費 | 648,878,000 | 5,425,534 | 0.8 |
| 2 総務費 | 52,700,936,000 | 499,350,409 | 0.9 |
| 3 民生費 | 53,734,719,000 | 1,446,741,653 | 2.7 |
| 4 衛生費 | 9,607,572,000 | 480,543,140 | 5.0 |
| 5 労働費 | 856,269,000 | 31,084,195 | 3.6 |
| 6 農林水産業費 | 4,407,586,000 | 379,099,778 | 8.6 |
| 7 商工費 | 12,236,274,000 | 342,127,783 | 2.8 |
| 8 土木費 | 21,881,081,000 | 1,149,600,819 | 5.3 |
| 9 消防費 | 4,023,190,000 | 78,015,315 | 1.9 |
| 10 教育費 | 17,298,998,000 | 593,993,603 | 3.4 |
| 11 災害復旧費 | 1,873,081,000 | 31,442,040 | 1.7 |
| 12 公債費 | 13,476,982,000 | 25,104,808 | 0.2 |
| 13 諸支出金 | 1,000 | 1,000 | 100.0 |
| 14 予備費 | 70,889,000 | 70,889,000 | 100.0 |
| 合計 | 192,816,456,000 | 5,133,419,077 | 2.7 |

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

| 区分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|------|------|-----|-----|
| 不用率 | 2.8 | 2.8 | 2.4 | 3.0 | 2.7 |

エ 各款別執行状況について

1 款 議 会 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予 算 現 額 A | 支 出 済 額 B | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|--------------|--------------|-------------|------------------|------------|
| 1 議 会 費 | 2 | 648,878,000 | 643,452,466 | — | 5,425,534 | 99.2 |
| (1) 議 会 費 | 元 | 689,729,000 | 684,005,949 | — | 5,723,051 | 99.2 |
| | 増減 | △40,851,000 | △40,553,483 | 0 | △297,517 | 0.0 |

当初予算額685,541千円、減額補正予算額36,663千円で、予算現額は648,878千円となっている。

支出済額は643,452千円で、前年度に比較して40,553千円（5.9%）減少し、執行率は99.2%となっている。

不用額は5,426千円で、予算現額の0.8%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-------------------|----|----------------|----------------|---------------|----------------|------------|
| 2 総務費 | 2 | 52,700,936,000 | 50,290,902,591 | 1,910,683,000 | 499,350,409 | 95.4 |
| | 元 | 18,987,441,000 | 16,494,881,413 | 2,091,254,000 | 401,305,587 | 86.9 |
| | 増減 | 33,713,495,000 | 33,796,021,178 | △180,571,000 | 98,044,822 | 8.5 |
| (1) 総務管理費 | 2 | 50,429,034,000 | 48,218,220,479 | 1,888,606,000 | 322,207,521 | 95.6 |
| | 元 | 17,012,418,000 | 14,586,758,357 | 2,091,254,000 | 334,405,643 | 85.7 |
| | 増減 | 33,416,616,000 | 33,631,462,122 | △202,648,000 | △12,198,122 | 9.9 |
| (2) 徴税費 | 2 | 1,044,080,000 | 1,007,227,180 | — | 36,852,820 | 96.5 |
| | 元 | 1,010,868,000 | 968,381,682 | — | 42,486,318 | 95.8 |
| | 増減 | 33,212,000 | 38,845,498 | 0 | △5,633,498 | 0.7 |
| (3) 戸籍住民 基本台帳費 | 2 | 745,715,000 | 631,330,789 | 17,307,000 | 97,077,211 | 84.7 |
| | 元 | 493,643,000 | 484,850,919 | — | 8,792,081 | 98.2 |
| | 増減 | 252,072,000 | 146,479,870 | 17,307,000 | 88,285,130 | △13.5 |
| (4) 選挙費 | 2 | 175,120,000 | 162,242,980 | — | 12,877,020 | 92.6 |
| | 元 | 309,563,000 | 306,749,877 | — | 2,813,123 | 99.1 |
| | 増減 | △134,443,000 | △144,506,897 | 0 | 10,063,897 | △6.5 |
| (5) 統計調査費 | 2 | 223,219,000 | 190,417,662 | 4,770,000 | 28,031,338 | 85.3 |
| | 元 | 74,941,000 | 65,587,566 | — | 9,353,434 | 87.5 |
| | 増減 | 148,278,000 | 124,830,096 | 4,770,000 | 18,677,904 | △2.2 |
| (6) 監査委員費 | 2 | 83,768,000 | 81,463,501 | — | 2,304,499 | 97.2 |
| | 元 | 86,008,000 | 82,553,012 | — | 3,454,988 | 96.0 |
| | 増減 | △2,240,000 | △1,089,511 | 0 | △1,150,489 | 1.2 |

当初予算額18,404,576千円、増額補正予算額32,096,191千円、県・市連携文化施設整備事業ほか4事業に係る前年度からの継続費繰越額2,091,254千円、予備費充用額108,915千円で、予算現額は52,700,936千円となっている。

支出済額は50,290,903千円で、前年度に比較して33,796,021千円(204.9%)増加し、執行率は95.4%となっている。

不用額は499,350千円で、予算現額の0.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------------|----------------|----------------|------------|
| 1項1目 一般管理費 | | | |
| ○職員福利厚生費 | 57,196,000 | 52,017,145 | 5,178,855 |
| ○庁舎管理費 | 480,100,000 | 455,705,868 | 24,394,132 |
| ○一般管理人件費 | 7,344,860,000 | 7,263,426,059 | 81,433,941 |
| 1項6目 企画費 | | | |
| ○旧県立美術館活用事業 | 802,457,000 | 772,897,321 | 29,559,679 |
| 1項7目 国際交流費 | | | |
| ○友好・姉妹都市交流推進事業 | 24,515,000 | 3,822,449 | 20,692,551 |
| 1項12目 地域振興費 | | | |
| ○コミュニティセンター等特定天井耐震改修事業 | 144,989,000 | 135,064,600 | 9,924,400 |
| ○下北手地区コミュニティセンター改築事業 | 245,686,000 | 240,493,736 | 5,192,264 |
| ○コミュニティセンター等管理運営費 | 269,011,000 | 258,712,206 | 10,298,794 |
| ○地域振興管理費 | 58,051,000 | 50,529,008 | 7,521,992 |
| ○新屋ガラス工房管理費 | 55,627,000 | 49,593,372 | 6,033,628 |
| 1項13目 市民サービスセンター費 | | | |
| ○市民サービスセンター人件費 | 104,175,000 | 97,711,401 | 6,463,599 |
| 1項15目 市民交流プラザ費 | | | |
| ○秋田市民交流プラザ管理費 | 311,910,000 | 299,818,889 | 12,091,111 |
| 1項16目 定額給付金給付事業費 | | | |
| ○特別定額給付金給付事業 | 30,893,220,000 | 30,887,339,065 | 5,880,935 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------------------|-------------|-------------|------------|
| 2項1目 税務総務費 | | | |
| ○市税還付金 | 180,030,000 | 155,134,369 | 24,895,631 |
| ○税務総務人件費 | 566,743,000 | 561,633,552 | 5,109,448 |
| 3項1目 戸籍住民基本台帳費 | | | |
| ○通知カード・個人番号カード 発行関係経費 | 245,366,000 | 160,779,533 | 84,586,467 |
| ○戸籍・住民基本台帳人件費 | 260,651,000 | 255,321,452 | 5,329,548 |
| 5項2目 国委託統計調査費 | | | |
| ○国委託統計調査経費 | 145,815,000 | 120,751,697 | 25,063,303 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1項6目 企画費 | | | |
| ○あきた芸術劇場整備事業 | 3,596,363,194 | 1,096,066,228 | 2,500,296,966 |
| ○旧県立美術館活用事業 | 772,897,321 | 368,754,963 | 404,142,358 |
| ○秋田市ふるさと応援寄附金推 進事業 | 204,439,359 | 95,607,644 | 108,831,715 |
| ○地域総合整備資金貸付事業 | — | 107,000,000 | △107,000,000 |
| 1項10目 財政管理費 | | | |
| ○財政調整基金積立金 | 637,296,000 | 717,840,000 | △80,544,000 |
| 1項12目 地域振興費 | | | |
| ○コミュニティセンター等特定 天井耐震改修事業 | 135,064,600 | 61,285,180 | 73,779,420 |
| ○下北手地区コミュニティセン ター改築事業 | 240,493,736 | 18,745,487 | 221,748,249 |
| ○仁井田地区コミュニティセン ター（仮称）建設事業 | 184,773,911 | 274,782,532 | △90,008,621 |
| ○金足地区コミュニティセンタ ー（仮称）建設事業 | — | 239,384,691 | △239,384,691 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------------|----------------|-------------|----------------|
| 1項13目 市民サービスセンター費 | | | |
| ○市民サービスセンター人件費 | 97,711,401 | 26,250,657 | 71,460,744 |
| 1項15目 市民交流プラザ費 | | | |
| ○秋田市民交流プラザ等修繕経費 | 223,629,617 | 70,868,343 | 152,761,274 |
| 1項16目 定額給付金給付事業費 | | | |
| ○特別定額給付金給付事業 | 30,887,339,065 | — | 30,887,339,065 |
| 3項1目 戸籍住民基本台帳費 | | | |
| ○通知カード・個人番号カード発行関係経費 | 160,779,533 | 90,209,804 | 70,569,729 |
| 4項 参議院議員選挙費 | | | |
| ○参議院議員選挙経費 | — | 87,948,867 | △87,948,867 |
| 4項 市議会議員選挙費 | | | |
| ○市議会議員選挙経費 | — | 114,400,232 | △114,400,232 |
| 5項2目 国委託統計調査費 | | | |
| ○国委託統計調査経費 | 120,751,697 | 21,963,183 | 98,788,514 |

3款 民生費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|----------------|----------------|-------------|----------------|------------|
| 3 民生費 | 2 | 53,734,719,000 | 52,243,760,347 | 44,217,000 | 1,446,741,653 | 97.2 |
| | 元 | 51,385,481,000 | 50,655,226,762 | 2,656,000 | 727,598,238 | 98.6 |
| | 増減 | 2,349,238,000 | 1,588,533,585 | 41,561,000 | 719,143,415 | △1.4 |
| (1) 社会福祉費 | 2 | 24,459,591,000 | 23,857,753,120 | 40,565,000 | 561,272,880 | 97.5 |
| | 元 | 23,180,794,000 | 22,828,932,859 | 598,000 | 351,263,141 | 98.5 |
| | 増減 | 1,278,797,000 | 1,028,820,261 | 39,967,000 | 210,009,739 | △1.0 |
| (2) 児童福祉費 | 2 | 19,827,852,000 | 19,416,437,412 | 3,652,000 | 407,762,588 | 97.9 |
| | 元 | 18,645,866,000 | 18,332,615,531 | 2,058,000 | 311,192,469 | 98.3 |
| | 増減 | 1,181,986,000 | 1,083,821,881 | 1,594,000 | 96,570,119 | △0.4 |
| (3) 生活保護費 | 2 | 9,412,426,000 | 8,935,774,793 | — | 476,651,207 | 94.9 |
| | 元 | 9,513,331,000 | 9,449,344,296 | — | 63,986,704 | 99.3 |
| | 増減 | △100,905,000 | △513,569,503 | 0 | 412,664,503 | △4.4 |
| (4) 国民年金費 | 2 | 32,950,000 | 31,895,022 | — | 1,054,978 | 96.8 |
| | 元 | 44,090,000 | 43,234,076 | — | 855,924 | 98.1 |
| | 増減 | △11,140,000 | △11,339,054 | 0 | 199,054 | △1.3 |
| (5) 災害救助費 | 2 | 1,900,000 | 1,900,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 元 | 1,400,000 | 1,100,000 | — | 300,000 | 78.6 |
| | 増減 | 500,000 | 800,000 | 0 | △300,000 | 21.4 |

当初予算額52,668,117千円、増額補正予算額1,060,437千円、前年度からの繰越額2,656千円、予備費充用額3,509千円で、予算現額は53,734,719千円となっている。

前年度からの繰越額2,656千円の内訳は、児童館等整備事業に係る継続費逐次繰越額2,058千円および障がい福祉ロボット等導入支援事業費補助金に係る繰越明許費繰越額598千円となっている。

支出済額は52,243,760千円で、前年度に比較して1,588,534千円(3.1%)増加し、執行率は97.2%となっている。

不用額は1,446,742千円で、予算現額の2.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 項 1 目 社会福祉総務費 | | | |
| ○生活困窮者自立支援事業 | 72,800,000 | 64,752,935 | 8,047,065 |
| ○中国残留邦人等生活支援給付事業 | 35,390,000 | 25,216,203 | 10,173,797 |
| ○社会福祉総務人件費 | 628,008,000 | 621,689,400 | 6,318,600 |
| 1 項 2 目 障害者福祉費 | | | |
| ○障がい児者サービス継続支援事業 | 31,624,000 | 9,401,265 | 22,222,735 |
| ○就労系障害福祉サービス機能強化事業費補助金 | 23,500,000 | 1,994,000 | 21,506,000 |
| ○障がい者保護費 | 6,517,261,000 | 6,415,389,345 | 101,871,655 |
| ○障がい児通所給付費 | 931,389,000 | 918,180,218 | 13,208,782 |
| 1 項 3 目 老人福祉費 | | | |
| ○軽費老人ホーム事務費助成経費 | 282,930,000 | 264,924,029 | 18,005,971 |
| ○介護サービス事業継続支援費補助金 | 26,528,000 | — | 26,528,000 |
| ○老人保護措置費 | 389,636,000 | 379,715,111 | 9,920,889 |
| 1 項 4 目 医療給付費 | | | |
| ○障がい者福祉医療費給付事業 | 1,459,449,000 | 1,407,073,877 | 52,375,123 |
| ○子ども福祉医療費給付事業 | 668,766,000 | 571,764,907 | 97,001,093 |
| 1 項 6 目 国民健康保険費 | | | |
| ○国民健康保険事業会計繰出金 | 2,511,817,000 | 2,491,322,475 | 20,494,525 |
| 1 項 7 目 介護保険費 | | | |
| ○介護保険事業会計繰出金 | 4,642,017,000 | 4,548,288,721 | 93,728,279 |
| 1 項 8 目 後期高齢者医療費 | | | |
| ○後期高齢者健康診査事業 | 106,532,000 | 94,659,503 | 11,872,497 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|---------------------------|----------------|---------------|-------------|
| 2項1目 児童福祉総務費 | | | |
| ○私立保育所等延長保育事業 | 63,846,000 | 57,126,401 | 6,719,599 |
| ○私立保育施設一時預かり事業 | 112,780,000 | 103,062,954 | 9,717,046 |
| ○認定こども園一時預かり事業 | 88,118,000 | 78,366,022 | 9,751,978 |
| ○すこやか子育て支援事業 | 186,471,000 | 174,938,985 | 11,532,015 |
| ○在宅子育てサポート事業 | 44,172,000 | 36,373,206 | 7,798,794 |
| ○第2子以降保育料無償化等事業 | 208,420,000 | 202,273,548 | 6,146,452 |
| ○保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 | 126,305,000 | 95,947,429 | 30,357,571 |
| ○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 | 408,673,000 | 370,193,704 | 38,479,296 |
| ○私立保育所等給付費 | 10,037,029,000 | 9,930,844,977 | 106,184,023 |
| 2項2目 児童措置費 | | | |
| ○児童手当費 | 3,892,470,000 | 3,859,116,333 | 33,353,667 |
| ○児童扶養手当費 | 1,169,603,000 | 1,150,419,977 | 19,183,023 |
| 2項3目 母子福祉費 | | | |
| ○母子生活支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業 | 10,500,000 | 3,291,000 | 7,209,000 |
| 2項4目 児童福祉施設費 | | | |
| ○放課後児童健全育成事業 | 474,842,000 | 436,668,000 | 38,174,000 |
| ○放課後子ども教室推進事業 | 58,812,000 | 53,476,966 | 5,335,034 |
| ○児童福祉施設管理費 | 88,527,000 | 81,639,329 | 6,887,671 |
| ○児童福祉施設人件費 | 805,735,000 | 786,174,120 | 19,560,880 |
| 3項2目 扶助費 | | | |
| ○生活保護費 | 9,060,967,000 | 8,587,764,146 | 473,202,854 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 1項2目 障害者福祉費 | | | |
| ○障がい者保護費 | 6,415,389,345 | 6,088,589,569 | 326,799,776 |
| ○障がい児通所給付費 | 918,180,218 | 792,364,161 | 125,816,057 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1項3目 老人福祉費 | | | |
| ○老人福祉施設整備費補助金 | 298,251,000 | 37,273,125 | 260,977,875 |
| 1項7目 介護保険費 | | | |
| ○介護保険事業会計繰出金 | 4,548,288,721 | 4,317,194,286 | 231,094,435 |
| 1項8目 後期高齢者医療費 | | | |
| ○後期高齢者医療事業会計繰出金 | 861,534,374 | 788,675,139 | 72,859,235 |
| ○秋田県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 | 3,307,790,715 | 3,222,091,313 | 85,699,402 |
| 2項1目 児童福祉総務費 | | | |
| ○児童福祉施設等整備費補助金 | 362,577,000 | 450,372,000 | △87,795,000 |
| ○第1子保育料無償化事業 | 178,598,042 | 69,596,885 | 109,001,157 |
| ○子育て世帯臨時特別給付金給付事業 | 348,861,947 | — | 348,861,947 |
| ○保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 | 95,947,429 | — | 95,947,429 |
| ○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 | 370,193,704 | — | 370,193,704 |
| ○私立保育所等給付費 | 9,930,844,977 | 9,455,898,773 | 474,946,204 |
| 2項2目 児童措置費 | | | |
| ○児童手当費 | 3,859,116,333 | 3,952,110,667 | △92,994,334 |
| ○児童扶養手当費 | 1,150,419,977 | 1,506,331,863 | △355,911,886 |
| 2項4目 児童福祉施設費 | | | |
| ○放課後児童健全育成事業 | 436,668,000 | 361,436,000 | 75,232,000 |
| ○児童館等整備事業 | 164,922,558 | 80,805,532 | 84,117,026 |
| 3項2目 扶助費 | | | |
| ○生活保護費 | 8,587,764,146 | 9,104,023,305 | △516,259,159 |

4款 衛生費

單位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-------------------|----|---------------|---------------|--------------|----------------|------------|
| 4 衛生費 | 2 | 9,607,572,000 | 9,126,528,860 | 500,000 | 480,543,140 | 95.0 |
| | 元 | 9,622,684,000 | 9,111,867,831 | 164,065,000 | 346,751,169 | 94.7 |
| | 増減 | △15,112,000 | 14,661,029 | △163,565,000 | 133,791,971 | 0.3 |
| (1) 環境衛生費 | 2 | 546,503,000 | 525,687,451 | — | 20,815,549 | 96.2 |
| | 元 | 657,912,000 | 623,396,266 | — | 34,515,734 | 94.8 |
| | 増減 | △111,409,000 | △97,708,815 | 0 | △13,700,185 | 1.4 |
| (2) 保健所費 | 2 | 2,201,115,000 | 2,008,646,458 | — | 192,468,542 | 91.3 |
| | 元 | 1,690,766,000 | 1,623,357,314 | — | 67,408,686 | 96.0 |
| | 増減 | 510,349,000 | 385,289,144 | 0 | 125,059,856 | △4.7 |
| (3) 清掃費 | 2 | 4,893,537,000 | 4,668,634,079 | 500,000 | 224,402,921 | 95.4 |
| | 元 | 5,039,958,000 | 4,677,032,581 | 164,065,000 | 198,860,419 | 92.8 |
| | 増減 | △146,421,000 | △8,398,502 | △163,565,000 | 25,542,502 | 2.6 |
| (4) 病院費 | 2 | 1,054,956,000 | 1,054,609,924 | — | 346,076 | 100.0 |
| | 元 | 1,291,547,000 | 1,291,180,194 | — | 366,806 | 100.0 |
| | 増減 | △236,591,000 | △236,570,270 | 0 | △20,730 | 0.0 |
| (5) 上水道費 | 2 | 116,879,000 | 116,879,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 元 | 146,504,000 | 143,848,000 | — | 2,656,000 | 98.2 |
| | 増減 | △29,625,000 | △26,969,000 | 0 | △2,656,000 | 1.8 |
| (6) 食肉衛生費 検査所費 | 2 | 170,724,000 | 166,423,312 | — | 4,300,688 | 97.5 |
| | 元 | 173,841,000 | 171,016,570 | — | 2,824,430 | 98.4 |
| | 増減 | △3,117,000 | △4,593,258 | 0 | 1,476,258 | △0.9 |
| (7) 母子衛生費 | 2 | 623,858,000 | 585,648,636 | — | 38,209,364 | 93.9 |
| | 元 | 622,156,000 | 582,036,906 | — | 40,119,094 | 93.6 |
| | 増減 | 1,702,000 | 3,611,730 | 0 | △1,909,730 | 0.3 |

当初予算額9,150,743千円、増額補正予算額292,764千円、第2リサイクルプラザ大規模改修事業に係る前年度からの継続費逓次繰越額164,065千円で、予算現額は9,607,572千円となっている。

支出済額は9,126,529千円で、前年度に比較して14,661千円（0.2%）増加し、執行率は95.0%となっている。

不用額は480,543千円で、予算現額の5.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1項2目 環境企画費 | | | |
| ○中小企業等省エネ促進事業 | 43,512,000 | 38,448,940 | 5,063,060 |
| 2項1目 保健所総務費 | | | |
| ○第二種感染症指定医療機関支援事業 | 100,000,000 | 72,000,000 | 28,000,000 |
| 2項3目 予防費 | | | |
| ○予防接種事業 | 709,317,000 | 681,263,930 | 28,053,070 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策事業 | 162,884,000 | 126,226,205 | 36,657,795 |
| ○臨時診療所設置運営事業 | 17,707,000 | 8,408,636 | 9,298,364 |
| ○新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 107,222,000 | 46,682,657 | 60,539,343 |
| 3項2目 塵芥処理費 | | | |
| ○一般廃棄物処理施設整備基金積立金 | 235,082,000 | 227,262,678 | 7,819,322 |
| ○ごみ処理施設運営費 | 1,719,690,000 | 1,670,706,401 | 48,983,599 |
| 3項3目 し尿処理費 | | | |
| ○し尿処理施設運営費 | 183,564,000 | 173,786,175 | 9,777,825 |
| 3項4目 清掃施設整備事業費 | | | |
| ○第2リサイクルプラザ大規模改修事業 | 406,830,000 | 266,038,565 | 140,791,435 |

| | | | (円) |
|------|----------------------------|------------|--------------------------|
| 7項1目 | 母子保健費 | 予算現額 | 支出済額 不用額 |
| | ○乳幼児健康診査事業 | 89,271,000 | 77,820,732 11,450,268 |
| | ○不妊治療費助成事業 | 73,211,000 | 67,460,163 5,750,837 |
| | ○新型コロナウイルス感染症対 策妊産婦支援事業 | 7,740,000 | 1,018,433 6,721,567 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | | | (円) |
|------|-------------------------|---------------|-------------------------------|
| | | 2年度 | 元年度 増減額 |
| 2項1目 | 保健所総務費 | | |
| | ○第二種感染症指定医療機関支 援事業 | 72,000,000 | — 72,000,000 |
| 2項3目 | 予防費 | | |
| | ○予防接種事業 | 681,263,930 | 610,725,213 70,538,717 |
| | ○新型コロナウイルス感染症対 策事業 | 126,226,205 | — 126,226,205 |
| 3項2目 | 塵芥処理費 | | |
| | ○ごみ処理施設運営費 | 1,670,706,401 | 1,592,780,967 77,925,434 |
| 3項4目 | 清掃施設整備事業費 | | |
| | ○第2リサイクルプラザ大規模 改修事業 | 266,038,565 | 29,991,600 236,046,965 |
| | ○溶融施設大規模改修事業 | 268,400,000 | — 268,400,000 |
| | ○旧焼却施設補修等事業 | — | 200,723,120 △200,723,120 |
| | ○最終処分場排水処理施設大規 模改修事業 | — | 518,211,585 △518,211,585 |
| 4項1目 | 病院費 | | |
| | ○病院法人運営費負担金等 | 1,054,464,000 | 1,290,910,000 △236,446,000 |

5款 労働費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|----------------|------------|
| 5 労働費 | 2 | 856,269,000 | 825,184,805 | — | 31,084,195 | 96.4 |
| (1) 労働諸費 | 元 | 620,648,000 | 601,757,603 | 6,710,000 | 12,180,397 | 97.0 |
| | 増減 | 235,621,000 | 223,427,202 | △6,710,000 | 18,903,798 | △0.6 |

当初予算額617,233千円、増額補正予算額232,326千円、勤労者福祉施設改修事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額6,710千円で、予算現額は856,269千円となっている。

支出済額は825,185千円で、前年度に比較して223,427千円（37.1%）増加し、執行率は96.4%となっている。

不用額は31,084千円で、予算現額の3.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| 1項1目 労働諸費 | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------------------|-------------|-------------|------------|
| ○アンダー40正社員化促進事業 | 152,830,000 | 144,763,597 | 8,066,403 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策 離職者採用支援事業 | 28,523,000 | 11,797,901 | 16,725,099 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| 1項1目 労働諸費 | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------------------------|-------------|-----|-------------|
| ○新型コロナウイルス感染症対策 勤労者特別融資事業 | 200,000,000 | — | 200,000,000 |

6款 農林水産業費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------------|----|---------------|---------------|---------------|----------------|------------|
| 6 農林水産業費 | 2 | 4,407,586,000 | 2,733,042,222 | 1,295,444,000 | 379,099,778 | 62.0 |
| | 元 | 3,550,135,000 | 2,755,810,048 | 373,748,000 | 420,576,952 | 77.6 |
| | 増減 | 857,451,000 | △22,767,826 | 921,696,000 | △41,477,174 | △15.6 |
| (1) 農業費 | 2 | 3,466,912,000 | 1,840,893,033 | 1,274,936,000 | 351,082,967 | 53.1 |
| | 元 | 2,719,352,000 | 1,996,092,979 | 346,448,000 | 376,811,021 | 73.4 |
| | 増減 | 747,560,000 | △155,199,946 | 928,488,000 | △25,728,054 | △20.3 |
| (2) 農業集落費 排水 | 2 | 486,705,000 | 477,530,000 | — | 9,175,000 | 98.1 |
| | 元 | 472,324,000 | 468,964,000 | — | 3,360,000 | 99.3 |
| | 増減 | 14,381,000 | 8,566,000 | 0 | 5,815,000 | △1.2 |
| (3) 林業費 | 2 | 453,969,000 | 414,619,189 | 20,508,000 | 18,841,811 | 91.3 |
| | 元 | 358,459,000 | 290,753,069 | 27,300,000 | 40,405,931 | 81.1 |
| | 増減 | 95,510,000 | 123,866,120 | △6,792,000 | △21,564,120 | 10.2 |

当初予算額3,318,773千円、増額補正予算額715,065千円、県営土地改良施設等整備事業負担金ほか2事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額373,748千円で、予算現額は4,407,586千円となっている。

支出済額は2,733,042千円で、前年度に比較して22,768千円(0.8%)減少し、執行率は62.0%となっている。

不用額は379,100千円で、予算現額の8.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|-------------|---------------|-------------|
| 1 項 3 目 農業振興費 | | | |
| ○農業経営安定資金預託金 | 400,000,000 | 129,317,044 | 270,682,956 |
| ○飲食店等応援プロジェクト事業 | 7,145,000 | 1,724,873 | 5,420,127 |
| ○園芸振興センター管理運営経費 | 75,136,000 | 65,986,037 | 9,149,963 |
| 1 項 5 目 農地費 | | (317,540,000) | |
| ○県営土地改良施設等整備事業負担金 | 793,029,000 | 455,495,800 | 19,993,200 |
| 2 項 1 目 農業集落排水費 | | | |
| ○農業集落排水事業会計出資金 | 110,815,000 | 101,640,000 | 9,175,000 |
| 3 項 3 目 市有林費 | | | |
| ○市有林会計繰出金 | 183,659,000 | 172,790,000 | 10,869,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1 項 3 目 農業振興費 | | | |
| ○農地集積・集約化対策事業 | 86,811,423 | 11,867,797 | 74,943,626 |
| ○ライスセンター整備支援事業 | — | 249,506,000 | △249,506,000 |
| 1 項 5 目 農地費 | | | |
| ○県営土地改良施設等整備事業負担金 | 455,495,800 | 265,027,800 | 190,468,000 |

7款 商 工 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|----------------|----------------|-------------|----------------|------------|
| 7 商 工 費 | 2 | 12,236,274,000 | 11,830,370,217 | 63,776,000 | 342,127,783 | 96.7 |
| (1) 商 工 費 | 元 | 9,504,884,000 | 8,984,355,968 | 119,511,000 | 401,017,032 | 94.5 |
| | 増減 | 2,731,390,000 | 2,846,014,249 | △55,735,000 | △58,889,249 | 2.2 |

当初予算額8,730,919千円、増額補正予算額3,381,900千円、前年度からの繰越額119,511千円、予備費充用額3,944千円で、予算現額は12,236,274千円となっている。

前年度からの繰越額119,511千円の内訳は、まちなか観光案内拠点整備事業に係る継続費通次繰越額52,935千円およびプレミアム付商品券発行事業に係る繰越明許費繰越額66,576千円である。

支出済額は11,830,370千円で、前年度に比較して2,846,014千円(31.7%)増加し、執行率は96.7%となっている。

不用額は342,128千円で、予算現額の2.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------------|---------------|---------------|------------|
| 1項2目 商業振興費 | | | |
| ○商店街振興事業 | 25,375,000 | 16,691,045 | 8,683,955 |
| ○中小企業金融対策事業 | 6,173,603,000 | 6,142,388,316 | 31,214,684 |
| ○中心市街地商業集積促進事業 | 227,359,000 | 215,507,087 | 11,851,913 |
| ○プレミアム付商品券発行事業 | 66,576,000 | 1,561,887 | 65,014,113 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策地域産業支援事業 | 155,283,000 | 112,239,981 | 43,043,019 |
| ○地域中小企業団体等支援事業 | 20,000,000 | 10,091,000 | 9,909,000 |
| ○特産品お取り寄せキャンペーン事業 | 200,125,000 | 136,120,188 | 64,004,812 |
| 1項5目 観光費 | | | |
| ○観光施設整備等経費 | 146,047,000 | 140,859,900 | 5,187,100 |
| ○飲食店応援クーポン発行事業 | 1,139,790,000 | 1,124,449,404 | 15,340,596 |
| ○秋田市観光振興協働交付金 | 85,078,000 | 73,576,000 | 11,502,000 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 1 項 9 目 大森山動物園費 | | | |
| ○大森山動物園会計繰出金 | 446,380,000 | 419,369,000 | 27,011,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 1 項 2 目 商業振興費 | | | |
| ○プレミアム付商品券発行事業 | 1,561,887 | 296,576,473 | △295,014,586 |
| ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業 | 567,495,488 | — | 567,495,488 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策地域産業支援事業 | 112,239,981 | — | 112,239,981 |
| ○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金積立金 | 1,500,000,000 | — | 1,500,000,000 |
| ○特産品お取り寄せキャンペーン事業 | 136,120,188 | — | 136,120,188 |
| 1 項 3 目 工業振興費 | | | |
| ○中小企業振興基本条例推進経費 | 112,000 | 96,801,826 | △96,689,826 |
| ○産業再配置促進環境整備費補助金等返還金 | — | 274,902,500 | △274,902,500 |
| 1 項 5 目 観光費 | | | |
| ○飲食店応援クーポン発行事業 | 1,124,449,404 | — | 1,124,449,404 |
| ○まちなか観光案内拠点整備事業 | 131,476,169 | 34,869,190 | 96,606,979 |

8款 土木費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-------------|----|----------------|----------------|---------------|----------------|------------|
| 8 土木費 | 2 | 21,881,081,000 | 17,789,641,181 | 2,941,839,000 | 1,149,600,819 | 81.3 |
| | 元 | 17,582,335,000 | 13,795,556,146 | 2,941,682,000 | 845,096,854 | 78.5 |
| | 増減 | 4,298,746,000 | 3,994,085,035 | 157,000 | 304,503,965 | 2.8 |
| (1) 土木管理費 | 2 | 326,453,000 | 319,794,021 | 1,780,000 | 4,878,979 | 98.0 |
| | 元 | 413,705,000 | 398,460,212 | 1,761,000 | 13,483,788 | 96.3 |
| | 増減 | △87,252,000 | △78,666,191 | 19,000 | △8,604,809 | 1.7 |
| (2) 道橋りょう路費 | 2 | 7,837,844,000 | 6,044,132,738 | 813,526,000 | 980,185,262 | 77.1 |
| | 元 | 4,893,127,000 | 3,613,547,985 | 547,038,000 | 732,541,015 | 73.8 |
| | 増減 | 2,944,717,000 | 2,430,584,753 | 266,488,000 | 247,644,247 | 3.3 |
| (3) 河川費 | 2 | 1,072,455,000 | 547,146,391 | 431,799,000 | 93,509,609 | 51.0 |
| | 元 | 419,964,000 | 319,679,196 | 98,037,000 | 2,247,804 | 76.1 |
| | 増減 | 652,491,000 | 227,467,195 | 333,762,000 | 91,261,805 | △25.1 |
| (4) 港湾費 | 2 | 114,975,000 | 93,298,930 | 19,832,000 | 1,844,070 | 81.1 |
| | 元 | 165,176,000 | 154,396,380 | — | 10,779,620 | 93.5 |
| | 増減 | △50,201,000 | △61,097,450 | 19,832,000 | △8,935,550 | △12.4 |
| (5) 都市計画費 | 2 | 7,521,505,000 | 5,786,484,292 | 1,674,902,000 | 60,118,708 | 76.9 |
| | 元 | 6,779,426,000 | 4,438,266,351 | 2,294,846,000 | 46,313,649 | 65.5 |
| | 増減 | 742,079,000 | 1,348,217,941 | △619,944,000 | 13,805,059 | 11.4 |
| (6) 下水道費 | 2 | 4,180,327,000 | 4,180,327,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 元 | 4,205,740,000 | 4,205,740,000 | — | 0 | 100.0 |
| | 増減 | △25,413,000 | △25,413,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| (7) 住宅費 | 2 | 827,522,000 | 818,457,809 | — | 9,064,191 | 98.9 |
| | 元 | 705,197,000 | 665,466,022 | — | 39,730,978 | 94.4 |
| | 増減 | 122,325,000 | 152,991,787 | 0 | △30,666,787 | 4.5 |

当初予算額15,291,719千円、増額補正予算額3,547,680千円、前年度からの繰越額2,941,682千円、予備費充用額100,000千円で、予算現額は21,881,081千円となっている。

前年度からの繰越額2,941,682千円の内訳は、泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業ほか1事業に係る継続費繰越額867,888千円および土地区画整理会計繰出金ほか14事業に係る繰越明許費繰越額2,073,794千円である。

支出済額は17,789,641千円で、前年度に比較して3,994,085千円（29.0%）増加し、執行率は81.3%となっている。

不用額は1,149,601千円で、予算現額の5.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 2項2目 道路維持費 | | | |
| | | (110,000,000) | |
| ○道路維持修繕事業 | 476,775,000 | 357,855,312 | 8,919,688 |
| ○除排雪関係経費 | 3,300,000,000 | 2,383,970,359 | 916,029,641 |
| ○道路維持管理費 | 448,120,000 | 399,519,981 | 48,600,019 |
| 3項2目 河川水路整備費 | | | |
| | | (58,359,000) | |
| ○河川環境整備事業 | 212,840,000 | 136,719,222 | 17,761,778 |
| | | (303,775,000) | |
| ○河川改修事業 | 601,596,000 | 243,635,090 | 54,185,910 |
| | | (69,665,000) | |
| ○古川流域治水対策事業 | 130,793,000 | 42,818,600 | 18,309,400 |
| 5項1目 都市計画総務費 | | | |
| ○バス交通総合改善事業 | 213,033,000 | 200,390,399 | 12,642,601 |
| ○第3次秋田市公共交通政策ビジョン等策定経費 | 17,545,000 | 12,430,062 | 5,114,938 |
| 5項2目 土地区画整理費 | | | |
| | | (592,994,000) | |
| ○土地区画整理会計繰出金 | 2,404,174,000 | 1,793,645,219 | 17,534,781 |
| 5項4目 公園管理費 | | | |
| ○公園維持管理費 | 132,541,000 | 124,954,369 | 7,586,631 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1項1目 土木総務費 | | | |
| ○局所がけ崩れ対策事業 | — | 79,440,600 | △79,440,600 |
| 2項2目 道路維持費 | | | |
| ○除排雪関係経費 | 2,383,970,359 | 518,874,537 | 1,865,095,822 |
| ○消融雪施設整備事業 | 248,176,370 | 84,449,490 | 163,726,880 |
| ○道路照明灯LED化事業 | 109,730,500 | — | 109,730,500 |
| 2項3目 道路新設改良費 | | | |
| ○電線共同溝整備事業 | 169,616,542 | 250,634,786 | △81,018,244 |
| 2項4目 橋りょう維持費 | | | |
| ○橋りょう修繕事業 | 916,782,519 | 587,350,500 | 329,432,019 |
| 3項2目 河川水路整備費 | | | |
| ○河川改修事業 | 243,635,090 | 52,185,100 | 191,449,990 |
| 5項1目 都市計画総務費 | | | |
| ○泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業 | 1,366,805,366 | 302,328,490 | 1,064,476,876 |
| ○公共交通活性化基金積立金 | 206,000 | 500,001,000 | △499,795,000 |
| 5項2目 土地区画整理費 | | | |
| ○土地区画整理会計繰出金 | 1,793,645,219 | 1,230,698,814 | 562,946,405 |
| 5項3目 街路事業費 | | | |
| ○地方道路交付金事業 | 278,158,008 | 157,358,887 | 120,799,121 |
| 5項5目 公園整備事業費 | | | |
| ○一つ森公園コミュニティ体育館特定天井等改修事業 | — | 101,220,900 | △101,220,900 |
| 7項2目 住宅建設費 | | | |
| ○既設市営住宅改修経費 | 247,417,500 | 119,731,700 | 127,685,800 |

9款 消 防 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|
| 9 消 防 費 | 2 | 4,023,190,000 | 3,945,174,685 | — | 78,015,315 | 98.1 |
| (1) 消 防 費 | 元 | 4,194,091,000 | 4,073,688,168 | 95,897,000 | 24,505,832 | 97.1 |
| | 増減 | △170,901,000 | △128,513,483 | △95,897,000 | 53,509,483 | 1.0 |

当初予算額3,951,553千円、減額補正予算額24,260千円、新屋分署大規模改修事業に係る前年度からの継続費逐次繰越額95,897千円で、予算現額は4,023,190千円となっている。

支出済額は3,945,175千円で、前年度に比較して128,513千円(3.2%)減少し、執行率は98.1%となっている。

不用額は78,015千円で、予算現額の1.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------|---------------|---------------|------------|
| 1項1目 常備消防費 | | | |
| ○常備消防人件費 | 3,019,920,000 | 2,969,810,390 | 50,109,610 |
| 1項2目 非常備消防費 | | | |
| ○非常備消防管理費 | 98,058,000 | 85,575,056 | 12,482,944 |
| 1項3目 消防施設費 | | | |
| ○消防庁舎改修事業 | 34,632,000 | 28,495,300 | 6,136,700 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 1項1目 常備消防費 | | | |
| ○車両整備経費 | 88,552,880 | 168,087,030 | △79,534,150 |
| ○常備消防人件費 | 2,969,810,390 | 3,208,170,682 | △238,360,292 |
| 1項3目 消防施設費 | | | |
| ○新屋分署大規模改修事業 | 231,290,100 | 51,070,000 | 180,220,100 |

10款 教育費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|-----------|----|----------------|----------------|---------------|----------------|------------|
| 10 教育費 | 2 | 17,298,998,000 | 13,727,479,397 | 2,977,525,000 | 593,993,603 | 79.4 |
| | 元 | 14,166,578,000 | 11,005,496,528 | 2,323,431,000 | 837,650,472 | 77.7 |
| | 増減 | 3,132,420,000 | 2,721,982,869 | 654,094,000 | △243,656,869 | 1.7 |
| (1) 教育総務費 | 2 | 3,498,775,000 | 3,279,290,560 | — | 219,484,440 | 93.7 |
| | 元 | 2,703,453,000 | 1,427,550,692 | 808,908,000 | 466,994,308 | 52.8 |
| | 増減 | 795,322,000 | 1,851,739,868 | △808,908,000 | △247,509,868 | 40.9 |
| (2) 小学校費 | 2 | 3,851,567,000 | 2,711,591,183 | 1,022,301,000 | 117,674,817 | 70.4 |
| | 元 | 3,893,511,000 | 3,151,533,765 | 581,937,000 | 160,040,235 | 80.9 |
| | 増減 | △41,944,000 | △439,942,582 | 440,364,000 | △42,365,418 | △10.5 |
| (3) 中学校費 | 2 | 3,901,594,000 | 2,050,586,099 | 1,753,509,000 | 97,498,901 | 52.6 |
| | 元 | 2,228,674,000 | 1,353,863,340 | 783,295,000 | 91,515,660 | 60.7 |
| | 増減 | 1,672,920,000 | 696,722,759 | 970,214,000 | 5,983,241 | △8.1 |
| (4) 高等学校費 | 2 | 1,030,392,000 | 1,017,146,384 | — | 13,245,616 | 98.7 |
| | 元 | 861,270,000 | 847,564,229 | — | 13,705,771 | 98.4 |
| | 増減 | 169,122,000 | 169,582,155 | 0 | △460,155 | 0.3 |
| (5) 幼稚園費 | 2 | 519,227,000 | 501,383,409 | — | 17,843,591 | 96.6 |
| | 元 | 424,254,000 | 401,098,344 | — | 23,155,656 | 94.5 |
| | 増減 | 94,973,000 | 100,285,065 | 0 | △5,312,065 | 2.1 |
| (6) 社会教育費 | 2 | 2,108,039,000 | 1,850,720,293 | 182,815,000 | 74,503,707 | 87.8 |
| | 元 | 1,909,016,000 | 1,809,929,973 | 39,632,000 | 59,454,027 | 94.8 |
| | 増減 | 199,023,000 | 40,790,320 | 143,183,000 | 15,049,680 | △7.0 |
| (7) 保健体育費 | 2 | 1,080,507,000 | 1,014,671,906 | 18,900,000 | 46,935,094 | 93.9 |
| | 元 | 872,906,000 | 744,702,830 | 109,659,000 | 18,544,170 | 85.3 |
| | 増減 | 207,601,000 | 269,969,076 | △90,759,000 | 28,390,924 | 8.6 |
| (8) 専修学校費 | 2 | 155,107,000 | 152,298,078 | — | 2,808,922 | 98.2 |
| | 元 | 163,729,000 | 162,021,926 | — | 1,707,074 | 99.0 |
| | 増減 | △8,622,000 | △9,723,848 | 0 | 1,101,848 | △0.8 |
| (9) 大学費 | 2 | 1,153,790,000 | 1,149,791,485 | — | 3,998,515 | 99.7 |
| | 元 | 1,109,765,000 | 1,107,231,429 | — | 2,533,571 | 99.8 |
| | 増減 | 44,025,000 | 42,560,056 | 0 | 1,464,944 | △0.1 |

当初予算額11,652,651千円、増額補正予算額3,320,662千円、前年度からの繰越額2,323,431千円、予備費充用額2,254千円で、予算現額は17,298,998千円となっている。

前年度からの繰越額2,323,431千円の内訳は、体育施設整備補修等経費ほか1事業に係る継続費通次繰越額149,291千円および次世代型学校ICT環境整備事業ほか6事業に係る繰越明許費繰越額2,174,140千円である。

支出済額は13,727,479千円で、前年度に比較して2,721,983千円(24.7%)増加し、執行率は79.4%となっている。

不用額は593,994千円で、予算現額の3.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-----------------------|---------------|------------------------------|-------------|
| 1項2目 事務局費 | | | |
| ○学校給食費会計繰出金 | 85,774,000 | 75,402,775 | 10,371,225 |
| ○次世代型学校ICT環境整備事業 | 1,639,036,000 | 1,514,592,087 | 124,443,913 |
| ○市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業 | 204,171,000 | 190,768,791 | 13,402,209 |
| ○教育委員会事務局人件費 | 1,310,009,000 | 1,264,365,316 | 45,643,684 |
| 1項3目 教育指導費 | | | |
| ○外国語指導助手活用経費 | 21,980,000 | 10,730,072 | 11,249,928 |
| 2項1目 学校管理費 | | | |
| ○小学校管理費 | 653,896,000 | 642,563,514 | 11,332,486 |
| 2項2目 教育振興費 | | | |
| ○小学校就学奨励事業 | 199,532,000 | 182,524,313 | 17,007,687 |
| ○小学校教育振興費 | 111,953,000 | 106,109,358 | 5,843,642 |
| 2項3目 保健給食費 | | | |
| ○小学校安全事業 | 48,145,000 | 17,564,284 | 30,580,716 |
| 2項4目 学校建設費 | | | |
| ○小学校施設等改修経費 | 666,332,000 | (474,668,000) 170,153,700 | 21,510,300 |
| ○小学校トイレ環境改善事業 | 296,667,000 | (225,761,000) 62,286,068 | 8,619,932 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------------|-------------|------------------------------|------------|
| 3項2目 教育振興費 | | | |
| ○中学校就学奨励事業 | 153,987,000 | 142,460,412 | 11,526,588 |
| 3項3目 保健給食費 | | | |
| ○中学校安全事業 | 49,435,000 | 15,935,564 | 33,499,436 |
| 3項4目 学校建設費 | | | |
| ○中学校大規模改造事業 (外旭川中学校) | 306,515,000 | 300,006,300 | 6,508,700 |
| ○中学校トイレ環境改善事業 | 403,951,000 | (151,411,000) 239,693,097 | 12,846,903 |
| ○中学校施設等改修経費 | 404,101,000 | (129,519,000) 265,678,303 | 8,903,697 |
| ○中学校屋根等防水改修事業 | 54,300,000 | 48,705,800 | 5,594,200 |
| 5項1目 幼稚園費 | | | |
| ○幼稚園すこやか子育て支援事業 | 15,921,000 | 9,900,961 | 6,020,039 |
| 6項5目 美術館費 | | | |
| ○美術館施設整備費等経費 | 83,234,000 | 67,648,738 | 15,585,262 |
| ○美術館管理費 | 82,486,000 | 72,821,463 | 9,664,537 |
| 6項6目 赤れんが郷土館費 | | | |
| ○民俗芸能伝承館施設整備等経費 | 46,700,000 | 39,257,900 | 7,442,100 |
| 6項7目 文化会館費 | | | |
| ○文化会館管理費 | 173,939,000 | 167,527,895 | 6,411,105 |
| 7項1目 保健体育総務費 | | | |
| ○保健体育総務人件費 | 186,838,000 | 180,431,206 | 6,406,794 |
| 7項2目 体育施設費 | | | |
| ○体育施設整備補修等経費 | 551,450,000 | (18,900,000) 515,518,805 | 17,031,195 |
| ○体育施設管理費 | 266,056,000 | 250,691,131 | 15,364,869 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1項2目 事務局費 | | | |
| ○次世代型学校ICT環境整備事業 | 1,514,592,087 | — | 1,514,592,087 |
| ○市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業 | 190,768,791 | — | 190,768,791 |
| ○教育委員会事務局人件費 | 1,264,365,316 | 1,116,976,352 | 147,388,964 |
| 2項4目 学校建設費 | | | |
| ○小学校大規模改造事業 (大住小学校) | 379,462,445 | — | 379,462,445 |
| ○小学校トイレ環境改善事業 | 62,286,068 | 177,626,218 | △115,340,150 |
| ○小学校大規模改造事業 (明德小学校) | — | 239,340,120 | △239,340,120 |
| ○小学校大規模改造事業 (川尻小学校) | — | 230,609,740 | △230,609,740 |
| ○小学校大規模改造事業 (土崎南小学校) | — | 231,775,120 | △231,775,120 |
| 3項4目 学校建設費 | | | |
| ○中学校大規模改造事業 (外旭川中学校) | 300,006,300 | — | 300,006,300 |
| ○中学校トイレ環境改善事業 | 239,693,097 | — | 239,693,097 |
| ○中学校施設等改修経費 | 265,678,303 | 75,802,100 | 189,876,203 |
| 4項5目 学校建設費 | | | |
| ○秋田商業高等学校創立100周年記念施設等整備事業 | 182,100,400 | 5,406,500 | 176,693,900 |
| 5項1目 幼稚園費 | | | |
| ○幼稚園利用給付費 | 251,155,393 | 129,040,990 | 122,114,403 |
| 6項3目 文化財保護費 | | | |
| ○旧松倉家住宅修復整備事業 | 121,519,665 | 39,967,409 | 81,552,256 |
| 7項2目 体育施設費 | | | |
| ○体育施設整備補修等経費 | 515,518,805 | 148,365,020 | 367,153,785 |

11款 災害復旧費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|---------------------|----|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|
| 11 災害復旧費 | 2 | 1,873,081,000 | 1,641,452,960 | 200,186,000 | 31,442,040 | 87.6 |
| | 元 | 1,039,720,000 | 693,040,412 | 131,314,000 | 215,365,588 | 66.7 |
| | 増減 | 833,361,000 | 948,412,548 | 68,872,000 | △183,923,548 | 20.9 |
| (1) 衛生施設 災害復旧費 | 2 | 1,063,611,000 | 1,049,585,000 | — | 14,026,000 | 98.7 |
| | 元 | — | — | — | — | — |
| | 増減 | 1,063,611,000 | 1,049,585,000 | 0 | 14,026,000 | 98.7 |
| (2) 農林水産施設 災害復旧費 | 2 | 359,406,000 | 147,418,310 | 200,186,000 | 11,801,690 | 41.0 |
| | 元 | 520,050,000 | 340,205,037 | 74,267,000 | 105,577,963 | 65.4 |
| | 増減 | △160,644,000 | △192,786,727 | 125,919,000 | △93,776,273 | △24.4 |
| (3) 公共土木施設 災害復旧費 | 2 | 450,062,000 | 444,449,650 | — | 5,612,350 | 98.8 |
| | 元 | 519,668,000 | 352,835,375 | 57,047,000 | 109,785,625 | 67.9 |
| | 増減 | △69,606,000 | 91,614,275 | △57,047,000 | △104,173,275 | 30.9 |
| (4) 教育施設 災害復旧費 | 2 | 2,000 | — | — | 2,000 | 0.0 |
| | 元 | 2,000 | — | — | 2,000 | 0.0 |
| | 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

当初予算額1,497,765千円、増額補正予算額238,513千円、前年度からの繰越額131,314千円、予備費充用額5,489千円で、予算現額は1,873,081千円となっている。

前年度からの繰越額131,314千円の内訳は、公共土木施設災害復旧事業に係る継続費通次繰越額57,047千円、林業施設災害復旧事業ほか1事業に係る繰越明許費繰越額23,786千円および林業施設災害復旧事業ほか1事業に係る事故繰越し額50,481千円である。

支出済額は1,641,453千円で、前年度に比較して948,413千円(136.8%)増加し、執行率は87.6%となっている。

不用額は31,442千円で、予算現額の1.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|---------------|---------------|------------|
| 1項1目 清掃施設災害復旧費 | | | |
| ○第2リサイクルプラザ火災復旧事業 | 1,063,611,000 | 1,049,585,000 | 14,026,000 |
| 2項1目 農地農業用施設災害復旧費 | | (90,740,000) | |
| ○農地農業用施設災害復旧事業 | 155,338,000 | 55,816,050 | 8,781,950 |
| 3項1目 土木施設災害復旧費 | | | |
| ○公共土木施設災害復旧事業 | 450,062,000 | 444,449,650 | 5,612,350 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-------------------|---------------|-------------|---------------|
| 1項1目 清掃施設災害復旧費 | | | |
| ○第2リサイクルプラザ火災復旧事業 | 1,049,585,000 | — | 1,049,585,000 |
| 2項1目 農地農業用施設災害復旧費 | | | |
| ○農地農業用施設災害復旧事業 | 55,816,050 | 218,889,797 | △163,073,747 |
| 3項1目 土木施設災害復旧費 | | | |
| ○公共土木施設災害復旧事業 | 444,449,650 | 352,835,375 | 91,614,275 |

12款 公債費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-(B+C) | 執行率 B/A |
|---------|----|----------------|----------------|-------------|----------------|------------|
| 12 公債費 | 2 | 13,476,982,000 | 13,451,877,192 | — | 25,104,808 | 99.8 |
| (1) 公債費 | 元 | 13,835,723,000 | 13,813,361,184 | — | 22,361,816 | 99.8 |
| | 増減 | △358,741,000 | △361,483,992 | 0 | 2,742,992 | 0.0 |

当初予算額13,530,409千円、減額補正予算額53,427千円で、予算現額は13,476,982千円となっている。

支出済額は13,451,877千円で、前年度に比較して361,484千円(2.6%)減少し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金12,819,398千円、市債利子償還金632,351千円、一時借入金利子等128千円となっている。

不用額は25,105千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| 1項2目 利子 | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| ○一時借入金利子等 | 20,000,000 | 128,238 | 19,871,762 |
| ○市債利子償還金 | 637,584,000 | 632,351,271 | 5,232,729 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| 1項1目 元金 | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------|----------------|----------------|--------------|
| ○市債元金償還金 | 12,819,397,683 | 13,073,756,268 | △254,358,585 |
| 1項2目 利子 | | | |
| ○市債利子償還金 | 632,351,271 | 739,360,135 | △107,008,864 |

過去5か年度の公債費（公債諸費を除く。）の推移は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 | 元 年 度 | 2 年 度 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 市債元金償還金 A | 12,669,954,254 | 12,670,808,761 | 12,868,003,464 | 13,073,756,268 | 12,819,397,683 |
| 市債利子償還金 B | 1,201,635,320 | 1,019,731,277 | 874,241,095 | 739,360,135 | 632,351,271 |
| 一時借入金等 利子等 | 382,224 | 293,669 | 299,179 | 244,781 | 128,238 |
| 合 計 | 13,871,971,798 | 13,690,833,707 | 13,742,543,738 | 13,813,361,184 | 13,451,877,192 |
| 歳出決算総額 C | 132,496,078,212 | 130,976,976,847 | 130,248,108,708 | 132,669,048,012 | 178,248,866,923 |
| (A+B)／C | 10.5 | 10.5 | 10.6 | 10.4 | 7.5 |

市債元金償還金および市債利子償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より2.9ポイント低下し7.5%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

| 款 (項) | 年度 | 予 算 現 額 A | 支 出 済 額 B | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A - (B + C) | 執行率 B/A |
|------------|----|--------------|--------------|-------------|----------------------|------------|
| 13 諸 支 出 金 | 2 | 1,000 | — | — | 1,000 | 0.0 |
| (1) 雑 支 出 | 元 | 1,000 | — | — | 1,000 | 0.0 |
| | 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

14款 予 備 費

単位 円、%

| 款(項) | 年度 | 議決予算額 A | 充用額 B | 不用額 A-B | 率 B/A |
|-----------|----|-------------|-------------|------------|----------|
| 14 予 備 費 | 2 | 295,000,000 | 224,111,000 | 70,889,000 | 76.0 |
| (1) 予 備 費 | 元 | 100,000,000 | 60,751,000 | 39,249,000 | 60.8 |
| | 増減 | 195,000,000 | 163,360,000 | 31,640,000 | 15.2 |

予算額295,000千円に対し、予備費を充用したのは26件、224,111千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

| 款 | 項 | 目 | 件数 | 充用額 | 説明 |
|-----|---|----------------|----|-------------|---|
| 2 | 1 | 1 一般管理費 | 4 | 10,488,000 | 緊急経済対策に関するコールセンター設置および訴訟関係経費のため |
| 2 | 1 | 14 防災対策費 | 2 | 10,892,000 | 避難所で使用する新型コロナウイルス対策物資購入および全国瞬時警報システム受信機移設に伴う修繕のため |
| 2 | 1 | 15 市民交流プラザ費 | 1 | 1,318,000 | 東西連絡自由通路における防水処理の緊急修繕等のため |
| 2 | 1 | 16 定額給付金給付事業費 | 10 | 86,217,000 | 特別定額給付金の支給業務のため |
| 3 | 1 | 5 社会福祉施設費 | 1 | 2,909,000 | 河辺総合福祉交流センター軒天パネル落下の修繕のため |
| 3 | 5 | 1 災害救助費 | 3 | 600,000 | 災害見舞金の給付のため |
| 7 | 1 | 5 観光費 | 1 | 3,944,000 | 飲食店販売促進応援事業の予算を超える申請に対応するため |
| 8 | 2 | 2 道路維持費 | 1 | 100,000,000 | 1月8日からの大雪に対応する除排雪委託料が不足するため |
| 10 | 6 | 7 文化会館費 | 1 | 1,954,000 | 体表面温度測定装置(サーモグラフィドーム型カメラ)を導入するため |
| 10 | 7 | 1 保健体育総務費 | 1 | 300,000 | フィジー共和国のサイクロン被害に対し、災害見舞金を支出するため |
| 11 | 2 | 1 農地農業用施設災害復旧費 | 1 | 5,489,000 | 7月27、28日大雨に係るため池(下浜羽川)の復旧地質調査のため |
| 合 計 | | | 26 | 224,111,000 | |

オ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助及び交付金の支出済額は51,316,832千円で、歳出決算総額の28.8%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 2 年 度 支出済額 | 元 年 度 支出済額 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 1 議 会 費 | 23,840,700 | 40,149,348 | △16,308,648 | △40.6 |
| 2 総 務 費 | 33,839,786,933 | 1,674,267,622 | 32,165,519,311 | 殆増 |
| 3 民 生 費 | 6,532,392,756 | 5,251,206,171 | 1,281,186,585 | 24.4 |
| 4 衛 生 費 | 1,497,137,924 | 1,610,937,340 | △113,799,416 | △7.1 |
| 5 労 働 費 | 193,997,000 | 169,991,000 | 24,006,000 | 14.1 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 1,395,935,308 | 1,432,626,013 | △36,690,705 | △2.6 |
| 7 商 工 費 | 1,340,591,631 | 966,192,505 | 374,399,126 | 38.7 |
| 8 土 木 費 | 5,079,115,846 | 4,293,403,209 | 785,712,637 | 18.3 |
| 9 消 防 費 | 88,103,771 | 92,273,498 | △4,169,727 | △4.5 |
| 10 教 育 費 | 1,319,044,444 | 1,382,608,562 | △63,564,118 | △4.6 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 6,886,000 | 3,096,317 | 3,789,683 | 122.4 |
| 合 計 | 51,316,832,313 | 16,916,751,585 | 34,400,080,728 | 203.3 |

支出済額を前年度に比較すると、34,400,081千円（203.3%）増加している。

増減の主なものは、総務費32,165,519千円（殆増）、民生費1,281,187千円（24.4%）、土木費785,713千円（18.3%）の増、衛生費113,799千円（7.1%）の減である。

カ 建設工事について

一般会計において施行した工事は、319件、10,592,990千円となっており、歳出決算総額の5.9%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

| 区 分 | 2 年 度 | | 元 年 度 | | 前 年 度 比 較 | | |
|--------------|-------|----------------|-------|---------------|-----------|---------------|-------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 増減率 |
| 2 総 務 費 | 24 | 1,289,317,100 | 18 | 1,037,484,682 | 6 | 251,832,418 | 24.3 |
| 3 民 生 費 | 7 | 219,893,900 | 5 | 77,779,660 | 2 | 142,114,240 | 182.7 |
| 4 衛 生 費 | 5 | 607,928,000 | 9 | 763,622,480 | △4 | △155,694,480 | △20.4 |
| 5 労 働 費 | 2 | 7,728,600 | 1 | 26,431,900 | 1 | △18,703,300 | △70.8 |
| 6 農林水産業費 | 13 | 144,766,600 | 10 | 167,509,020 | 3 | △22,742,420 | △13.6 |
| 7 商 工 費 | 7 | 267,538,500 | 3 | 117,271,540 | 4 | 150,266,960 | 128.1 |
| 8 土 木 費 | 167 | 3,669,238,900 | 127 | 2,762,004,920 | 40 | 907,233,980 | 32.8 |
| 9 消 防 費 | 14 | 311,449,300 | 5 | 117,597,380 | 9 | 193,851,920 | 164.8 |
| 10 教 育 費 | 63 | 2,514,969,200 | 58 | 1,682,123,320 | 5 | 832,845,880 | 49.5 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 17 | 1,560,160,200 | 43 | 642,389,720 | △26 | 917,770,480 | 142.9 |
| 合 計 | 319 | 10,592,990,300 | 279 | 7,394,214,622 | 40 | 3,198,775,678 | 43.3 |

件数および金額を前年度に比較すると、件数では40件増加、金額では3,198,776千円(43.3%)増加している。

金額の増減の主なものは、災害復旧費917,770千円(142.9%)、土木費907,234千円(32.8%)、教育費832,846千円(49.5%)の増、衛生費155,694千円(20.4%)の減である。

キ 繰出金について

繰出金について、会計別の内訳は次表のとおりである。

| 区 分 | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 土 地 区 画 整 理 会 計 | 1,838,010,249 | 834,089,494 | 1,276,642,723 |
| 市 有 林 会 計 | 110,235,000 | 123,386,000 | 124,941,000 |
| 市 営 墓 地 会 計 | 84,736,234 | 36,514,880 | 15,959,160 |
| 中 央 卸 売 市 場 会 計 | 56,192,000 | 26,776,000 | 25,822,000 |
| 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 | 105,508,000 | 87,811,000 | 92,557,000 |
| 大 森 山 動 物 園 会 計 | 397,117,000 | 446,151,000 | 418,001,000 |
| 廃 棄 物 発 電 会 計 | — | — | 144,828,000 |
| 病 院 事 業 債 管 理 会 計 | — | — | — |
| 学 校 給 食 費 会 計 | — | 46,322,169 | 46,561,063 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定) | 2,540,500,881 | 2,466,220,538 | 2,506,769,516 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 | 9,514,855 | 1,825,240 | 2,988,626 |
| 介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定) | 3,871,729,686 | 3,967,606,266 | 4,021,196,772 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 | 738,394,053 | 764,600,156 | 786,943,946 |
| 合 計 | 9,751,937,958 | 8,801,302,743 | 9,463,210,806 |

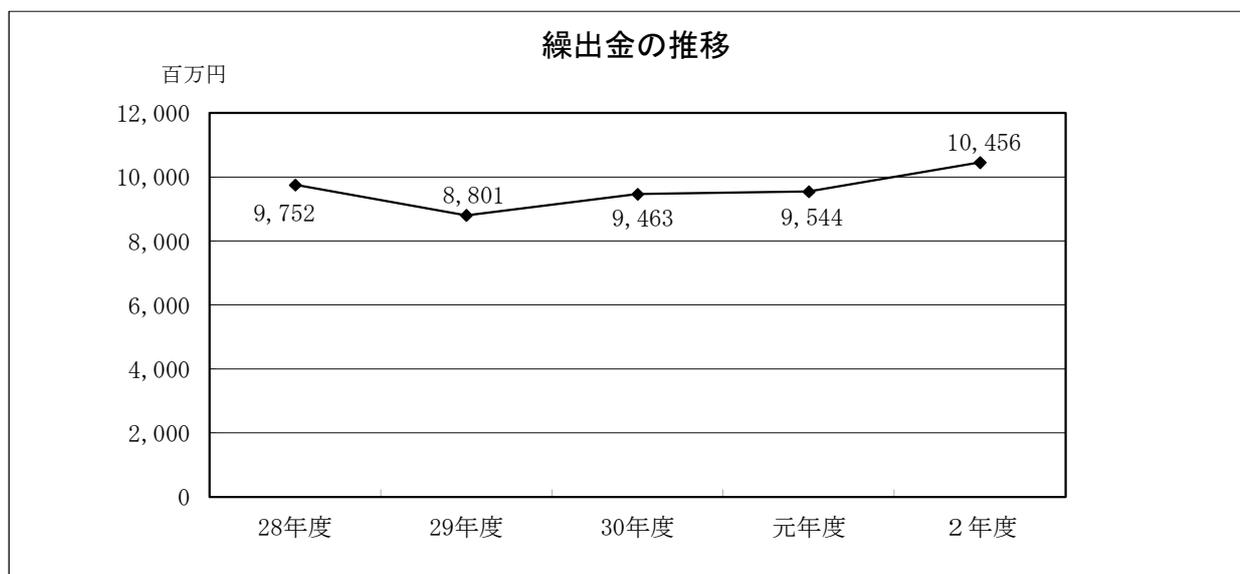
一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、10,455,654千円で、歳出決算総額の5.9%に相当している。

支出済額を前年度に比較すると、912,006千円（9.6%）増加している。

この増減の主なものは、土地区画整理会計562,946千円（45.7%）、介護保険事業会計（保険事業勘定）231,128千円（5.4%）の増、市営墓地会計23,244千円（皆減）、公設地方卸売市場会計22,073千円（26.0%）の減である。

単位 円、%

| 元年度 | 2年度 | 前年度比較 | | 区分 |
|---------------|----------------|-------------|-------|----------------------|
| | | 増減額 | 増減率 | |
| 1,230,698,814 | 1,793,645,219 | 562,946,405 | 45.7 | 土地区画整理会計 |
| 118,394,000 | 172,790,000 | 54,396,000 | 45.9 | 市有林会計 |
| 23,243,760 | — | △23,243,760 | 皆減 | 市営墓地会計 |
| 20,907,000 | 26,542,000 | 5,635,000 | 27.0 | 中央卸売市場会計 |
| 84,877,000 | 62,804,000 | △22,073,000 | △26.0 | 公設地方卸売市場会計 |
| 400,295,000 | 419,369,000 | 19,074,000 | 4.8 | 大森山動物園会計 |
| — | — | 0 | — | 廃棄物発電会計 |
| — | — | 0 | — | 病院事業債管理会計 |
| 48,579,253 | 75,402,775 | 26,823,522 | 55.2 | 学校給食費会計 |
| 2,508,565,322 | 2,491,322,475 | △17,242,847 | △0.7 | 国民健康保険事業会計 (事業勘定) |
| 2,252,460 | 3,955,708 | 1,703,248 | 75.6 | 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計 |
| 4,317,160,635 | 4,548,288,721 | 231,128,086 | 5.4 | 介護保険事業会計 (保険事業勘定) |
| 788,675,139 | 861,534,374 | 72,859,235 | 9.2 | 後期高齢者医療事業会計 |
| 9,543,648,383 | 10,455,654,272 | 912,005,889 | 9.6 | 合計 |



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財産に関する調書

3 特別会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和2年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------|---------------|------------|------------|------------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 77,319,131 | 75,082,496 | 2,236,635 | 3.0 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 79,473,999 | 77,852,972 | 1,621,027 | 2.1 |
| | 収 入 済 額 C | 75,359,558 | 72,594,759 | 2,764,799 | 3.8 |
| | (うち還付未済額) | (15,345) | (12,655) | (2,690) | (21.3) |
| | (執行率 C/A) | (97.5) | (96.7) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 310,470 | 329,082 | △18,612 | △5.7 |
| 収 入 未 済 額 E | | 3,819,316 | 4,941,786 | △1,122,470 | △22.7 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 73,710,086 | 71,401,851 | 2,308,235 | 3.2 |
| | (執行率 F/A) | (95.3) | (95.1) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 1,628,689 | 2,345,484 | △716,795 | △30.6 |
| 不 用 額 A-(F+G) H | | 1,980,356 | 1,335,161 | 645,195 | 48.3 |

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和2年度特別会計の予算現額は、77,319,131千円（前年度からの繰越額2,345,484千円を含む。）となっており、前年度に比較して2,236,635千円（3.0%）増加している。

決算額は、歳入が75,359,558千円、歳出が73,710,086千円となっており、前年度に比較して歳入は2,764,799千円（3.8%）、歳出は2,308,235千円（3.2%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が97.5%（前年度96.7%）で0.8ポイント、歳出が95.3%（前年度95.1%）で0.2ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、3,819,316千円（前年度4,941,786千円）となっており、前年度に比較して1,122,470千円（22.7%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、1,628,689千円（前年度2,345,484千円）となっており、前年度に比較して716,795千円（30.6%）減少している。

不用額は、1,980,356千円（前年度1,335,161千円）となっており、前年度に比較して645,195千円（48.3%）増加し、予算現額に対する割合では2.6%（前年度1.8%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

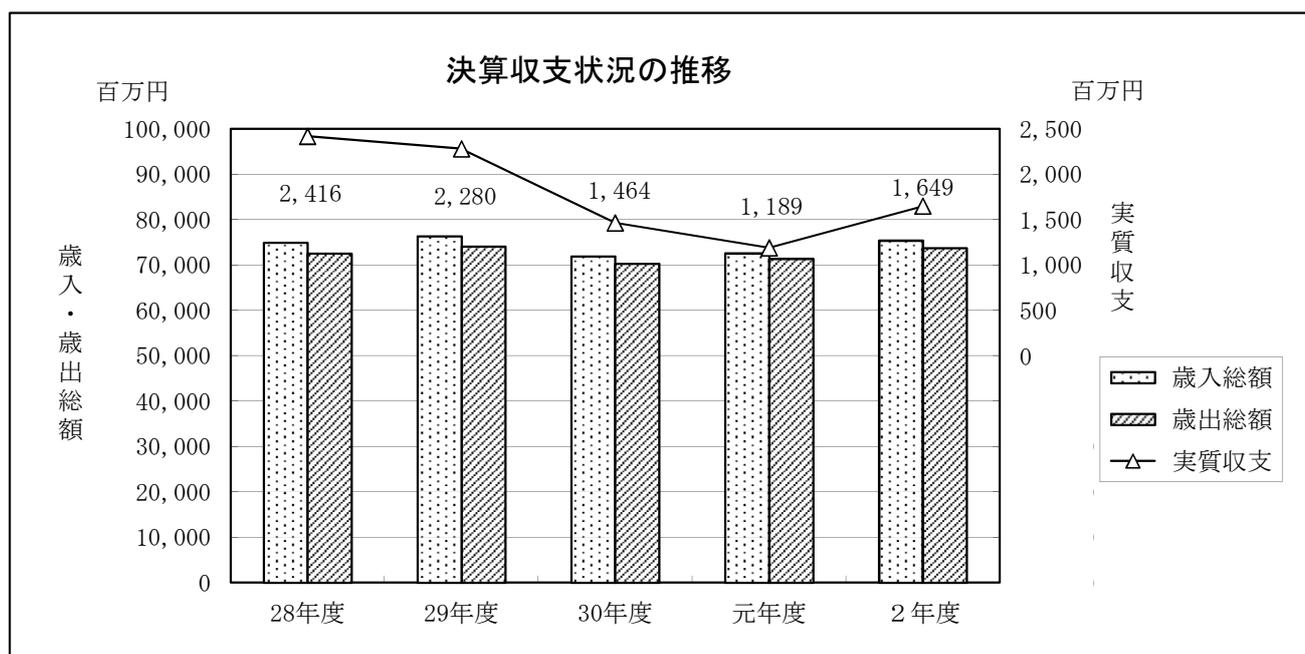
単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 74,929,394 | 76,318,267 | 71,930,853 | 72,594,759 | 75,359,558 |
| 歳出総額 B | 72,513,172 | 74,037,966 | 70,288,684 | 71,401,851 | 73,710,086 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 2,416,222 | 2,280,301 | 1,642,169 | 1,192,908 | 1,649,472 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | 177,759 | 3,869 | — |
| 実質収支 (C-D) E | 2,416,222 | 2,280,301 | 1,464,410 | 1,189,039 | 1,649,472 |
| 前年度実質収支 F | 1,298,148 | 2,416,222 | 2,280,301 | 1,464,410 | 1,189,039 |
| 単年度収支 (E-F) G | 1,118,074 | △135,921 | △815,891 | △275,371 | 460,433 |

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支ともに1,649,472千円となっており、前年度に比較して歳入歳出差引額は456,564千円（38.3%）、実質収支は460,433千円（38.7%）それぞれ増加している。

また、実質収支から前年度実質収支1,189,039千円を差し引いた単年度収支は、460,433千円の黒字となっている。



ウ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1,628,689千円（前年度2,345,484千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

| 会計名 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財 源 内 訳 | | | | |
|-----------------|-----------------------------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------|---------|------|
| | | | | 既 収 入 特定財源 | 未 収 入 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 市 債 | その他 | |
| 土地区画整理 | 秋田駅東第三地区 土地区画整理事業 | 繰越 明許費 | 930,851 | — | 465,426 | — | 465,425 | — |
| | 秋田駅西北地区 土地区画整理事業 | 繰越 明許費 | 255,138 | — | 127,569 | — | 127,569 | — |
| 病事業 院債理 管 | 地方独立行政法人 市立秋田総合病院 貸付金 | 繰越 明許費 | 442,700 | — | — | 442,700 | — | — |
| 合 計 | | | 1,628,689 | 0 | 592,995 | 442,700 | 592,994 | 0 |

エ 不用額について

不用額は1,980,355千円（前年度1,335,161千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 予算現額 A | 不用額 B | 不用率 B/A |
|----------------------|----------------|---------------|------------|
| 土地区画整理会計 | 4,649,642,000 | 32,614,864 | 0.7 |
| 市有林会計 | 244,413,000 | 42,052,423 | 17.2 |
| 市営墓地会計 | 77,319,000 | 3,925,423 | 5.1 |
| 中央卸売市場会計 | 69,840,000 | 3,285,184 | 4.7 |
| 公設地方卸売市場会計 | 468,121,000 | 46,367,744 | 9.9 |
| 大森山動物園会計 | 930,821,000 | 57,522,152 | 6.2 |
| 廃棄物発電会計 | 282,062,000 | 17,703,400 | 6.3 |
| 病院事業債管理会計 | 2,605,763,000 | 149,358,001 | 5.7 |
| 学校給食費会計 | 1,382,986,000 | 55,140,440 | 4.0 |
| 国民健康保険事業会計 （事業勘定） | 31,422,438,000 | 1,225,377,828 | 3.9 |
| 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計 | 40,165,000 | 16,978,465 | 42.3 |
| 介護保険事業会計 （保険事業勘定） | 31,262,673,000 | 289,194,470 | 0.9 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 3,882,888,000 | 40,834,200 | 1.1 |
| 合 計 | 77,319,131,000 | 1,980,354,594 | 2.6 |

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|------|------|-----|-----|
| 不用率 | 2.7 | 2.5 | 2.2 | 1.8 | 2.6 |

オ 繰入金について

一般会計からの繰入金は10,455,654千円（前年度9,543,648千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 収入済額 A | 一般会計繰入金 B | 割合 B/A |
|----------------------|----------------|----------------|-----------|
| 土地区画整理会計 | 3,797,310,650 | 1,793,645,219 | 47.2 |
| 市有林会計 | 207,361,568 | 172,790,000 | 83.3 |
| 市営墓地会計 | 80,730,933 | — | 0.0 |
| 中央卸売市場会計 | 67,554,965 | 26,542,000 | 39.3 |
| 公設地方卸売市場会計 | 436,013,231 | 62,804,000 | 14.4 |
| 大森山動物園会計 | 894,300,231 | 419,369,000 | 46.9 |
| 廃棄物発電会計 | 264,360,464 | — | 0.0 |
| 病院事業債管理会計 | 2,013,704,999 | — | 0.0 |
| 学校給食費会計 | 1,328,359,224 | 75,402,775 | 5.7 |
| 国民健康保険事業会計 （事業勘定） | 30,465,304,723 | 2,491,322,475 | 8.2 |
| 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計 | 60,416,393 | 3,955,708 | 6.5 |
| 介護保険事業会計 （保険事業勘定） | 31,857,722,688 | 4,548,288,721 | 14.3 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 3,886,425,944 | 861,534,374 | 22.2 |
| 合 計 | 75,359,566,013 | 10,455,654,272 | 13.9 |

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|------|------|------|------|
| 割 合 | 13.0 | 11.5 | 13.2 | 13.1 | 13.9 |

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 4,649,642 | 4,339,274 | 310,368 | 7.2 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 5,027,793 | 4,719,533 | 308,260 | 6.5 |
| | 収 入 済 額 C | 3,797,310 | 2,615,567 | 1,181,743 | 45.2 |
| | (執 行 率 C / A) | (81.7) | (60.3) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | 1,230,483 | 2,103,966 | △873,483 | △41.5 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 3,431,038 | 2,208,293 | 1,222,745 | 55.4 |
| | (執 行 率 F / A) | (73.8) | (50.9) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 1,185,989 | 2,086,915 | △900,926 | △43.2 |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 32,615 | 44,066 | △11,451 | △26.0 |

(7) 歳入について

予算現額4,649,642千円に対し、調定額5,027,793千円、収入済額3,797,310千円で、執行率は81.7%（前年度60.3%）、調定額に対する収入率は75.5%（前年度55.4%）であり、収入未済額は1,230,483千円となっている。

収入済額の前年度比較では、1,181,743千円（45.2%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増減額 |
|--------------|------------|-------|------------|
| 1 款 分担金及び負担金 | | | |
| 1 項 負担金 | | | |
| 1 目 管理者負担金 | | | |
| ○施設管理者負担金 | 63,413,000 | — | 63,413,000 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 2款 国庫支出金 | | | |
| 1項 国庫補助金 | | | |
| 1目 土地地区画整理費国庫補助金 | | | |
| ○社会資本整備総合交付金 | 1,519,522,000 | 967,154,000 | 552,368,000 |
| 3款 財産収入 | | | |
| 1項 財産売払収入 | | | |
| 1目 不動産売払収入 | | | |
| ○土地売払収入 | 12,056,230 | 157,473,000 | △145,416,770 |
| (秋田駅東地区土地地区画整理工事事務所) | | | |
| 4款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 1,793,645,219 | 1,230,698,814 | 562,946,405 |
| 5款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 407,274,468 | 258,600,830 | 148,673,638 |

(イ) 歳出について

当初予算額1,306,536千円、増額補正予算額1,256,191千円、秋田駅東第三地区土地区画整理事業等に係る前年度からの繰越明許費繰越額2,086,915千円で、予算現額は4,649,642千円となっている。

支出済額は3,431,038千円で、前年度に比較して1,222,745千円（55.4%）増加し、執行率は73.8%（前年度50.9%）となっている。

不用額は32,615千円で、予算現額の0.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|---------------------|---------------|--------------------------------|------------|
| 1 款 事業費 | | | |
| 1 項 土地区画整理費 | | | |
| 2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費 | | | |
| ○秋田駅東第三地区土地区画整理事業 | 3,601,232,000 | 2,640,919,069 (930,851,000) | 29,461,931 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|---------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 款 事業費 | | | |
| 1 項 土地区画整理費 | | | |
| 2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費 | | | |
| ○秋田駅東第三地区土地区画整理事業 | 2,640,919,069 | 2,132,881,926 | 508,037,143 |
| 3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費 | | | |
| ○秋田駅西北地区土地区画整理事業 | 788,430,453 | 73,919,029 | 714,511,424 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 A | 3,107,614 | 1,709,277 | 2,549,080 | 2,615,567 | 3,797,310 |
| 歳出総額 B | 3,015,416 | 1,606,844 | 2,290,480 | 2,208,293 | 3,431,038 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 92,198 | 102,433 | 258,600 | 407,274 | 366,272 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | 30,231 | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 92,198 | 102,433 | 228,369 | 407,274 | 366,272 |
| 前年度実質収支 F | 111,621 | 92,198 | 102,433 | 228,369 | 407,274 |
| 単年度収支 (E-F) G | △19,423 | 10,235 | 125,936 | 178,905 | △41,002 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに366,272千円となっている。

実質収支から前年度実質収支407,274千円を差し引いた単年度収支は、41,002千円の赤字となっている。

ウ 土地区画整理の事業状況

土地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

| 地区名 | 施行期間 | 実施計画 施行面積 | 実施計画 総事業費 | 令和2年度末 までの事業費 | 令和2年度末 進捗率 |
|----------|----------------------|--------------|--------------|------------------|---------------|
| 秋田駅東第三地区 | 平成5年度 ～ 令和12年度 | 45.5 | 48,300,000 | 36,772,560 | 76.1 |
| 秋田駅西北地区 | 平成6年度 ～ 令和10年度 | 5.8 | 14,900,000 | 8,476,563 | 56.9 |

(3) 市有林会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 244,413 | 213,147 | 31,266 | 14.7 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 207,361 | 220,153 | △12,792 | △5.8 |
| | 収 入 済 額 C | 207,361 | 220,153 | △12,792 | △5.8 |
| | (執 行 率 C / A) | (84.8) | (103.3) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 202,361 | 210,153 | △7,792 | △3.7 |
| | (執 行 率 F / A) | (82.8) | (98.6) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 42,052 | 2,994 | 39,058 | 殆増 |

(ア) 歳入について

予算現額244,413千円に対し、調定額、収入済額ともに207,361千円で、執行率は84.8%（前年度103.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、12,792千円（5.8%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増 減 額 |
|---------------|------------|------------|--------------|
| 1 款 県支出金 | | | |
| 1 項 県補助金 | | | |
| 1 目 造林事業費県補助金 | | | |
| ○造林事業費県補助金 | 15,081,851 | 57,687,587 | △42,605,736 |
| 2 款 財産収入 | | | |
| 2 項 財産売払収入 | | | |
| 1 目 生産物売払収入 | | | |
| ○市有林生産物売払収入 | 4,950,000 | 19,855,000 | △14,905,000 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 3款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 172,790,000 | 118,394,000 | 54,396,000 |

(イ) 歳出について

当初予算額208,031千円、増額補正予算額36,382千円で、予算現額は244,413千円となっている。

支出済額は202,361千円で、前年度に比較して7,792千円（3.7%）減少し、執行率は82.8%（前年度98.6%）となっている。

不用額は42,052千円で、予算現額の17.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|----------|------------|------------|------------|
| 2款 事業費 | | | |
| 1項 造林事業費 | | | |
| 1目 造林事業費 | | | |
| ○造林事業 | 52,285,000 | 17,419,600 | 34,865,400 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------------|------------|------------|-------------|
| 2款 事業費 | | | |
| 1項 造林事業費 | | | |
| 1目 造林事業費 | | | |
| ○林業事業体経営継続緊急支援事業 | 32,044,100 | — | 32,044,100 |
| ○造林事業 | 17,419,600 | 63,857,200 | △46,437,600 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳 入 総 額 A | 141,809 | 146,538 | 190,497 | 220,153 | 207,361 |
| 歳 出 総 額 B | 130,232 | 137,758 | 173,572 | 210,153 | 202,361 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 11,577 | 8,780 | 16,925 | 10,000 | 5,000 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 11,577 | 8,780 | 16,925 | 10,000 | 5,000 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 15,554 | 11,577 | 8,780 | 16,925 | 10,000 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | △3,977 | △2,797 | 8,145 | △6,925 | △5,000 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに5,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支10,000千円を差し引いた単年度収支は、5,000千円の赤字となっている。

ウ 市有林の事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

| 区 分 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|---------|-----|--------|-------|--------|--------|--------|
| 下 刈 | 面積 | — | — | — | — | — |
| | 事業費 | — | — | — | — | — |
| 除 間 伐 | 面積 | 54.3 | 41.5 | — | — | 40.5 |
| | 事業費 | 8,426 | 4,907 | — | — | 32,044 |
| 枝 打 | 面積 | — | — | — | — | — |
| | 事業費 | — | — | — | — | — |
| 下 刈（補助） | 面積 | — | — | — | — | — |
| | 事業費 | — | — | — | — | — |
| 除間伐（"） | 面積 | 11.2 | 14.3 | 63.0 | 87.2 | 23.3 |
| | 事業費 | 1,668 | 1,609 | 38,974 | 62,449 | 15,924 |
| 枝 打（"） | 面積 | 11.2 | 14.3 | — | — | — |
| | 事業費 | 2,760 | 2,664 | — | — | — |
| 合 計 | 面積 | 76.7 | 70.1 | 63.0 | 87.2 | 63.8 |
| | 事業費 | 12,854 | 9,180 | 38,974 | 62,449 | 47,968 |

(4) 市営墓地会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------|---------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 77,319 | 122,627 | △45,308 | △36.9 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 80,746 | 108,764 | △28,018 | △25.8 |
| | 収 入 済 額 C | 80,730 | 108,754 | △28,024 | △25.8 |
| | (うち還付未済額) | (-) | (10) | (△10) | (皆減) |
| | (執行率 C/A) | (104.4) | (88.7) | - | - |
| | 不 納 欠 損 額 D | 3 | - | 3 | 皆増 |
| 収 入 未 済 額 E | | 13 | 20 | △7 | △35.0 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 73,393 | 96,034 | △22,641 | △23.6 |
| | (執行率 F/A) | (94.9) | (78.3) | - | - |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | - | - | 0 | - |
| 不 用 額 A-(F+G) H | | 3,926 | 26,593 | △22,667 | △85.2 |

(ア) 歳入について

予算現額77,319千円に対し、調定額80,746千円、収入済額80,730千円で、執行率は104.4%（前年度88.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、不納欠損額は3千円、収入未済額は13千円となっている。

収入済額の前年度比較では、28,024千円（25.8%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増 減 額 |
|--------------|---------|------------|--------------|
| 1 款 使用料及び手数料 | | | |
| 1 項 使用料 | | | |
| 1 目 墓地使用料 | | | |
| ○合葬墓使用料 | 867,000 | 18,275,000 | △17,408,000 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------|-----|------------|-------------|
| ○款 繰入金 | | | |
| ○項 一般会計繰入金 | | | |
| ○目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | — | 23,243,760 | △23,243,760 |

(イ) 歳出について

当初予算額73,111千円、増額補正予算額4,208千円で、予算現額は77,319千円となっている。

支出済額は73,393千円で、前年度に比較して22,641千円（23.6%）減少し、執行率は94.9%（前年度78.3%）となっている。

不用額は3,926千円で、予算現額の5.1%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 歳入総額 A | 138,394 | 103,795 | 105,394 | 108,754 | 80,730 |
| 歳出総額 B | 134,042 | 98,593 | 92,651 | 96,034 | 73,393 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 4,352 | 5,202 | 12,743 | 12,720 | 7,337 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 4,352 | 5,202 | 12,743 | 12,720 | 7,337 |
| 前年度実質収支 F | 4,019 | 4,352 | 5,202 | 12,743 | 12,720 |
| 単年度収支 (E-F) G | 333 | 850 | 7,541 | △23 | △5,383 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに7,337千円となっている。

実質収支から前年度実質収支12,720千円を差し引いた単年度収支は、5,383千円の赤字となっている。

ウ 市営墓地の事業状況

令和2年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

| 区 分 | 造成区画数 | 許可区画数 | 令和2年度 墓地管理手数料 | 令和2年度 維持管理費 |
|--------|-------|-------|------------------|----------------|
| 平和公園墓地 | 5,284 | 5,242 | 14,749 | 45,616 |
| 南西墓地 | 556 | 552 | 2,481 | 3,108 |
| 河辺墓地 | 684 | 678 | 1,170 | 3,523 |
| 北部墓地 | 1,094 | 863 | 2,800 | 4,151 |

単位 体、千円

| 区 分 | 埋蔵可能体数 | 許可体数 | 令和2年度 合葬墓使用料 |
|---------|--------|-------|-----------------|
| 平和公園合葬墓 | 1,500 | 1,486 | — |
| 北部墓地合葬墓 | 1,500 | 1,112 | 867 |

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 中央卸売市場会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------|------------------------------|------------------|------------------|------------|----------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 69,840 | 69,288 | 552 | 0.8 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 67,560 | 61,973 | 5,587 | 9.0 |
| | 収 入 済 額 C (執 行 率 C / A) | 67,554 (96.7) | 61,967 (89.4) | 5,587 — | 9.0 — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 6 | — | 6 | 皆増 |
| | 収 入 未 済 額 E | — | 6 | △6 | 皆減 |
| | 支 出 済 額 F (執 行 率 F / A) | 66,554 (95.3) | 60,967 (88.0) | 5,587 — | 9.2 — |
| 歳 出 | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| | 不 用 額 A - (F + G) H | 3,286 | 8,321 | △5,035 | △60.5 |

(7) 歳入について

予算現額69,840千円に対し、調定額67,560千円、収入済額67,554千円で、執行率は96.7%（前年度89.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、不納欠損額は6千円となっている。

収入済額の前年度比較では、5,587千円（9.0%）の増となっている。

(4) 歳出について

当初予算額65,023千円、増額補正予算額4,817千円で、予算現額は69,840千円となっている。

支出済額は66,554千円で、前年度に比較して5,587千円（9.2%）増加し、執行率は95.3%（前年度88.0%）となっている。

不用額は3,286千円で、予算現額の4.7%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入総額 A | 97,300 | 67,449 | 66,464 | 61,967 | 67,554 |
| 歳出総額 B | 96,114 | 66,423 | 65,438 | 60,967 | 66,554 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,186 | 1,026 | 1,026 | 1,000 | 1,000 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 1,186 | 1,026 | 1,026 | 1,000 | 1,000 |
| 前年度実質収支 F | 1,675 | 1,186 | 1,026 | 1,026 | 1,000 |
| 単年度収支 (E-F) G | △489 | △160 | △0 | △26 | △0 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,000千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

ウ 中央卸売市場の事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | |
|-----|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 花き部 | 数量 (本・鉢・個) | 31,375,666 | 30,329,574 | 28,197,900 | 28,822,515 | 26,777,347 |
| | 金額 (千円) | 2,142,310 | 2,046,741 | 1,952,026 | 1,916,032 | 1,831,172 |

(6) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 468,121 | 443,789 | 24,332 | 5.5 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 436,203 | 427,602 | 8,601 | 2.0 |
| | 収 入 済 額 C | 436,013 | 427,412 | 8,601 | 2.0 |
| | (執 行 率 C / A) | (93.1) | (96.3) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 190 | — | 190 | 皆増 |
| | 収 入 未 済 額 E | — | 190 | △190 | 皆減 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 421,754 | 425,412 | △3,658 | △0.9 |
| | (執 行 率 F / A) | (90.1) | (95.9) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不用額 A - (F + G) H | | 46,367 | 18,377 | 27,990 | 152.3 |

(7) 歳入について

予算現額468,121千円に対し、調定額436,203千円、収入済額436,013千円で、執行率は93.1%（前年度96.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、不納欠損額は190千円となっている。

収入済額の前年度比較では、8,601千円（2.0%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増減額 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 3 款 繰入金 | | | |
| 1 項 一般会計繰入金 | | | |
| 1 目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 62,804,000 | 84,877,000 | △22,073,000 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------|------------|------------|-------------|
| 5款 諸収入 | | | |
| 2項 雑入 | | | |
| 1目 雑入 | | | |
| ○光熱水費等利用収入 | 80,815,910 | 94,627,153 | △13,811,243 |
| 6款 市債 | | | |
| 1項 市債 | | | |
| 1目 地方卸売市場施設整備債 | | | |
| ○公設地方卸売市場施設整備債 | 74,700,000 | 27,300,000 | 47,400,000 |

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに468,121千円となっている。

支出済額は421,754千円で、前年度に比較して3,658千円（0.9%）減少し、執行率は90.1%（前年度95.9%）となっている。

不用額は46,367千円で、予算現額の9.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| 1款 総務費 | | | |
| 1項 総務管理費 | | | |
| 1目 一般管理費 | | | |
| ○市場運営経費 | 215,654,000 | 194,781,178 | 20,872,822 |
| ○人件費 | 18,070,000 | 12,681,343 | 5,388,657 |
| 2款 事業費 | | | |
| 1項 地方卸売市場施設整備費 | | | |
| 1目 地方卸売市場施設整備費 | | | |
| ○地方卸売市場施設整備事業 | 92,300,000 | 74,785,700 | 17,514,300 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入総額 A | 415,960 | 402,680 | 429,628 | 427,412 | 436,013 |
| 歳出総額 B | 412,502 | 400,680 | 427,628 | 425,412 | 421,754 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 3,458 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 14,259 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 3,458 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 14,259 |
| 前年度実質収支 F | 4,883 | 3,458 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 単年度収支 (E-F) G | △1,425 | △1,458 | △0 | △0 | 12,259 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに14,259千円となっている。

実質収支から前年度実質収支2,000千円を差し引いた単年度収支は、12,259千円の黒字となっている。

ウ 公設地方卸売市場の事業状況

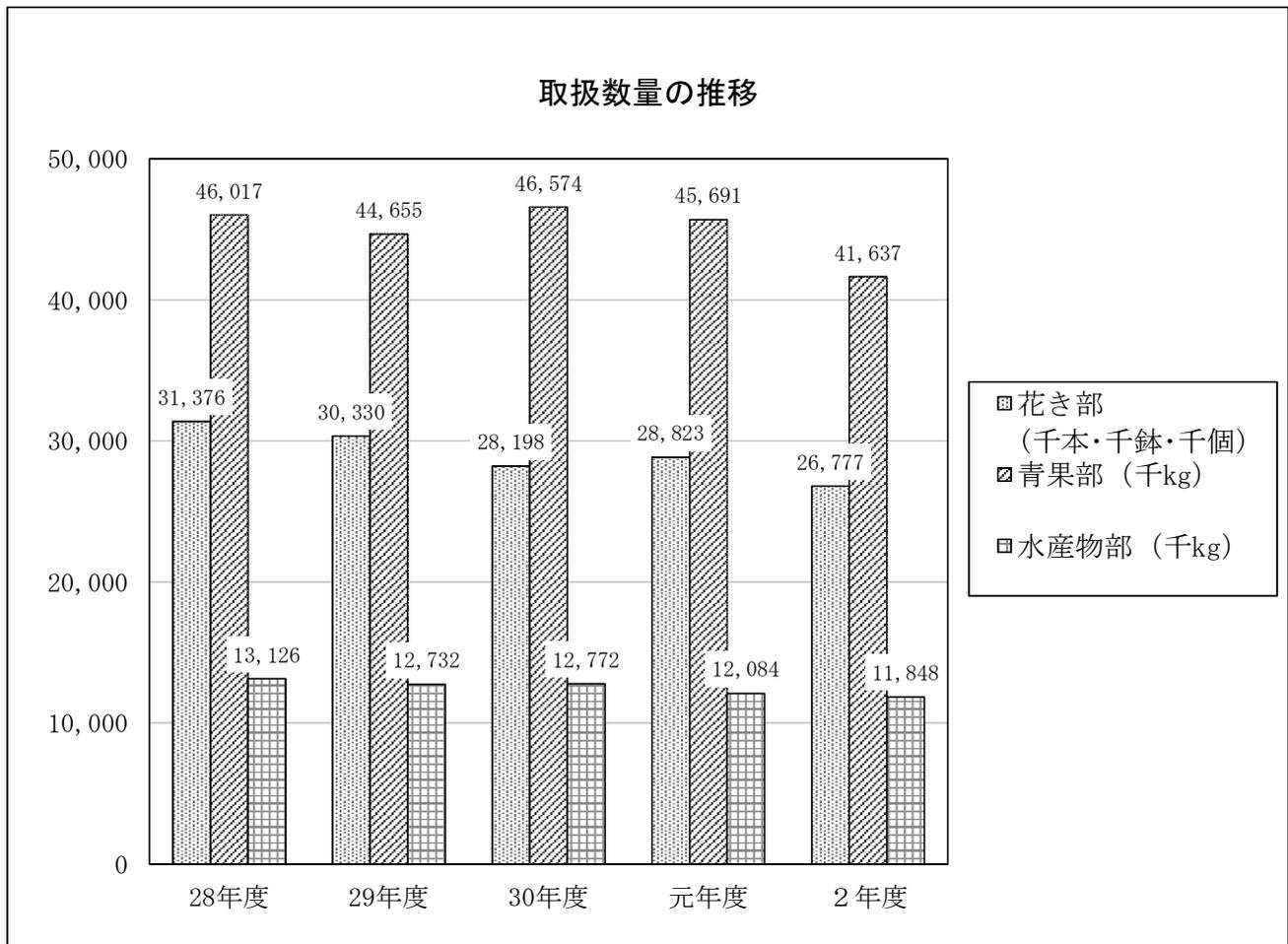
過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 青果部 | 数量 (kg) | 46,017,164 | 44,655,397 | 46,573,636 | 45,690,695 | 41,637,394 |
| | 金額 (千円) | 13,003,051 | 12,700,715 | 12,671,689 | 11,549,723 | 11,483,420 |
| 水産物部 | 数量 (kg) | 13,125,693 | 12,732,217 | 12,771,517 | 12,083,883 | 11,847,923 |
| | 金額 (千円) | 10,418,224 | 10,257,830 | 10,223,469 | 9,746,557 | 9,362,297 |
| 合計金額 (千円) | 23,421,275 | 22,958,545 | 22,895,158 | 21,296,280 | 20,845,717 | |

中央卸売市場・公設地方卸売市場の取扱数量等の推移

(1) 取扱数量の推移

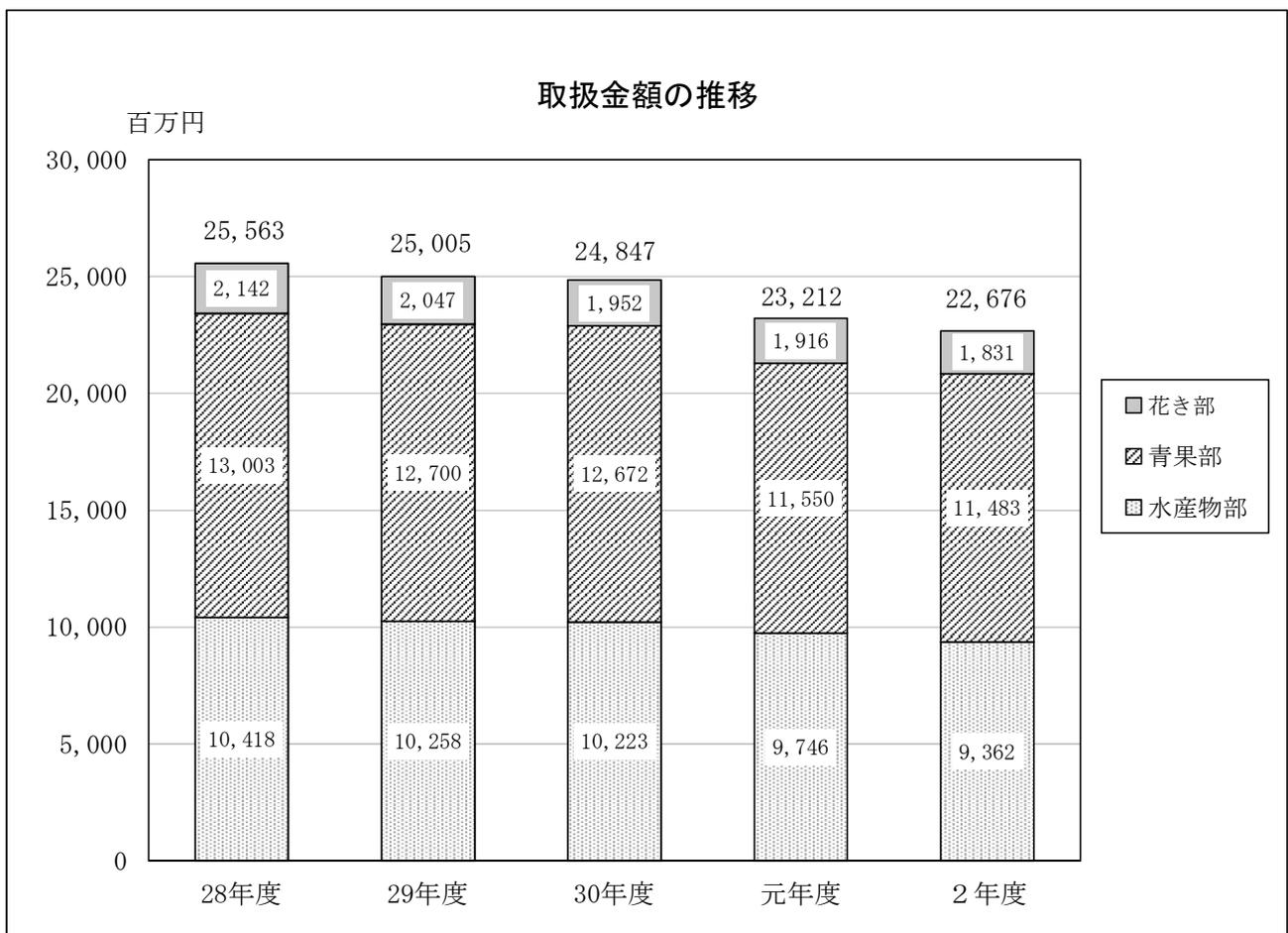
| 区 | 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 花き部 | 数量 (本・鉢・個) | 31,375,666 | 30,329,574 | 28,197,900 | 28,822,515 | 26,777,347 |
| 青果部 | 数量 (kg) | 46,017,164 | 44,655,397 | 46,573,636 | 45,690,695 | 41,637,394 |
| 水産物部 | 数量 (kg) | 13,125,693 | 12,732,217 | 12,771,517 | 12,083,883 | 11,847,923 |



(2) 取扱金額の推移

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 花 き 部 | 2,142,310 | 2,046,741 | 1,952,026 | 1,916,032 | 1,831,172 |
| 青 果 部 | 13,003,051 | 12,700,715 | 12,671,689 | 11,549,723 | 11,483,420 |
| 水 産 物 部 | 10,418,224 | 10,257,830 | 10,223,469 | 9,746,557 | 9,362,297 |
| 合 計 | 25,563,585 | 25,005,286 | 24,847,184 | 23,212,312 | 22,676,889 |



(7) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|----------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 930,821 | 700,736 | 230,085 | 32.8 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 894,300 | 544,339 | 349,961 | 64.3 |
| | 収 入 済 額 C | 894,300 | 544,339 | 349,961 | 64.3 |
| | (執 行 率 C / A) | (96.1) | (77.7) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 873,299 | 519,469 | 353,830 | 68.1 |
| | (執 行 率 F / A) | (93.8) | (74.1) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | 148,669 | △148,669 | 皆減 |
| 不 用 額 A -(F + G) H | | 57,522 | 32,598 | 24,924 | 76.5 |

(7) 歳入について

予算現額930,821千円に対し、調定額、収入済額ともに894,300千円で、執行率は96.1%（前年度77.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、349,961千円（64.3%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増減額 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 1 款 使用料及び手数料 | | | |
| 1 項 使用料 | | | |
| 1 目 動物園使用料 | | | |
| ○動物園入園料 | 64,782,710 | 82,007,930 | △17,225,220 |
| 4 款 寄附金 | | | |
| 1 項 寄附金 | | | |
| 1 目 動物園費寄附金 | | | |
| ○動物園整備費寄附金 | 308,849 | 21,309,562 | △21,000,713 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 5款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 419,369,000 | 400,295,000 | 19,074,000 |
| 6款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 24,870,442 | 2,701,893 | 22,168,549 |
| 8款 市債 | | | |
| 1項 市債 | | | |
| 1目 動物園施設整備債 | | | |
| ○大森山動物園施設整備債 | 364,900,000 | 14,300,000 | 350,600,000 |

(イ) 歳出について

当初予算額782,152千円、希少動物種保存事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額3,300千円およびサル舎等整備事業に係る前年度からの継続費通次繰越額145,369千円で、予算現額は930,821千円となっている。

支出済額は873,299千円で、前年度に比較して353,830千円（68.1%）増加し、執行率は93.8%（前年度74.1%）となっている。

不用額は57,522千円で、予算現額の6.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 1 項 総務管理費 | | | |
| 1 目 一般管理費 | | | |
| ○動物園運営経費 | 158,590,000 | 142,105,978 | 16,484,022 |
| ○人件費 | 303,188,000 | 278,648,886 | 24,539,114 |
| 2 款 事業費 | | | |
| 1 項 動物園施設整備費 | | | |
| 1 目 動物園施設整備費 | | | |
| ○サル舎等整備事業 | 376,598,000 | 368,691,820 | 7,906,180 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------|-------------|------------|-------------|
| 2 款 事業費 | | | |
| 1 項 動物園施設整備費 | | | |
| 1 目 動物園施設整備費 | | | |
| ○サル舎等整備事業 | 368,691,820 | 16,782,300 | 351,909,520 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳 入 総 額 A | 494,956 | 552,512 | 543,880 | 544,339 | 894,300 |
| 歳 出 総 額 B | 494,955 | 552,511 | 541,179 | 519,469 | 873,299 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1 | 1 | 2,701 | 24,870 | 21,001 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | 2,700 | 3,869 | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 1 | 1 | 1 | 21,001 | 21,001 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 1 | 1 | 1 | 1 | 21,001 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | △0 | 0 | 0 | 21,000 | △0 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに21,001千円となっている。

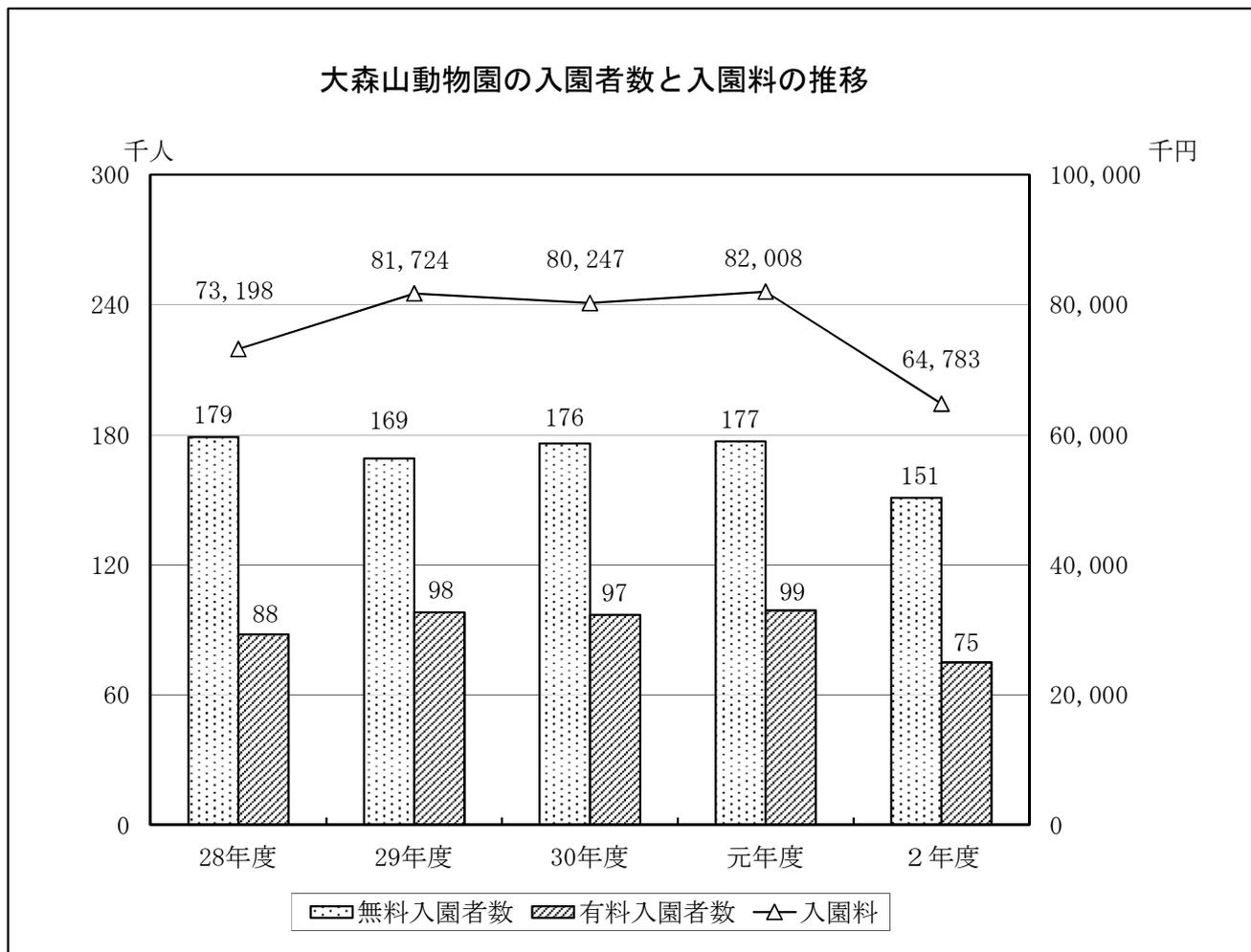
実質収支から前年度実質収支21,001千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

ウ 大森山動物園の事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は次表のとおりである。

単位 人、千円

| 区分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 無料入園者数 | 178,836 | 168,629 | 176,075 | 176,927 | 151,451 |
| 有料入園者数 | 88,346 | 97,985 | 96,556 | 99,039 | 74,705 |
| 総入園者数 | 267,182 | 266,614 | 272,631 | 275,966 | 226,156 |
| 動物園入園料 | 73,198 | 81,724 | 80,247 | 82,008 | 64,783 |



(8) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 282,062 | 443,458 | △161,396 | △36.4 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 264,360 | 431,484 | △167,124 | △38.7 |
| | 収 入 済 額 C | 264,360 | 431,484 | △167,124 | △38.7 |
| | (執 行 率 C / A) | (93.7) | (97.3) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 264,359 | 431,483 | △167,124 | △38.7 |
| | (執 行 率 F / A) | (93.7) | (97.3) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不用額 A - (F + G) H | | 17,703 | 11,975 | 5,728 | 47.8 |

(7) 歳入について

予算現額282,062千円に対し、調定額、収入済額ともに264,360千円で、執行率は93.7%（前年度97.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、167,124千円（38.7%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増 減 額 |
|----------|-------------|-------------|--------------|
| 1 款 発電収入 | | | |
| 1 項 発電収入 | | | |
| 1 目 発電収入 | | | |
| ○発電収入 | 264,319,419 | 286,648,004 | △22,328,585 |
| 2 款 繰越金 | | | |
| 1 項 繰越金 | | | |
| 1 目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 1,009 | 144,829,905 | △144,828,896 |

(イ) 歳出について

当初予算額322,683千円、減額補正予算額40,621千円で、予算現額は282,062千円となっている。

支出済額は264,359千円で、前年度に比較して167,124千円（38.7%）減少し、執行率は93.7%（前年度97.3%）となっている。

不用額は17,703千円で、予算現額の6.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|
| 2 款 繰出金 | | | |
| 1 項 一般会計繰出金 | | | |
| 1 目 一般会計繰出金 | | | |
| ○一般会計繰出金 | 253,219,000 | 235,934,000 | 17,285,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------|------|-------------|--------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 1 項 総務管理費 | | | |
| 1 目 一般管理費 | | | |
| ○発電機交換修繕経費 | — | 144,828,000 | △144,828,000 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳 入 総 額 A | 308,417 | 267,119 | 354,252 | 431,484 | 264,360 |
| 歳 出 総 額 B | 308,416 | 267,118 | 209,423 | 431,483 | 264,359 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1 | 1 | 144,829 | 1 | 1 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | 144,828 | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 6,957 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | △6,956 | 0 | 0 | △0 | 0 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円の黒字となっている。

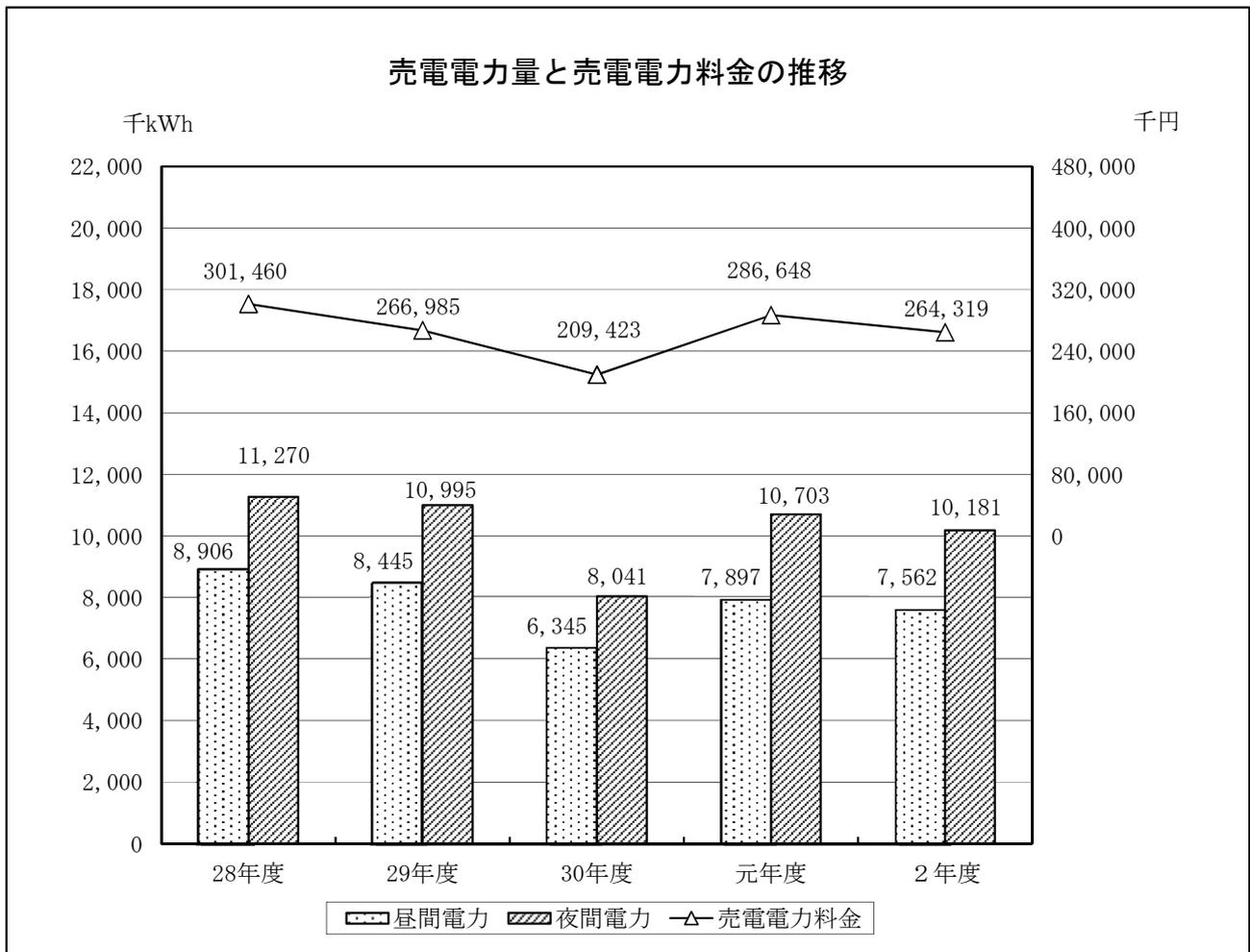
ウ 廃棄物発電の事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

| 区 分 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|---------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 売電 電力 量 | 昼間電力 | 8,905,956 | 8,445,318 | 6,344,605 | 7,896,940 | 7,562,184 |
| | 夜間電力 | 11,270,396 | 10,995,306 | 8,040,816 | 10,703,240 | 10,181,001 |
| | 電力計 | 20,176,352 | 19,440,624 | 14,385,421 | 18,600,180 | 17,743,185 |
| 売電電力料金 | | 301,460 | 266,985 | 209,423 | 286,648 | 264,319 |

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(9) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 2,605,763 | 1,970,442 | 635,321 | 32.2 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 2,013,704 | 1,618,600 | 395,104 | 24.4 |
| | 収 入 済 額 C | 2,013,704 | 1,618,600 | 395,104 | 24.4 |
| | (執 行 率 C / A) | (77.3) | (82.1) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | — | — | 0 | — |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 2,013,704 | 1,618,600 | 395,104 | 24.4 |
| | (執 行 率 F / A) | (77.3) | (82.1) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | 442,700 | 109,900 | 332,800 | 302.8 |
| 不用額 A - (F + G) H | | 149,359 | 241,942 | △92,583 | △38.3 |

(7) 歳入について

予算現額2,605,763千円に対し、調定額、収入済額ともに2,013,704千円で、執行率は77.3%（前年度82.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、395,104千円（24.4%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増減額 |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 款 分担金及び負担金 | | | |
| 1 項 負担金 | | | |
| 1 目 公債費負担金 | | | |
| ○地方独立行政法人移行前病 院事業債償還負担金 | 132,259,802 | 147,827,008 | △15,567,206 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------------------------|---------------|-------------|--------------|
| 2款 諸収入 | | | |
| 1項 貸付金元利収入 | | | |
| 1目 市立秋田総合病院貸付金元利 収入 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金元利収入 | 218,545,197 | 476,573,807 | △258,028,610 |
| 3款 市債 | | | |
| 1項 市債 | | | |
| 1目 市立秋田総合病院貸付債 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債 | 1,662,900,000 | 994,200,000 | 668,700,000 |

(イ) 歳出について

当初予算額2,495,863千円、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金に係る前年度からの繰越明許費繰越額109,900千円で、予算現額は2,605,763千円となっている。

支出済額は2,013,704千円で、前年度に比較して395,104千円（24.4%）増加し、執行率は77.3%（前年度82.1%）となっている。

不用額は149,359千円で、予算現額の5.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 款 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 項 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 目 市立秋田総合病院貸付金 | | (442,700,000) | |
| ○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金 | 2,253,000,000 | 1,662,900,000 | 147,400,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-------------------------------|---------------|-------------|--------------|
| 1 款 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 項 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| 1 目 市立秋田総合病院貸付金 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金 | 1,662,900,000 | 994,200,000 | 668,700,000 |
| 2 款 公債費 | | | |
| 1 項 公債費 | | | |
| 1 目 元金 | | | |
| ○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債元金償還金 | 215,330,702 | 475,725,493 | △260,394,791 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| 歳 入 総 額 A | 710,764 | 846,096 | 863,827 | 1,618,600 | 2,013,704 |
| 歳 出 総 額 B | 710,764 | 846,096 | 863,827 | 1,618,600 | 2,013,704 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

令和2年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに2,013,704千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支は0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地方独立行政法人 移行前病院事業債 | 1,467,087 | 1,177,956 | 954,522 | 819,533 | 698,757 |
| 地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債 | 1,561,533 | 1,301,836 | 1,033,785 | 1,552,260 | 2,999,829 |
| 合 計 | 3,028,620 | 2,479,792 | 1,988,307 | 2,371,793 | 3,698,586 |

(10) 学校給食費会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 1,382,986 | 1,349,761 | 33,225 | 2.5 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 1,329,577 | 1,151,996 | 177,581 | 15.4 |
| | 収 入 済 額 C | 1,328,359 | 1,150,075 | 178,284 | 15.5 |
| | (うち還付未済額) | (8) | (4) | (4) | 100.0 |
| | (執行率 C/A) | (96.1) | (85.2) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 E | | 1,226 | 1,925 | △699 | △36.3 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 1,327,846 | 1,149,558 | 178,288 | 15.5 |
| | (執行率 F/A) | (96.0) | (85.2) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不用額 A-(F+G) H | | 55,140 | 200,203 | △145,063 | △72.5 |

(7) 歳入について

予算現額1,382,986千円に対し、調定額1,329,577千円、収入済額1,328,359千円（還付未済額8千円を含む。）で、執行率は96.1%（前年度85.2%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.8%）であり、収入未済額は1,226千円となっている。

収入済額の前年度比較では、178,284千円（15.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増減額 |
|------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 款 給食費収入 | | | |
| 1 項 給食費収入 | | | |
| 1 目 給食費収入 | | | |
| ○給食費収入現年度分 | 1,244,271,673 | 1,100,487,214 | 143,784,459 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 一般会計繰入金 | | | |
| ○一般会計繰入金 | 75,402,775 | 48,579,253 | 26,823,522 |

(イ) 歳出について

当初予算額1,373,174千円、増額補正予算額9,812千円で、予算現額は1,382,986千円となっている。

支出済額は1,327,846千円で、前年度に比較して178,288千円（15.5%）増加し、執行率は96.0%（前年度85.2%）となっている。

不用額は55,140千円で、予算現額の4.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-----------|---------------|---------------|------------|
| 1款 総務費 | | | |
| 1項 総務管理費 | | | |
| 1目 一般管理費 | | | |
| ○学校給食費管理費 | 1,371,174,000 | 1,318,021,376 | 53,152,624 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|
| 1款 総務費 | | | |
| 1項 総務管理費 | | | |
| 1目 一般管理費 | | | |
| ○学校給食費管理費 | 1,318,021,376 | 1,149,522,302 | 168,499,074 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 A | 1,269,139 | 1,235,228 | 1,150,075 | 1,328,359 |
| 歳出総額 B | 1,268,684 | 1,234,676 | 1,149,558 | 1,327,846 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 455 | 552 | 517 | 513 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 455 | 552 | 517 | 513 |
| 前年度実質収支 F | — | 455 | 552 | 517 |
| 単年度収支 (E-F) G | 455 | 97 | △35 | △4 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに513千円となっている。

実質収支から前年度実質収支517千円を差し引いた単年度収支は、4千円の赤字となっている。

ウ 学校給食の事業状況

学校給食の食数は次表のとおりである。

単位 人、食

| 区 分 | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|--------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 小学校児童 | 児童数 | 14,113 | 13,890 | 13,697 | 13,491 |
| | 年間食数 | 2,621,131 | 2,575,749 | 2,526,943 | 2,504,751 |
| 中学校生徒 | 生徒数 | 7,246 | 6,904 | 6,805 | 6,742 |
| | 年間食数 | 1,297,118 | 1,231,692 | 1,207,735 | 1,240,883 |
| 教職員その他 | 教員数 | 1,398 | 1,410 | 1,359 | 1,365 |
| | 年間食数 | 357,541 | 352,503 | 347,794 | 351,234 |

注 ・ 1食当たりの単価は、29年度から元年度までは小学校270円、中学校320円、2年度は小学校287円、中学校340円である。
 ・ 児童数、生徒数、教員数は各年5月1日現在の人数である。

(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|---------------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 31,422,438 | 31,092,586 | 329,852 | 1.1 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 33,073,564 | 33,647,497 | △573,933 | △1.7 |
| | 収 入 済 額 C | 30,465,304 | 30,805,917 | △340,613 | △1.1 |
| | （うち還付未済額） | (3,863) | (2,864) | (999) | (34.9) |
| | （執行率 C/A） | (97.0) | (99.1) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 239,645 | 239,367 | 278 | 0.1 |
| 収 入 未 済 額 E | | 2,372,478 | 2,605,077 | △232,599 | △8.9 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 30,197,060 | 30,713,644 | △516,584 | △1.7 |
| | （執行率 F/A） | (96.1) | (98.8) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 1,225,378 | 378,942 | 846,436 | 223.4 |

(ア) 歳入について

予算現額31,422,438千円に対し、調定額33,073,564千円、収入済額30,465,304千円（還付未済額3,863千円を含む。）で、執行率は97.0%（前年度99.1%）、調定額に対する収入率は92.1%（前年度91.6%）であり、不納欠損額は239,645千円、収入未済額は2,372,478千円となっている。

収入済額の前年度比較では、340,613千円（1.1%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増 減 額 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 款 国民健康保険税 | | | |
| 1 項 国民健康保険税 | | | |
| 1 目 一般被保険者国民健康保険税 | | | |
| ○医療給付費分現年課税分 | 3,392,168,421 | 3,369,977,494 | 22,190,927 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 3款 国庫支出金 | | | |
| 1項 国庫補助金 | | | |
| 1目 災害臨時特例補助金 | | | |
| ○災害等臨時特例補助金 | 35,946,000 | — | 35,946,000 |
| 2目 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | | | |
| ○社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 20,421,000 | 2,564,000 | 17,857,000 |
| 4款 県支出金 | | | |
| 1項 県補助金 | | | |
| 1目 保険給付費等交付金 | | | |
| ○普通交付金 | 21,494,725,192 | 21,987,532,187 | △492,806,995 |
| ○特別調整交付金分（市町村分） | 186,372,000 | 225,067,000 | △38,695,000 |
| 6款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 一般会計繰入金 | | | |
| ○保険税軽減分 | 1,186,749,682 | 1,200,141,598 | △13,391,916 |
| ○財政安定化支援事業繰入金 | 509,997,000 | 520,973,000 | △10,976,000 |
| 2項 基金繰入金 | | | |
| 1目 国民健康保険事業財政調整基金繰入金 | | | |
| ○国民健康保険事業財政調整基金繰入金 | 500,000,000 | — | 500,000,000 |
| 7款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 92,273,913 | 447,311,660 | △355,037,747 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-----------------|------------|------------|-------------|
| 8款 諸収入 | | | |
| 2項 雑入 | | | |
| 1目 一般被保険者第三者納付金 | | | |
| ○一般被保険者第三者納付金 | 17,096,170 | 6,630,064 | 10,466,106 |
| 5目 雑入 | | | |
| ○雑入 | — | 18,135,102 | △18,135,102 |

国民健康保険税の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 30年度 A | 元年度 B | 2年度 C | 比較 C/B | すう勢比率 | | |
|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| | | | | | 元年度 | 2年度 | |
| 現年課税分 | 調 定 額 | 5,281,651,031 | 5,166,633,886 | 5,124,583,181 | 99.2 | 97.8 | 97.0 |
| | 収 入 済 額 | 4,712,693,560 | 4,646,772,437 | 4,667,185,711 | 100.4 | 98.6 | 99.0 |
| | 収 入 率 | 89.2 | 89.9 | 91.1 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 698,000 | 1,038,600 | 769,400 | 74.1 | 148.8 | 110.2 |
| | 収 入 未 済 額 | 570,822,171 | 521,338,749 | 460,069,700 | 88.2 | 91.3 | 80.6 |
| | 還 付 未 済 額 | 2,562,700 | 2,515,900 | 3,441,630 | 136.8 | 98.2 | 134.3 |
| 滞納繰越分 | 調 定 額 | 2,711,295,495 | 2,684,007,215 | 2,524,080,023 | 94.0 | 99.0 | 93.1 |
| | 収 入 済 額 | 358,834,760 | 368,013,956 | 378,682,531 | 102.9 | 102.6 | 105.5 |
| | 収 入 率 | 13.2 | 13.7 | 15.0 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 196,771,972 | 238,293,968 | 238,808,332 | 100.2 | 121.1 | 121.4 |
| | 収 入 未 済 額 | 2,156,033,063 | 2,078,046,891 | 1,907,010,960 | 91.8 | 96.4 | 88.4 |
| | 還 付 未 済 額 | 344,300 | 347,600 | 421,800 | 121.3 | 101.0 | 122.5 |
| 合 計 | 調 定 額 | 7,992,946,526 | 7,850,641,101 | 7,648,663,204 | 97.4 | 98.2 | 95.7 |
| | 収 入 済 額 | 5,071,528,320 | 5,014,786,393 | 5,045,868,242 | 100.6 | 98.9 | 99.5 |
| | 収 入 率 | 63.5 | 63.9 | 66.0 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 197,469,972 | 239,332,568 | 239,577,732 | 100.1 | 121.2 | 121.3 |
| | 収 入 未 済 額 | 2,726,855,234 | 2,599,385,640 | 2,367,080,660 | 91.1 | 95.3 | 86.8 |
| | 還 付 未 済 額 | 2,907,000 | 2,863,500 | 3,863,430 | 134.9 | 98.5 | 132.9 |

- 注 ・ すう勢比率は平成30年度を基準とする。
 ・ 収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は1.2ポイント、滞納繰越分は1.3ポイント上昇し、合計では2.1ポイント上昇している。

収入未済額は2,367,081千円で前年度に比較すると現年課税分が61,269千円の減、滞納繰越分が171,036千円の減、合計で232,305千円（8.9%）の減となっている。

不納欠損額は239,578千円で前年度に比較すると245千円（0.1%）の増となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

不納欠損額および収入未済額については次表のとおりである。

単位 件、円

| 区 分 | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | |
|----------|-----------|-------------|-----------|---------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 平成 8 年度分 | — | — | 6 | 145,600 |
| 9 | — | — | 9 | 237,100 |
| 10 | — | — | 7 | 192,300 |
| 11 | 12 | 471,000 | 13 | 441,000 |
| 12 | 7 | 462,000 | 6 | 65,800 |
| 13 | 5 | 282,000 | 5 | 88,500 |
| 14 | 4 | 200,000 | 17 | 338,000 |
| 15 | — | — | 21 | 407,000 |
| 16 | 8 | 229,400 | 96 | 3,031,500 |
| 17 | 2 | 28,200 | 163 | 6,598,400 |
| 18 | 45 | 1,344,000 | 275 | 10,843,478 |
| 19 | 88 | 3,771,861 | 398 | 15,739,150 |
| 20 | 99 | 2,443,400 | 462 | 17,588,145 |
| 21 | 165 | 5,139,500 | 728 | 25,742,870 |
| 22 | 478 | 10,795,954 | 949 | 31,035,362 |
| 23 | 711 | 14,267,563 | 1,205 | 33,475,658 |
| 24 | 971 | 20,132,000 | 2,019 | 52,671,630 |
| 25 | 1,432 | 29,304,635 | 3,090 | 72,260,683 |
| 26 | 1,910 | 37,234,300 | 4,408 | 102,187,003 |
| 27 | 6,326 | 98,275,788 | 8,761 | 176,929,127 |
| 28 | 751 | 8,315,900 | 16,701 | 296,292,586 |
| 29 | 410 | 4,354,300 | 18,950 | 329,378,904 |
| 30 | 78 | 875,900 | 20,221 | 357,063,043 |
| 令和 元 | 68 | 947,700 | 21,953 | 379,400,176 |
| 2 | 54 | 769,400 | 27,083 | 460,325,189 |
| 合 計 | 13,624 | 239,644,801 | 127,546 | 2,372,478,204 |

- 注 ・16年度および27年度の不納欠損額には、雑入および一般被保険者返納金に係る不納欠損額67,069円を含む。
- ・28年度から2年度までの収入未済額には、一般被保険者返納金および退職被保険者等第三者納付金に係る収入未済額5,397,544円を含む。

(イ) 歳出について

当初予算額31,261,117千円、増額補正予算額161,321千円で、予算現額は31,422,438千円となっている。

支出済額は30,197,060千円で、前年度に比較して516,584千円（1.7%）減少し、執行率は96.1%（前年度98.8%）となっている。

不用額は1,225,378千円で、予算現額の3.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|------------------|----------------|----------------|-------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 2 項 徴税费 | | | |
| 1 目 賦課徴收费 | | | |
| ○一般管理的経費 | 48,961,000 | 42,497,448 | 6,463,552 |
| 2 款 保険給付費 | | | |
| 1 項 療養諸費 | | | |
| 1 目 一般被保険者療養給付費 | | | |
| ○一般被保険者療養給付費 | 19,330,571,000 | 18,443,155,394 | 887,415,606 |
| 2 目 退職被保険者等療養給付費 | | | |
| ○退職被保険者等療養給付費 | 13,500,000 | 73,766 | 13,426,234 |
| 2 項 高額療養費 | | | |
| 1 目 一般被保険者高額療養費 | | | |
| ○一般被保険者高額療養費 | 3,050,833,000 | 2,846,158,703 | 204,674,297 |
| 4 項 出産育児諸費 | | | |
| 1 目 出産育児一時金 | | | |
| ○出産育児一時金 | 51,240,000 | 43,039,388 | 8,200,612 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|----------------------|-------------|-------------|------------|
| 5 款 保健事業費 | | | |
| 1 項 特定健康診査等事業費 | | | |
| 1 目 特定健康診査等事業費 | | | |
| ○特定健康診査・特定保健指 導事業 | 185,043,000 | 162,729,348 | 22,313,652 |
| 2 項 保健事業費 | | | |
| 1 目 保健衛生普及費 | | | |
| ○健康診査助成事業 | 28,287,000 | 22,236,500 | 6,050,500 |
| 9 款 予備費 | | | |
| 1 項 予備費 | | | |
| 1 目 予備費 | | | |
| ○予備費 | 48,087,000 | — | 48,087,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|
| 2 款 保険給付費 | | | |
| 1 項 療養諸費 | | | |
| 1 目 一般被保険者療養給付費 | | | |
| ○一般被保険者療養給付費 | 18,443,155,394 | 18,927,014,402 | △483,859,008 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|
| 3款 国民健康保険事業費納付金 | | | |
| 1項 医療給付費分 | | | |
| 1目 一般被保険者医療給付費分 | | | |
| ○一般被保険者医療給付費分 | 5,677,002,974 | 5,388,113,929 | 288,889,045 |
| 2項 後期高齢者支援金等分 | | | |
| 1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 | | | |
| ○一般被保険者後期高齢者支援金等分 | 1,617,843,203 | 1,713,650,891 | △95,807,688 |
| 3項 介護納付金分 | | | |
| 1目 介護納付金分 | | | |
| ○介護納付金分 | 536,034,149 | 581,294,849 | △45,260,700 |
| 8款 諸支出金 | | | |
| 1項 償還金及び還付加算金 | | | |
| 7目 高額医療費共同事業負担金償還金 | | | |
| ○高額医療費共同事業負担金償還金 | 333,887,201 | — | 333,887,201 |
| 8目 その他償還金 | | | |
| ○その他償還金 | 17,000 | 492,565,778 | △492,548,778 |

保険給付費について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

| 区 分 | | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 比較 C/B | すう勢比率 | |
|---------------------------------------|------------------|--------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------|-------|
| | | | A | B | C | | 元年度 | 2年度 |
| 療 養 給 付 費 | 療 養 給 付 費 | 件数 | 1,128,079 | 1,117,066 | 1,064,038 | 95.3 | 99.0 | 94.3 |
| | | 金額 | 18,517,374,872 | 18,944,351,538 | 18,443,229,160 | 97.4 | 102.3 | 99.6 |
| 養 費 | 療 養 費 | 件数 | 14,955 | 14,163 | 13,704 | 96.8 | 94.7 | 91.6 |
| | | 金額 | 128,306,803 | 111,667,007 | 121,550,427 | 108.9 | 87.0 | 94.7 |
| 諸 費 | 審 査 支 払 料 手 数 | 金額 | 68,313,489 | 71,765,937 | 68,982,584 | 96.1 | 105.1 | 101.0 |
| | | 計 | 件数 | 1,143,034 | 1,131,229 | 1,077,742 | 95.3 | 99.0 |
| 高 額 療 養 費 | 高 額 療 養 費 | 件数 | 48,221 | 50,094 | 49,876 | 99.6 | 103.9 | 103.4 |
| | | 金額 | 2,757,616,775 | 2,848,534,999 | 2,846,453,205 | 99.9 | 103.3 | 103.2 |
| 移 送 費 | 移 送 費 | 件数 | — | — | — | — | — | — |
| | | 金額 | — | — | — | — | — | — |
| 出 産 育 児 一 時 金 | 出 産 育 児 一 時 金 | 件数 | 129 | 83 | 101 | 121.7 | 64.3 | 78.3 |
| | | 金額 | 53,237,778 | 34,465,550 | 43,039,388 | 124.9 | 64.7 | 80.8 |
| 出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数 | 金額 | 25,620 | 17,010 | 21,210 | 124.7 | 66.4 | 82.8 | |
| 葬 祭 費 | 葬 祭 費 | 件数 | 413 | 396 | 466 | 117.7 | 95.9 | 112.8 |
| | | 金額 | 20,650,000 | 19,800,000 | 23,300,000 | 117.7 | 95.9 | 112.8 |
| 傷 病 手 当 金 | 傷 病 手 当 金 | 件数 | — | — | — | — | — | — |
| | | 金額 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 合 計 | 件数 | 1,191,797 | 1,181,802 | 1,128,185 | 95.5 | 99.2 | 94.7 |
| | | 金額 | 21,545,525,337 | 22,030,602,041 | 21,546,575,974 | 97.8 | 102.3 | 100.0 |

注 すう勢比率は平成30年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で53,028件（4.7%）の減、金額で501,122千円（2.6%）の減、療養費は件数で459件（3.2%）の減、金額で9,883千円（8.9%）の増、高額療養費は件数で218件（0.4%）の減、金額で2,082千円（0.1%）の減となっている。

また、1件当たりの療養給付費は、30年度16,415円、元年度16,959円、2年度17,333円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳 入 総 額 A | 36,344,657 | 36,779,772 | 31,417,112 | 30,805,917 | 30,465,304 |
| 歳 出 総 額 B | 35,245,757 | 35,335,995 | 30,969,801 | 30,713,644 | 30,197,060 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,098,900 | 1,443,777 | 447,311 | 92,273 | 268,244 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 1,098,900 | 1,443,777 | 447,311 | 92,273 | 268,244 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 516,066 | 1,098,900 | 1,443,777 | 447,311 | 92,273 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | 582,834 | 344,877 | △996,466 | △355,038 | 175,971 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに268,244千円となっている。

実質収支から前年度実質収支92,273千円を差し引いた単年度収支は、175,971千円の黒字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については次表のとおりである。

単位 世帯

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 世 帯 数 | 143,570 | 143,713 | 144,189 | 144,725 | 145,642 |
| 一 般 被 保 険 者 世 帯 | 40,748 (97.2%) | 40,160 (98.5%) | 39,720 (99.5%) | 39,315 (100.0%) | 39,217 (100.0%) |
| 退 職 単 独 世 帯 | 680 (1.6%) | 350 (0.8%) | 113 (0.3%) | 18 (0.0%) | — — |
| 混 合 世 帯 | 478 (1.2%) | 273 (0.7%) | 92 (0.2%) | 15 (0.0%) | — — |
| 計 (構成比率) | 41,906 (100.0%) | 40,783 (100.0%) | 39,925 (100.0%) | 39,348 (100.0%) | 39,217 (100.0%) |

単位 人

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 人 口 | 313,444 | 310,412 | 308,163 | 306,265 | 304,334 |
| 一 般 被 保 険 者 | 63,438 (98.0%) | 61,556 (98.9%) | 60,037 (99.6%) | 58,811 (99.9%) | 58,184 (100.0%) |
| 退 職 被 保 険 者 | 1,181 (1.8%) | 629 (1.0%) | 206 (0.4%) | 33 (0.1%) | — — |
| 退 職 被 扶 養 者 | 137 (0.2%) | 46 (0.1%) | 11 (0.0%) | 2 (0.0%) | — — |
| 計 (構成比率) | 64,756 (100.0%) | 62,231 (100.0%) | 60,254 (100.0%) | 58,846 (100.0%) | 58,184 (100.0%) |

注 ・世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。
 ・国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----------------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 40,165 | 51,566 | △11,401 | △22.1 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 94,728 | 98,814 | △4,086 | △4.1 |
| | 収 入 済 額 C | 60,416 | 63,312 | △2,896 | △4.6 |
| | (執 行 率 C / A) | (150.4) | (122.8) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | — | — | 0 | — |
| | 収 入 未 済 額 E | 34,312 | 35,502 | △1,190 | △3.3 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 23,187 | 43,095 | △19,908 | △46.2 |
| | (執 行 率 F / A) | (57.7) | (83.6) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 16,978 | 8,471 | 8,507 | 100.4 |

(7) 歳入について

予算現額40,165千円に対し、調定額94,728千円、収入済額60,416千円で、執行率は150.4%（前年度122.8%）、調定額に対する収入率は63.8%（前年度64.1%）であり、収入未済額は34,312千円となっている。

収入済額の前年度比較では、2,896千円（4.6%）の減となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに40,165千円となっている。

支出済額は23,187千円で、前年度に比較して19,908千円（46.2%）減少し、執行率は57.7%（前年度83.6%）となっている。

不用額は16,978千円で、予算現額の42.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|---------------------|------------|-----------|------------|
| 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | | | |
| 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | | | |
| 1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | | | |
| ○母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 20,173,000 | 4,257,200 | 15,915,800 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 歳 入 総 額 A | 193,659 | 172,124 | 103,018 | 63,312 | 60,416 |
| 歳 出 総 額 B | 71,642 | 111,682 | 78,877 | 43,095 | 23,187 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 122,017 | 60,442 | 24,141 | 20,217 | 37,229 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 122,017 | 60,442 | 24,141 | 20,217 | 37,229 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 138,534 | 122,017 | 60,442 | 24,141 | 20,217 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | △16,517 | △61,575 | △36,301 | △3,924 | 17,012 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに37,229千円となっている。

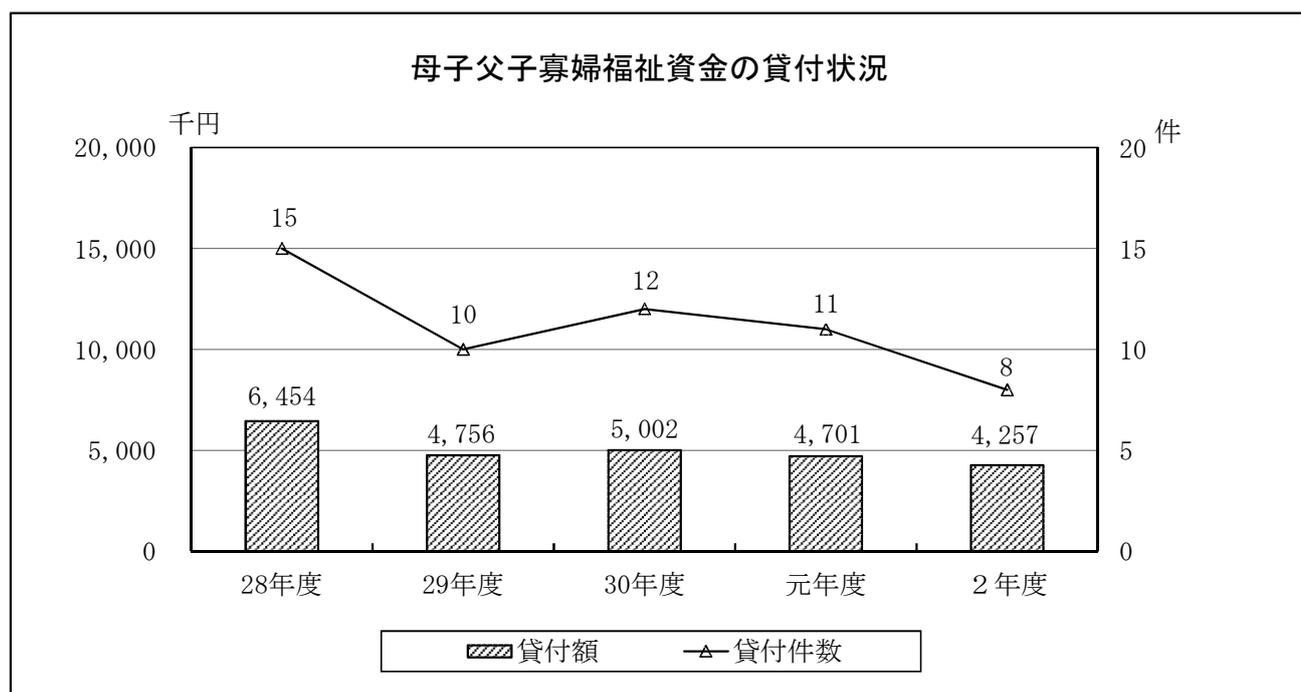
実質収支から前年度実質収支20,217千円を差し引いた単年度収支は、17,012千円の黒字となっている。

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付の事業状況

過去5か年度の貸付状況については次表のとおりである。

単位 件、千円

| 区 分 | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | | 元年度 | | 2年度 | |
|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|-------|-----|-------|
| | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 | 件数 | 貸付額 |
| 事業開始資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業継続資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 修学資金 | 11 | 5,388 | 5 | 2,940 | 4 | 2,787 | 6 | 2,943 | 5 | 2,653 |
| 技能習得資金 | 1 | 367 | 1 | 950 | 1 | 300 | 1 | 600 | 2 | 1,400 |
| 修業資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1 | 204 |
| 就職支度資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 医療介護資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 生活資金 | — | — | — | — | — | — | 1 | 258 | — | — |
| 住宅資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 転宅資金 | — | — | 1 | 236 | 1 | 154 | — | — | — | — |
| 就学支度資金 | 3 | 699 | 3 | 630 | 6 | 1,761 | 3 | 900 | — | — |
| 結婚資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 15 | 6,454 | 10 | 4,756 | 12 | 5,002 | 11 | 4,701 | 8 | 4,257 |



(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|---------------|---------------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 31,262,673 | 30,696,332 | 566,341 | 1.8 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 32,067,462 | 31,206,049 | 861,413 | 2.8 |
| | 収 入 済 額 C | 31,857,722 | 30,960,503 | 897,219 | 2.9 |
| | （うち還付未済額） | (6,244) | (5,242) | (1,002) | (19.1) |
| | （執行率 C/A） | (101.9) | (100.9) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 68,696 | 85,715 | △17,019 | △19.9 |
| 収 入 未 済 額 E | | 147,288 | 165,073 | △17,785 | △10.8 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 30,973,478 | 30,380,866 | 592,612 | 2.0 |
| | （執行率 F/A） | (99.1) | (99.0) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不用額 A-(F+G) H | | 289,195 | 315,466 | △26,271 | △8.3 |

(7) 歳入について

予算現額31,262,673千円に対し、調定額32,067,462千円、収入済額31,857,722千円（還付未済額6,244千円を含む。）で、執行率は101.9%（前年度100.9%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）であり、不納欠損額は68,696千円、収入未済額は147,288千円となっている。

収入済額の前年度比較では、897,219千円（2.9%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増 減 額 |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 款 保険料 | | | |
| 1 項 介護保険料 | | | |
| 1 目 第1号被保険者保険料 | | | |
| ○特別徴収保険料 | 6,139,747,978 | 6,227,790,476 | △88,042,498 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------------|---------------|---------------|-------------|
| 3款 国庫支出金 | | | |
| 1項 国庫負担金 | | | |
| 1目 介護給付費負担金 | | | |
| ○現年度分介護給付費負担金 | 5,195,408,100 | 5,097,993,000 | 97,415,100 |
| 2項 国庫補助金 | | | |
| 1目 調整交付金 | | | |
| ○現年度分調整交付金 | 1,686,172,000 | 1,698,208,000 | △12,036,000 |
| 2目 地域支援事業交付金（総合事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業交付金（総合事業） | 237,357,000 | 256,424,800 | △19,067,800 |
| 6目 介護保険保険者努力支援交付金 | | | |
| ○介護保険保険者努力支援交付金 | 40,716,000 | — | 40,716,000 |
| 4款 支払基金交付金 | | | |
| 1項 支払基金交付金 | | | |
| 1目 介護給付費交付金 | | | |
| ○現年度分介護給付費交付金 | 7,741,810,000 | 7,503,435,000 | 238,375,000 |
| 2目 地域支援事業支援交付金 | | | |
| ○現年度分地域支援事業支援交付金 | 248,127,000 | 264,715,000 | △16,588,000 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 5款 県支出金 | | | |
| 1項 県負担金 | | | |
| 1目 介護給付費負担金 | | | |
| ○現年度分介護給付費負担金 | 4,129,828,000 | 4,046,693,000 | 83,135,000 |
| 2項 県補助金 | | | |
| 1目 地域支援事業交付金（総合事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業交付金（総合事業） | 114,873,750 | — | 114,873,750 |
| ○過年度分地域支援事業交付金（総合事業） | 122,553,625 | — | 122,553,625 |
| 2目 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） | 101,158,942 | — | 101,158,942 |
| ○過年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） | 101,020,149 | — | 101,020,149 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 7款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 1目 介護給付費繰入金 | | | |
| ○現年度分介護給付費繰入金 | 3,572,281,507 | 3,492,702,850 | 79,578,657 |
| 2目 地域支援事業繰入金（総合事業） | | | |
| ○現年度分地域支援事業繰入金（総合事業） | 105,862,394 | 116,592,811 | △10,730,417 |
| 4目 低所得者保険料軽減繰入金 | | | |
| ○現年度分低所得者保険料軽減繰入金 | 470,048,961 | 268,226,862 | 201,822,099 |
| 5目 事務費等繰入金 | | | |
| ○事務費等繰入金 | 292,692,397 | 329,788,146 | △37,095,749 |
| 8款 繰越金 | | | |
| 1項 繰越金 | | | |
| 1目 繰越金 | | | |
| ○前年度繰越金 | 579,637,391 | 695,429,858 | △115,792,467 |
| 9款 諸収入 | | | |
| 2項 雑入 | | | |
| 1目 第1号被保険者第三者納付金 | | | |
| ○第1号被保険者第三者納付金 | 23,896,664 | 12,357,948 | 11,538,716 |

介護保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 30年度 A | 元年度 B | 2年度 C | 比較 C/B | すう勢比率 | | |
|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|---------|
| | | | | | 元年度 | 2年度 | |
| | | | | | | | |
| 現年度分 | 調 定 額 | 6,905,655,347 | 6,831,476,800 | 6,731,419,860 | 98.5 | 98.9 | 97.5 |
| | 収 入 済 額 | 6,826,402,313 | 6,757,926,413 | 6,668,052,435 | 98.7 | 99.0 | 97.7 |
| | 収 入 率 | 98.9 | 98.9 | 99.1 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | — | — | — | — | — | — |
| | 収 入 未 済 額 | 83,657,327 | 78,763,727 | 69,349,594 | 88.0 | 94.2 | 82.9 |
| | 還 付 未 済 額 | 4,404,293 | 5,213,340 | 5,982,169 | 114.7 | 118.4 | 135.8 |
| 滞納繰越分 | 調 定 額 | 208,810,697 | 189,599,678 | 164,844,847 | 86.9 | 90.8 | 78.9 |
| | 収 入 済 額 | 17,343,005 | 17,832,670 | 18,700,375 | 104.9 | 102.8 | 107.8 |
| | 収 入 率 | 8.3 | 9.4 | 11.3 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 85,546,367 | 85,715,141 | 68,696,100 | 80.1 | 100.2 | 80.3 |
| | 収 入 未 済 額 | 105,942,351 | 86,081,120 | 77,710,184 | 90.3 | 81.3 | 73.4 |
| | 還 付 未 済 額 | 21,026 | 29,253 | 261,812 | 895.0 | 139.1 | 1,245.2 |
| 合 計 | 調 定 額 | 7,114,466,044 | 7,021,076,478 | 6,896,264,707 | 98.2 | 98.7 | 96.9 |
| | 収 入 済 額 | 6,843,745,318 | 6,775,759,083 | 6,686,752,810 | 98.7 | 99.0 | 97.7 |
| | 収 入 率 | 96.2 | 96.5 | 97.0 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 85,546,367 | 85,715,141 | 68,696,100 | 80.1 | 100.2 | 80.3 |
| | 収 入 未 済 額 | 189,599,678 | 164,844,847 | 147,059,778 | 89.2 | 86.9 | 77.6 |
| | 還 付 未 済 額 | 4,425,319 | 5,242,593 | 6,243,981 | 119.1 | 118.5 | 141.1 |

- 注 ・すう勢比率は平成30年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分は1.9ポイント上昇し、合計では0.5ポイント上昇している。

収入未済額は147,060千円で前年度に比較すると現年度分が9,414千円の減、滞納繰越分が8,371千円の減、合計で17,785千円（10.8%）の減となっている。

不納欠損額は68,696千円で前年度に比較すると17,019千円（19.9%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、居所不明などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額30,624,917千円、増額補正予算額637,756千円で、予算現額は31,262,673千円となっている。

支出済額は30,973,478千円で、前年度に比較して592,612千円（2.0%）増加し、執行率は99.1%（前年度99.0%）となっている。

不用額は289,195千円で、予算現額の0.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------|----------------|----------------|-------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 1 項 総務管理費 | | | |
| 1 目 介護保険制度運営費 | | | |
| ○要介護認定申請処理等経費 | 188,438,000 | 154,290,412 | 34,147,588 |
| 2 款 保険給付費 | | | |
| 1 項 介護サービス等諸費 | | | |
| 1 目 介護サービス給付費 | | | |
| ○介護サービス給付事業 | 26,042,730,000 | 25,917,870,395 | 124,859,605 |
| 3 項 高額介護サービス等費 | | | |
| 1 目 高額介護サービス等費 | | | |
| ○高額介護サービス等給付事業 | 797,186,000 | 780,338,876 | 16,847,124 |
| 4 項 特定入所者介護サービス等費 | | | |
| 1 目 特定入所者介護サービス費 | | | |
| ○特定入所者介護サービス給付事業 | 1,311,220,000 | 1,298,009,554 | 13,210,446 |

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|-------------------------|-------------|-------------|------------|
| 3款 地域支援事業費 | | | |
| 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 | | | |
| 1目 介護予防・生活支援サービス事業費 | | | |
| ○介護予防・生活支援サービス事業 | 757,696,000 | 717,502,695 | 40,193,305 |
| 2目 介護予防ケアマネジメント事業費 | | | |
| ○介護予防ケアマネジメント事業 | 108,219,000 | 100,413,392 | 7,805,608 |
| 3項 包括的支援事業・任意事業費 | | | |
| 1目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 | | | |
| ○地域包括支援センター運営事業 | 376,930,000 | 367,993,088 | 8,936,912 |
| 3目 在宅医療・介護連携推進事業費 | | | |
| ○在宅医療・介護連携推進事業 | 29,206,000 | 20,039,386 | 9,166,614 |
| 8款 予備費 | | | |
| 1項 予備費 | | | |
| 1目 予備費 | | | |
| ○予備費 | 10,000,000 | — | 10,000,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|---------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 1 款 総務費 | | | |
| 1 項 総務管理費 | | | |
| 1 目 介護保険制度運営費 | | | |
| ○要介護認定申請処理等経費 | 154,290,412 | 187,925,562 | △33,635,150 |
| ○介護保険事務処理システム 等更新・運用経費 | 91,698,992 | 23,378,868 | 68,320,124 |
| ○介護保険事務処理システム 等運用経費 | — | 77,057,931 | △77,057,931 |
| 2 款 保険給付費 | | | |
| 1 項 介護サービス等諸費 | | | |
| 1 目 介護サービス給付費 | | | |
| ○介護サービス給付事業 | 25,917,870,395 | 25,308,467,399 | 609,402,996 |
| 3 項 高額介護サービス等費 | | | |
| 1 目 高額介護サービス等費 | | | |
| ○高額介護サービス等給付事 業 | 780,338,876 | 740,762,498 | 39,576,378 |
| 3 款 地域支援事業費 | | | |
| 1 項 介護予防・生活支援サービス事 業費 | | | |
| 1 目 介護予防・生活支援サービス 事業費 | | | |
| ○介護予防・生活支援サービ ス事業 | 717,502,695 | 765,655,944 | △48,153,249 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------------|-------------|-------------|--------------|
| 5款 基金積立金 | | | |
| 1項 基金積立金 | | | |
| 1目 介護保険事業財政調整基金積立金 | | | |
| ○介護保険事業財政調整基金積立金 | 533,448,000 | 383,723,000 | 149,725,000 |
| 7款 諸支出金 | | | |
| 1項 償還金及び還付加算金 | | | |
| 2目 償還金 | | | |
| ○償還金 | 129,230,828 | 249,986,893 | △120,756,065 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳 入 総 額 A | 29,711,229 | 30,640,044 | 30,579,505 | 30,960,503 | 31,857,722 |
| 歳 出 総 額 B | 28,652,731 | 30,013,326 | 29,884,076 | 30,380,866 | 30,973,478 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 1,058,498 | 626,718 | 695,429 | 579,637 | 884,244 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 (C-D) E | 1,058,498 | 626,718 | 695,429 | 579,637 | 884,244 |
| 前 年 度 実 質 収 支 F | 474,378 | 1,058,498 | 626,718 | 695,429 | 579,637 |
| 単 年 度 収 支 (E-F) G | 584,120 | △431,780 | 68,711 | △115,792 | 304,607 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに884,244千円となっている。

実質収支から前年度実質収支579,637千円を差し引いた単年度収支では、304,607千円の黒字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は次表のとおりである。

単位 人

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 65歳以上75歳未満 | 45,496 | 46,174 | 46,482 | 47,325 | 48,342 |
| 75歳以上85歳未満 | 46,073 | 46,976 | 31,667 | 31,516 | 30,500 |
| 85歳以上 | | | 16,489 | 17,047 | 17,857 |
| 合 計 | 91,569 | 93,150 | 94,638 | 95,888 | 96,699 |

注 調整交付金の交付基準の見直しに伴い、平成30年度から年齢区分を細分化している。

エ 介護保険の事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

| 区 分 | | 30 年度 | 元 年 度 | 2 年 度 | |
|----------------------|-------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------|---------------------|
| 居 | 訪問介護 | 件数 38,622 金額 1,545,143 | 37,675 1,567,186 | 35,511 1,611,280 | |
| | 訪問入浴介護 | 件数 1,773 金額 94,423 | 1,883 103,251 | 2,020 109,575 | |
| | 訪問看護 | 件数 12,069 金額 412,427 | 13,146 439,235 | 14,185 476,115 | |
| | 訪問リハビリテーション | 件数 1,845 金額 48,801 | 1,835 48,780 | 1,772 47,726 | |
| | 居宅療養管理指導 | 件数 10,242 金額 57,722 | 10,912 61,063 | 11,959 65,988 | |
| | 通所介護 | 件数 32,277 金額 1,878,031 | 32,191 1,907,494 | 31,844 1,963,227 | |
| | 通所リハビリテーション | 件数 12,918 金額 669,668 | 12,895 672,645 | 12,641 664,341 | |
| | 短期入所生活介護 | 件数 31,650 金額 4,989,636 | 32,231 5,177,347 | 30,451 5,222,880 | |
| | 短期入所療養介護 | 件数 877 金額 99,053 | 809 78,859 | 737 71,837 | |
| | 福祉用具貸与 | 件数 62,692 金額 719,532 | 64,615 740,095 | 66,593 774,192 | |
| | 特定福祉用具購入費 | 件数 1,204 金額 33,294 | 1,044 28,799 | 1,163 32,385 | |
| | 住宅改修費 | 件数 773 金額 61,535 | 646 55,008 | 656 52,648 | |
| | 特定施設入居者生活介護 | 件数 11,810 金額 1,899,851 | 12,182 1,989,932 | 12,644 2,098,177 | |
| | 居宅介護支援 | 件数 118,578 金額 1,570,453 | 120,572 1,587,562 | 121,315 1,604,812 | |
| | 地 域 密 着 型 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 件数 413 金額 46,627 | 410 48,585 | 445 49,069 |
| | | 夜間対応型訪問介護 | 件数 — 金額 — | — — | — — |
| 地域密着型通所介護 | | 件数 13,601 金額 866,309 | 13,928 893,024 | 13,440 867,644 | |
| 認知症対応型通所介護 | | 件数 918 金額 74,406 | 1,074 96,741 | 1,049 94,775 | |
| 小規模多機能型居宅介護 | | 件数 6,381 金額 1,064,743 | 6,668 1,119,067 | 6,665 1,148,528 | |
| 認知症対応型共同生活介護 | | 件数 4,468 金額 1,099,967 | 4,453 1,110,773 | 4,401 1,113,425 | |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | | 件数 — 金額 — | — — | — — | |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | | 件数 1,298 金額 348,204 | 1,397 393,427 | 1,399 394,031 | |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | | 件数 184 金額 40,768 | 186 40,152 | 546 121,087 | |
| 施 設 | | 介護老人福祉施設 | 件数 14,829 金額 3,604,590 | 14,947 3,683,154 | 15,164 3,791,061 |
| | 介護老人保健施設 | 件数 14,911 金額 4,012,792 | 14,757 4,038,515 | 14,721 4,107,950 | |
| | 介護療養型医療施設 | 件数 4 金額 1,604 | — — | — — | |
| | 介護医療院 | 件数 2 金額 770 | 5 2,196 | 12 5,137 | |
| 合 計 | | 件数 394,339 金額 25,240,349 | 400,461 25,882,890 | 401,333 26,487,890 | |

注 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

(14) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

| 区 分 | | 2 年 度 | 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 A | | 3,882,888 | 3,589,490 | 293,398 | 8.2 |
| 歳 入 | 調 定 額 B | 3,916,641 | 3,616,168 | 300,473 | 8.3 |
| | 収 入 済 額 C | 3,886,425 | 3,586,676 | 299,749 | 8.4 |
| | (うち還付未済額) | (5,230) | (4,535) | (695) | (15.3) |
| | (執行率 C/A) | (100.1) | (99.9) | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 D | 1,930 | 4,000 | △2,070 | △51.8 |
| 収 入 未 済 額 E | | 33,516 | 30,027 | 3,489 | 11.6 |
| 歳 出 | 支 出 済 額 F | 3,842,053 | 3,544,277 | 297,776 | 8.4 |
| | (執行率 F/A) | (98.9) | (98.7) | — | — |
| | 翌 年 度 繰 越 額 G | — | — | 0 | — |
| 不 用 額 A - (F + G) H | | 40,835 | 45,213 | △4,378 | △9.7 |

(ア) 歳入について

予算現額3,882,888千円に対し、調定額3,916,641千円、収入済額3,886,425千円（還付未済額5,230千円を含む。）で、執行率は100.1%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.2%）であり、不納欠損額は1,930千円、収入未済額は33,516千円となっている。

収入済額の前年度比較では、299,749千円（8.4%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年 度 | 元 年 度 | (円) 増 減 額 |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 款 後期高齢者医療保険料 | | | |
| 1 項 後期高齢者医療保険料 | | | |
| 1 目 特別徴収保険料 | | | |
| ○特別徴収保険料 | 2,099,382,400 | 1,921,211,600 | 178,170,800 |
| 2 目 普通徴収保険料 | | | |
| ○現年度分普通徴収保険料 | 866,196,500 | 824,975,000 | 41,221,500 |

| | 2年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 3款 繰入金 | | | |
| 1項 一般会計繰入金 | | | |
| 2目 保険基盤安定繰入金 | | | |
| ○保険基盤安定繰入金 | 801,702,374 | 729,420,139 | 72,282,235 |

後期高齢者医療保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

| 区 分 | 30年度 A | 元年度 B | 2年度 C | 比較 C/B | すう勢比率 | | |
|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| | | | | | 元年度 | 2年度 | |
| 現年度分 | 調 定 額 | 2,666,343,600 | 2,758,308,600 | 2,976,817,600 | 107.9 | 103.4 | 111.6 |
| | 収 入 済 額 | 2,655,433,800 | 2,746,186,600 | 2,965,578,900 | 108.0 | 103.4 | 111.7 |
| | 収 入 率 | 99.6 | 99.6 | 99.6 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | — | — | — | — | — | — |
| | 収 入 未 済 額 | 14,864,500 | 16,592,000 | 16,457,500 | 99.2 | 111.6 | 110.7 |
| | 還 付 未 済 額 | 3,954,700 | 4,470,000 | 5,218,800 | 116.8 | 113.0 | 132.0 |
| 滞納繰越分 | 調 定 額 | 29,775,900 | 28,597,700 | 29,783,106 | 104.1 | 96.0 | 100.0 |
| | 収 入 済 額 | 12,226,700 | 11,228,194 | 10,806,230 | 96.2 | 91.8 | 88.4 |
| | 収 入 率 | 41.1 | 39.3 | 36.3 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 3,776,000 | 3,999,700 | 1,929,700 | 48.2 | 105.9 | 51.1 |
| | 収 入 未 済 額 | 13,849,700 | 13,435,106 | 17,058,376 | 127.0 | 97.0 | 123.2 |
| | 還 付 未 済 額 | 76,500 | 65,300 | 11,200 | 17.2 | 85.4 | 14.6 |
| 合 計 | 調 定 額 | 2,696,119,500 | 2,786,906,300 | 3,006,600,706 | 107.9 | 103.4 | 111.5 |
| | 収 入 済 額 | 2,667,660,500 | 2,757,414,794 | 2,976,385,130 | 107.9 | 103.4 | 111.6 |
| | 収 入 率 | 98.9 | 98.9 | 99.0 | — | — | — |
| | 不 納 欠 損 額 | 3,776,000 | 3,999,700 | 1,929,700 | 48.2 | 105.9 | 51.1 |
| | 収 入 未 済 額 | 28,714,200 | 30,027,106 | 33,515,876 | 111.6 | 104.6 | 116.7 |
| | 還 付 未 済 額 | 4,031,200 | 4,535,300 | 5,230,000 | 115.3 | 112.5 | 129.7 |

- 注 ・すう勢比率は平成30年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は3.0ポイント低下し、合計では0.1ポイント上昇している。

収入未済額は33,516千円で前年度に比較すると現年度分が135千円の減、滞納繰越分が3,623千円の増、合計で3,489千円（11.6%）の増となっている。

不納欠損額は1,930千円で前年度に比較すると2,070千円（51.8%）の減となっている。

不納欠損処分/main理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額3,725,952千円、増額補正予算額156,936千円で、予算現額は3,882,888千円となっている。

支出済額は3,842,053千円で、前年度に比較して297,776千円（8.4%）増加し、執行率は98.9%（前年度98.7%）となっている。

不用額は40,835千円で、予算現額の1.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | (円) 不用額 |
|--------------------|---------------|---------------|------------|
| 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| ○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金 | 3,801,873,000 | 3,781,406,104 | 20,466,896 |
| 4 款 諸支出金 | | | |
| 1 項 償還金及び還付加算金 | | | |
| 1 目 保険料還付金 | | | |
| ○保険料還付金 | 10,000,000 | 4,651,400 | 5,348,600 |
| 5 款 予備費 | | | |
| 1 項 予備費 | | | |
| 1 目 予備費 | | | |
| ○予備費 | 10,000,000 | — | 10,000,000 |

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

| | 2 年度 | 元年度 | (円) 増減額 |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|
| 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金 | | | |
| ○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金 | 3,781,406,104 | 3,488,365,733 | 293,040,371 |

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 A | 3,264,635 | 3,361,722 | 3,492,968 | 3,586,676 | 3,886,425 |
| 歳出総額 B | 3,240,601 | 3,332,256 | 3,457,056 | 3,544,277 | 3,842,053 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 24,034 | 29,466 | 35,912 | 42,399 | 44,372 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | — | — | — | — | — |
| 実質収支 (C-D) E | 24,034 | 29,466 | 35,912 | 42,399 | 44,372 |
| 前年度実質収支 F | 24,460 | 24,034 | 29,466 | 35,912 | 42,399 |
| 単年度収支 (E-F) G | △426 | 5,432 | 6,446 | 6,487 | 1,973 |

令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに44,372千円となっている。

実質収支から前年度実質収支42,399千円を差し引いた単年度収支は、1,973千円の黒字となっている。

ウ 後期高齢者医療の事業状況

後期高齢者医療事業の状況は次表のとおりである。

単位 人、千円

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 被保険者数 | 45,680 | 46,442 | 47,491 | 47,875 | 47,703 |
| うち75歳未満被保険者数 | 956 | 873 | 809 | 800 | 817 |
| 療養給付費 | 37,750,383 | 38,967,220 | 39,200,483 | 38,802,531 | 38,328,433 |

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は次表のとおりである。

単位 千円

| 会 計 別 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | |
|------------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | 1,452,994 | 1,505,709 | 1,432,035 | 1,271,203 | 1,424,810 | |
| 特 別 会 計 | 土 地 区 画 整 理 会 計 | 92,198 | 102,433 | 228,369 | 407,274 | 366,272 |
| | 市 有 林 会 計 | 11,577 | 8,780 | 16,925 | 10,000 | 5,000 |
| | 市 営 墓 地 会 計 | 4,352 | 5,202 | 12,743 | 12,720 | 7,337 |
| | 中 央 卸 売 市 場 会 計 | 1,186 | 1,026 | 1,026 | 1,000 | 1,000 |
| | 公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 | 3,458 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 14,259 |
| | 大 森 山 動 物 園 会 計 | 1 | 1 | 1 | 21,001 | 21,001 |
| | 廃 棄 物 発 電 会 計 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 病 院 事 業 債 管 理 会 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 学 校 給 食 費 会 計 | — | 455 | 552 | 517 | 513 |
| | 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定) | 1,098,900 | 1,443,777 | 447,311 | 92,273 | 268,244 |
| | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 | 122,017 | 60,442 | 24,141 | 20,217 | 37,229 |
| | 介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定) | 1,058,498 | 626,718 | 695,429 | 579,637 | 884,244 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 | 24,034 | 29,466 | 35,912 | 42,399 | 44,372 |
| | 計 | 2,416,222 | 2,280,301 | 1,464,410 | 1,189,039 | 1,649,472 |
| 合 計 | 3,869,216 | 3,786,010 | 2,896,445 | 2,460,242 | 3,074,282 | |

注 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

| 区 | 分 | 単位 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 | 増減率 (%) | |
|---------|------|----------------|----------------|---------------------|--------------|------------|-----|
| 土地 | 行政財産 | m ² | 10,721,872 | 346,640 △250,696 | 10,817,816 | 0.9 | |
| | 普通財産 | m ² | 32,163,484 | 10,533 △10,102 | 32,163,915 | 0.0 | |
| | 計 | m ² | 42,885,356 | 357,173 △260,798 | 42,981,731 | 0.2 | |
| 建物 | 行政財産 | m ² | 1,083,781 | 11,026 △7,327 | 1,087,480 | 0.3 | |
| | 普通財産 | m ² | 21,573 | 844 △1,146 | 21,271 | △1.4 | |
| | 計 | m ² | 1,105,354 | 11,870 △8,473 | 1,108,751 | 0.3 | |
| 山 | 面積 | 所有 | m ² | 10,173,758 | — | 10,173,758 | 0.0 |
| | | 収 | m ² | 7,001,850 | — | 7,001,850 | 0.0 |
| | | 計 | m ² | 17,175,608 | — | 17,175,608 | 0.0 |
| 林 | 立木 | 所有 | m ³ | 689,768 | 26,532 | 716,300 | 3.8 |
| | | 収 | m ³ | 34,910 | 716 | 35,626 | 2.1 |
| | | 計 | m ³ | 724,678 | 27,248 | 751,926 | 3.8 |
| 物 | 権 | m ² | 79,975 | 315 | 80,290 | 0.4 | |
| 無体財産権 | 件 | | 24 | △5 | 19 | △20.8 | |
| 有価証券 | 千円 | | 394,574 | — | 394,574 | 0.0 | |
| 出資による権利 | 千円 | | 9,450,949 | — | 9,450,949 | 0.0 | |

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では95,944㎡増の10,817,816㎡、普通財産では431㎡増の32,163,915㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、購入により取得したあきた芸術劇場附属駐車場敷地3,934㎡である。

普通財産で増加した主なものは、測量に伴い地積更正となった御所野下堤の宅地342㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して96,375㎡増加し、42,981,731㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では3,699㎡増の1,087,480㎡、普通財産では302㎡減の21,271㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、サル舎等整備事業により新築したサル舎499㎡である。

普通財産で減少した主なものは、解体撤去した旧牛島児童館232㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して3,397㎡増加し、1,108,751㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、生長量を勘案した結果、前年度末現在高と比較して27,248㎡増加し、決算年度末現在高は751,926㎡となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、都市計画道路泉外旭川線道路新設事業に伴い設置するボックスカルバートに係る地上権の設定により、前年度末現在高と比較して315㎡増加し、決算年度末現在高は80,290㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、菓子等の商標権5件の減により、決算年度末現在高は19件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は394,574千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は9,450,949千円となっている。

(2) 物 品

| 区 分 | 単位 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 | 増 減 率 (%) |
|-----|----|------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| 物 品 | 点 | 1,893 | 101 △42 | 1,952 | 3.1 |

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高と比較して59点増加し、決算年度末現在高は1,952点となっている。

増減の主なものは、日本画18点、版画12点の増、小型動力ポンプ車5点、その他事務用機器2点の減である。

(3) 債 権

| 区 分 | 単位 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 | 増 減 率 (%) |
|-----|----|------------------|-------------------------|--------------------|--------------|
| 債 権 | 千円 | 5,994,289 | 3,675,391 △2,489,259 | 7,180,421 | 19.8 |

債権は、前年度末現在高と比較して1,186,132千円増加し、決算年度末現在高は7,180,421千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金1,447,569千円の増、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金120,776千円、地域総合整備資金貸付金116,236千円の減である。

(4) 基金

単位 千円、%

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 | 増減率 |
|-----|-------------------------------|-------------|-------------------------|--------------|-------|
| 積立 | 秋田市財政調整基金 | 4,087,773 | 637,296 △1,200,673 | 3,524,396 | △13.8 |
| | 秋田市文化振興基金 | 243,952 | △13,769 | 230,183 | △5.6 |
| | 秋田市減債基金 | 4,235,879 | 1,749 △959,000 | 3,278,628 | △22.6 |
| | 秋田市地域振興基金 | 591,858 | 1,440 △111,634 | 481,664 | △18.6 |
| | 秋田市国民健康保険事業 財政調整基金 | 1,555,767 | 642 △500,000 | 1,056,409 | △32.1 |
| | 秋田市スポーツ振興基金 | 75,049 | 31 △1,956 | 73,124 | △2.6 |
| | 秋田市美術作品等取得基金 | 93,936 | 39 △6,314 | 87,661 | △6.7 |
| | 秋田市介護保険事業 財政調整基金 | 3,395,148 | 533,448 | 3,928,596 | 15.7 |
| | 秋田市緑あふれる まちづくり基金 | 673,148 | 278 △356,628 | 316,798 | △52.9 |
| | 秋田市一般廃棄物処理施設 整備基金 | 1,304,392 | 227,263 △111,800 | 1,419,855 | 8.9 |
| | 秋田市公立大学法人支援基金 | 322,540 | △42,623 | 279,917 | △13.2 |
| | 秋田市子ども福祉医療基金 | 682,627 | 282 △116,663 | 566,246 | △17.0 |
| | 秋田市公共施設等整備基金 | 3,067,777 | 351,267 △576,600 | 2,842,444 | △7.3 |
| | 秋田市公共交通活性化基金 | 500,001 | 206 △238,037 | 262,170 | △47.6 |
| | 秋田市森林環境譲与税基金 | 33,968 | 90,551 △33,982 | 90,537 | 166.5 |
| | 秋田市新型コロナウイルス感染症 対策特別金融支援基金 | — | 1,500,000 | 1,500,000 | 皆増 |
| 運用 | 秋田市用品調達基金 | 4,000 | — | 4,000 | 0.0 |
| 合 計 | | 20,867,815 | 3,344,492 △4,269,679 | 19,942,628 | △4.4 |

基金は、前年度末現在高と比較して925,187千円減少し、決算年度末現在高は19,942,628千円となっている。

これは、秋田市新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金1,500,000千円などを積み立てたものの、秋田市財政調整基金1,200,673千円（債権の減少分を除く。）、秋田市減債基金959,000千円などを取り崩したことによる。

令和 2 年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和2年度秋田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

第2 審査の期間および場所

令和3年7月7日から同年8月31日まで
(於：監査委員室および監査委員事務局)

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続等によって審査した。

なお、令和3年3月31日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第4 審査の結果

基金の運用状況および審査の結果は次のとおりである。

秋田市用品調達基金

1 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、令和2年度期首における原資の内訳は、現金2,941千円および在庫評価額1,059千円となっている。

本基金の運用状況は次のとおりである。

単位 円

| | | | |
|---------------|------------|----------|-------|
| A 原資（期首）= a+b | 4,000,000 | 回転率（C/A） | 10.3回 |
| a 現金残高 | 2,940,879 | 取扱品目数 | 56品目 |
| b 在庫評価額 | 1,059,121 | | |
| B 用品購入額 | 40,933,557 | | |
| C 用品払出額 | 41,310,492 | | |
| D 現金（a+C-B） | 3,317,814 | | |
| E 期末在庫評価額 | 1,312,711 | | |
| F 基金総額（D+E） | 4,630,525 | | |
| G 一般会計繰出額 | 630,525 | | |
| H 原資（期末）= c+d | 4,000,000 | | |
| c 現金 | 2,687,289 | | |
| d 在庫評価額 | 1,312,711 | | |

令和2年度における用品購入額は40,934千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は41,310千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額377千円に期首現金残高2,941千円を加えると現金は3,318千円となり、これに期末在庫評価額1,313千円を加えると、基金総額は4,631千円となる。

基金総額4,631千円と原資4,000千円との差額である631千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和2年度期末における原資の内訳は、現金2,687千円および在庫評価額1,313千円となっている。

2 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

